

特定個人情報保護評価書(全項目評価書)

評価書番号	評価書名
2	地方税の賦課事務(固定資産税・都市計画税(土地・家屋))全項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

東京都知事は、地方税の賦課事務(固定資産税・都市計画税(土地・家屋))において、個人番号を利用するにあたり、特定個人情報の不適正な取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組むことを宣言する。

特記事項

評価実施機関名

東京都知事

個人情報保護委員会 承認日【行政機関等のみ】

公表日

項目一覧

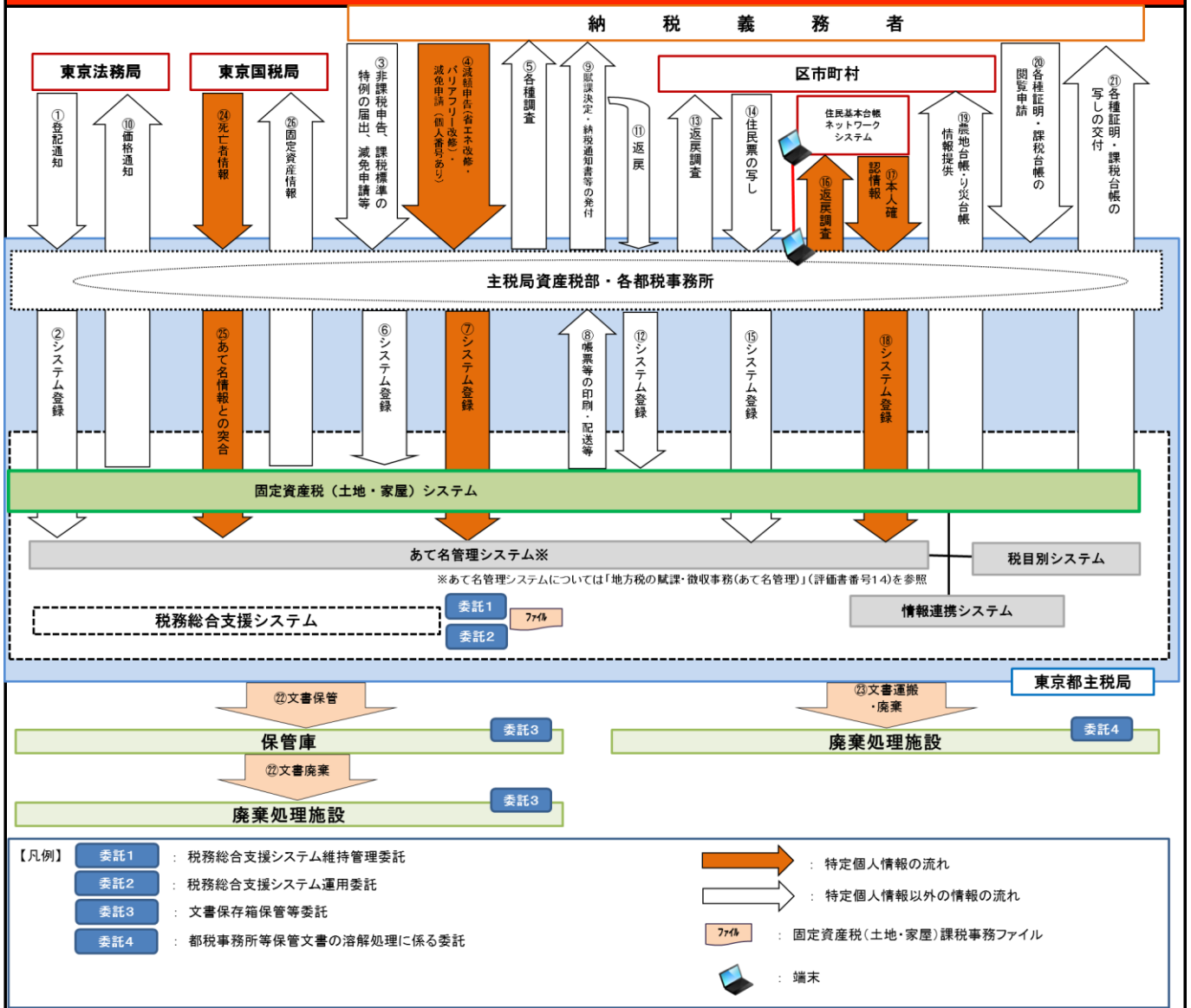
I 基本情報
(別添1) 事務の内容
II 特定個人情報ファイルの概要
(別添2) 特定個人情報ファイル記録項目
III 特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策
IV その他のリスク対策
V 開示請求、問合せ
VI 評価実施手続
(別添3) 変更箇所

I 基本情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	地方税の賦課事務(固定資産税・都市計画税(土地・家屋))
②事務の内容 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・地方税法に基づき、東京都特別区内の固定資産(土地・家屋)の所有者(登記簿又は土地補充課税台帳若しくは家屋補充課税台帳に所有者として登記又は登録されている者)に対し、当該年度の初日の属する年の1月1日を賦課期日として、固定資産税・都市計画税を課している。 ・東京法務局より登記通知を受け取り、登記の異動等についての状況を把握している。 ・固定資産の状況や非課税・減免の要件等について、固定資産(土地・家屋)の所有者(納税義務者)等から申告書等を受け付ける。 ・登記通知や申告書等の内容に基づき、現地調査を行い、現況を把握し、賦課決定を行う。 ・賦課決定を行った後、納税義務者の登記簿等の住所あて、納税通知書等を発付するが、登記簿等の住所と現住所に相違がある場合には、納税通知書等は返戻となる。 ・納税通知書等を確実に送達するにあたり、返戻となった納税通知書等について、納税義務者の現住所等を把握する必要がある。そのため、住民票の写しの交付請求や、住民基本台帳ネットワークシステムを利用し、本人確認情報を取得する。 ・申告書等の一部及び本人確認情報には、特定個人情報(個人番号)が含まれ、これをシステム登録する場合に、特定個人情報ファイルとして取り扱う。 ・また、納税義務者からの申請・請求があった場合に、各種証明や名寄帳の写し等を交付する。 ・地方税法に基づき東京法務局に、協定に基づき協定締結を行った特別区に、それぞれ固定資産情報の提供を行う。 ・国税通則法第74条の12及び税務行政運営上の協力に関する国税庁と(旧)自治庁との了解事項に基づき、固定資産情報の提供を行う。
③対象人数	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="margin-right: 20px;">[30万人以上]</div> <div style="text-align: center;"> <p><選択肢></p> <p>1) 1,000人未満</p> <p>2) 1,000人以上1万人未満</p> <p>3) 1万人以上10万人未満</p> <p>4) 10万人以上30万人未満</p> <p>5) 30万人以上</p> </div> </div>
2. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務において使用するシステム	
システム1	
①システムの名称	税務総合支援システム
②システムの機能	<ul style="list-style-type: none"> ・オンライン入力 ・課税データ等の一括更新処理 ・税務データ保存、帳票データ作成 ・外部からのデータ取込み ・外部へのデータ出力 ・電子帳票機能
③他のシステムとの接続	<div style="display: flex; flex-wrap: wrap;"> <div style="width: 50%;">[] 情報提供ネットワークシステム</div> <div style="width: 50%;">[] 庁内連携システム</div> <div style="width: 50%;">[] 住民基本台帳ネットワークシステム</div> <div style="width: 50%;">[] 既存住民基本台帳システム</div> <div style="width: 50%;">[] 宛名システム等</div> <div style="width: 50%;">[] 税務システム</div> <div style="width: 100%;">[] その他 ()</div> </div>
システム2～5	
システム2	
①システムの名称	住民基本台帳ネットワークシステム
②システムの機能	<ul style="list-style-type: none"> ・本人確認情報の更新・管理 ・全国サーバに対する更新通知 ・本人確認の情報抽出・出力 ・全国サーバへの情報照会
③他のシステムとの接続	<div style="display: flex; flex-wrap: wrap;"> <div style="width: 50%;">[] 情報提供ネットワークシステム</div> <div style="width: 50%;">[] 庁内連携システム</div> <div style="width: 50%;">[] 住民基本台帳ネットワークシステム</div> <div style="width: 50%;">[] 既存住民基本台帳システム</div> <div style="width: 50%;">[] 宛名システム等</div> <div style="width: 50%;">[] 税務システム</div> <div style="width: 100%;">[] その他 ()</div> </div>
システム6～10	
システム11～15	

システム16～20	
3. 特定個人情報ファイル名	
固定資産税(土地・家屋)課税事務ファイル	
4. 特定個人情報ファイルを取り扱う理由	
①事務実施上の必要性	地方税法に基づき、固定資産税及び都市計画税を適正かつ公正に賦課するため。
②実現が期待されるメリット	<ul style="list-style-type: none"> ・返戻となった納税通知書等の確実な送達。 ・税目間における確実な名寄せによる納税者サービスの向上。 ・添付資料が提出不要になるなど、納税義務者の申請手続きの簡略化に資する。
5. 個人番号の利用 ※	
法令上の根拠	番号法第9条第1項別表第一第16号 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令第16条
6. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ※	
①実施の有無	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="margin-right: 20px;">[実施しない]</div> <div style="font-size: small;"> <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定 </div> </div>
②法令上の根拠	—
7. 評価実施機関における担当部署	
①部署	主税局資産税部固定資産税課
②所属長の役職名	固定資産税課長
8. 他の評価実施機関	
—	

(別添1) 事務の内容



【凡例】

- 委託1 : 税務総合支援システム維持管理委託
- 委託2 : 税務総合支援システム運用委託
- 委託3 : 文書保存箱保管等委託
- 委託4 : 都税事務所等保管文書の溶解処理に係る委託

- : 特定個人情報の流れ
- : 特定個人情報以外の情報の流れ
- : 固定資産税(土地・家屋)課税事務ファイル
- : 端末

【備考】

- ①東京法務局から、登記物件に係る表示及び権利の登記通知を電磁的記録媒体又は連絡用連携サーバ及び紙媒体で受領し、都の責任により運搬している。
- ②受領した登記情報を集約し、固定資産（土地・家屋）システム及びあて名管理システムに登録する。
- ③納税義務者から、非課税申告書、課税標準の特例に係る届出書、減免申請書等を受領し、受付を行う。
※生活保護関係情報を情報連携システムを経由して取得する場合がある。詳細については、評価書番号13番を参照。
- ④納税義務者から、個人番号が記載された減額申告書(省エネ改修・バリアフリー改修)を受領し、受付を行う。
- ⑤登記の内容や申告書等の記載事項に基づき、都税事務所職員が現地調査等を実施する。
- ⑥提出された申告書等の内容に基づき、固定資産（土地・家屋）システムに登録する。
- ⑦提出された申告書等の内容に基づき、固定資産（土地・家屋）システムに登録する。また、個人番号をあて名管理システムに登録・紐づけを行う。
- ⑧固定資産（土地・家屋）システムに登録された情報を基に、帳票の作成・配送等を行う。
- ⑨固定資産税（土地・家屋）の賦課決定を行い、納税者に対して納税通知書及び納付書等を送達する。
- ⑩東京法務局に対して、決定した価格についての通知を行う。
- ⑪納税通知書等の一部について、納税義務者のもとに送達されずに返戻になる場合がある。
- ⑫返戻となった納税通知書等について、返戻・納期限変更・公示等を固定資産税（土地・家屋）システムに登録する。
- ⑬返戻となった納税通知書等の送達先について、区市町村に対し住所等の照会を行う。
- ⑭照会の回答として、区市町村から住民票の写しを受け取り、納税通知書等の再送先を把握する。
- ⑮住民票の写しに記載された事項について、あて名管理システムに登録する。
- ⑯住民基本台帳ネットワークシステムにアクセスし、住所、氏名、個人番号等から本人確認情報を照会する。
- ⑰住民基本台帳ネットワークシステムから、本人確認情報を受領し、住所、氏名、生年月日、個人番号等を把握する。
- ⑱本人確認情報に記載された事項（住所、氏名、生年月日、個人番号等）について、あて名管理システムに登録・紐づけを行う。
- ⑲特別区に対して、農地台帳作成のための土地台帳情報や災害時のり災証明発行事務のための家屋台帳情報を提供する。
- ⑳納税者から、固定資産に係る証明・閲覧の申請を受け付け、内容を確認する。
- ㉑納税者に対して、申請に基づいて、固定資産に係る証明・閲覧を交付する。
- ㉒文書の保管、配送、入出庫作業、廃棄を行う。【委託事項3】
- ㉓文書保存箱を運搬し、溶解処理工場において溶解槽への投入作業を実施する。【委託事項4】
- ㉔東京国税局から、個人番号を含む死亡者情報をCSVファイルで受領する。
- ㉕入手した情報を基に、あて名管理システムに登録されたあて名情報との突合を行う。
- ㉖突合したあて名情報を基に、固定資産（土地・家屋）システムに登録された固定資産情報をCSVファイルで提供する。

II 特定個人情報ファイルの概要

1. 特定個人情報ファイル名	
固定資産税(土地・家屋)課税事務ファイル	
2. 基本情報	
①ファイルの種類 ※	[システム用ファイル] <選択肢> 1) システム用ファイル 2) その他の電子ファイル(表計算ファイル等)
②対象となる本人の数	[100万人以上1,000万人未満] <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
③対象となる本人の範囲 ※	固定資産税・都市計画税の納税義務者 ⇒東京都特別区内の固定資産(土地・家屋)の所有者(登記簿又は土地補充課税台帳若しくは家屋補充課税台帳に所有者として登記又は登録されている者)
その必要性	地方税法に基づき、固定資産税及び都市計画税を適正かつ公正に賦課するため。
④記録される項目	[100項目以上] <選択肢> 1) 10項目未満 2) 10項目以上50項目未満 3) 50項目以上100項目未満 4) 100項目以上
主な記録項目 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・識別情報 [] 個人番号 [] 個人番号対応符号 [<input type="checkbox"/>] その他識別情報(内部番号) ・連絡先等情報 [<input type="checkbox"/>] 4情報(氏名、性別、生年月日、住所) [<input type="checkbox"/>] 連絡先(電話番号等) [] その他住民票関係情報 ・業務関係情報 [] 国税関係情報 [<input type="checkbox"/>] 地方税関係情報 [] 健康・医療関係情報 [] 医療保険関係情報 [] 児童福祉・子育て関係情報 [] 障害者福祉関係情報 [] 生活保護・社会福祉関係情報 [] 介護・高齢者福祉関係情報 [] 雇用・労働関係情報 [] 年金関係情報 [] 学校・教育関係情報 [] 災害関係情報 [] その他 ()
その妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・その他識別情報: 対象者を正確に特定するために保有。 ・4情報及び連絡先: ①納税通知書等を送達するため、②土地(補充)課税台帳、家屋(補充)課税台帳の台帳記載事項として登録するため、③本人への連絡等のために保有。 ・地方税関係情報: 租税の賦課を行うために保有。
全ての記録項目	別添2を参照。
⑤保有開始日	平成28年1月1日
⑥事務担当部署	主税局資産税部固定資産税課

3. 特定個人情報の入手・使用	
①入手元 ※	<input type="checkbox"/> 本人又は本人の代理人 <input type="checkbox"/> 評価実施機関内の他部署（総務局(住民基本台帳ネットワークシステム)） <input type="checkbox"/> 行政機関・独立行政法人等（東京法務局、東京国税局） <input type="checkbox"/> 地方公共団体・地方独立行政法人（区市町村） <input type="checkbox"/> 民間事業者（） <input type="checkbox"/> その他（）
②入手方法	<input type="checkbox"/> 紙 <input type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) <input type="checkbox"/> フラッシュメモリ <input type="checkbox"/> 電子メール <input type="checkbox"/> 専用線 <input type="checkbox"/> 庁内連携システム <input type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム <input type="checkbox"/> その他（住民基本台帳ネットワークシステム、連絡用連携サーバ）
③入手の時期・頻度	【申告書等、各種証明・閲覧申請】 納税義務者等の申告・申請・請求の都度 【住民票の写し、本人確認情報】 ・定期的入手 納税通知書等の返戻調査時 年1回 6～7月 ・個別的な対応に際して入手 申請によらない随時課税対応時 【死亡者情報】 月1回
④入手に係る妥当性	【申告書等】 地方税法第348条(固定資産に対する非課税)の規定について、その要件を確認するために、東京都都税条例施行規則第12条の14に納税義務者の申告が義務付けられている等、各申告等に対して規定が定められている。 【各種証明・閲覧申請】 地方税法第382条の3等の規定により、証明の交付等は納税義務者等からの申請・請求に基づくものとされている。 【住民票の写し、本人確認情報】 納税通知書等を確実に送達するにあたり、返戻となった納税通知書等について、納税義務者の現住所等を把握するため、①区市町村あて住民票の写し等を交付請求し取得する、②住民基本台帳ネットワークシステムより、本人確認情報を取得する。 本取得は、地方税法第20条の11の規定等に基づくものである。 また、住民基本台帳法において、住民票の写し等を請求する場合には、請求事由を明らかにすることとされているが、地方税の賦課事務に係る請求については、「請求事由を明らかにすることが事務の性質上困難であるもの」に該当する。 【死亡者情報】 相続税法第58条に基づき東京国税局が取得した死亡又は失踪に関する届書の情報により、東京国税局が調査対象となる死亡者情報を作成している。 東京国税局及び東京都主税局による協議文書「東京国税局(区内税務署)からの固定資産課税台帳の閲覧等に係る原則的な取り扱い」に則り、相続税に係る調査対象者の一覧として、東京国税局から送付されるものである。 なお、本協議文書は国税通則法第74条の12及び税務行政運営上の協力に関する国税庁と自治庁との了解事項に基づくものである。

⑤本人への明示

【申告書等】

地方税法第348条(固定資産に対する非課税)の規定について、その要件を確認するために、東京都都税条例施行規則第12条の14に納税義務者の申告が義務付けられている等、地方税法及び東京都都税条例に基づく申告であり、本人に対しては明示済。

【各種証明・閲覧申請】

地方税法第382条の3等の規定に基づく申請・請求であり、本人に対しては明示済。

【住民票の写し、本人確認情報】

住民票の写し等の入手にあたり、本人への明示は行っていないが、地方税法第20条の11の規定等により、当該特定個人情報を入力することとなる。

また、住民基本台帳法において、住民票の写し等を請求する場合には、請求事由を明らかにすることとされているが、地方税の賦課事務に係る請求については、「請求事由を明らかにすることが事務の性質上困難であるもの」に該当する。

⑥使用目的 ※		地方税法に基づき、固定資産税及び都市計画税を適正かつ公正に賦課するため。
変更の妥当性		—
⑦使用の主体	使用部署 ※	主税局各部、各都税事務所(都税支所を含む)、都税総合事務センター及び各支庁
	使用者数	[1,000人以上] <選択肢> 1) 10人未満 2) 10人以上50人未満 3) 50人以上100人未満 4) 100人以上500人未満 5) 500人以上1,000人未満 6) 1,000人以上
⑧使用方法 ※		<p>【申告書等】 申告内容について、現地調査等の結果を踏まえ、システム登録を行う。個人番号については、あて名管理システム内の情報との紐付けを行う。</p> <p>【各種証明・閲覧申請】 申請・請求に基づき、システム登録された情報を証明書等として出力し、交付を行う。</p> <p>【住民票の写し】 記載されている情報に基づき、現住所を最新の状態に更新するため、システム登録を行う。</p> <p>【本人確認情報】 記載されている情報に基づき、現住所を最新の状態に更新するため、システム登録を行う。個人番号については、あて名管理システム内の情報との紐付けを行う。</p> <p>【死亡者情報】 個人番号及び住所・氏名に基づき、あて名管理システム内の情報との紐付けを行う。</p>
	情報の突合 ※	<p>【死亡者情報】 あて名管理システムに登録されている納税義務者情報(氏名・住所)と、登記通知又は死亡者情報の情報をシステム上で突合(検索)し、システム上に存在するあて名であるかどうかを確認する。</p> <p>【申告書等、各種証明・閲覧申請】 あて名管理システムに登録されている納税義務者情報(氏名・住所)と、申告書等に記載されている情報を突合(目視による確認)し、適正な申告・申請・請求であることを確認する。 また、個人番号を利用して、あて名管理システムに登録されている公簿情報と突合(検索)し、申告された氏名・住所等が正しいものかを確認する。</p> <p>【住民票の写し、本人確認情報】 あて名管理システムに登録されている納税義務者情報(氏名・住所)と、住民票の写しに記載されている情報、本人確認情報を突合(目視による確認)し、現住所が正しいものかを確認する。 また、個人番号を利用して、あて名管理システムに登録されている公簿情報と突合(検索)し、現住所が正しいものかを確認する。</p>
	情報の統計分析 ※	個人を特定することなく、統計分析を行う。
	権利利益に影響を与え得る決定 ※	賦課決定
⑨使用開始日		平成28年1月1日

4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託		
委託の有無 ※	[委託する] <選択肢> 1) 委託する 2) 委託しない (4) 件	
委託事項1	税務総合支援システム維持管理委託	
①委託内容	税務総合支援システムの仕様変更、障害対応等	
②取扱いを委託する特定個人情報ファイルの範囲	[特定個人情報ファイルの全体] <選択肢> 1) 特定個人情報ファイルの全体 2) 特定個人情報ファイルの一部	
対象となる本人の数	[100万人以上1,000万人未満] <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上	
対象となる本人の範囲 ※	固定資産税・都市計画税の納税義務者 ⇒東京都特別区内の固定資産(土地・家屋)の所有者(登記簿又は土地補充課税台帳若しくは家屋補充課税台帳に所有者として登記又は登録されている者)	
その妥当性	税務総合支援システムの安定的な稼働のため、データの修正やシステムの異常終了時の対応などを行う上で特定個人情報ファイルを取扱う必要がある。	
③委託先における取扱者数	[100人以上500人未満] <選択肢> 1) 10人未満 2) 10人以上50人未満 3) 50人以上100人未満 4) 100人以上500人未満 5) 500人以上1,000人未満 6) 1,000人以上	
④委託先への特定個人情報ファイルの提供方法	[<input checked="" type="checkbox"/>] 専用線 [] 電子メール [] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [] フラッシュメモリ [] 紙 [] その他 ()	
⑤委託先名の確認方法	ホームページ「東京都入札情報サービス」にて公表している。	
⑥委託先名	株式会社 日立製作所	
再委託	⑦再委託の有無 ※	[再委託する] <選択肢> 1) 再委託する 2) 再委託しない
	⑧再委託の許諾方法	委託元は、委託先に対してあらかじめ再委託を行う旨を書面により提出させ、委託元が承諾を与えている。
	⑨再委託事項	税務総合支援システムの仕様変更、障害対応等の一部
委託事項2～5		
委託事項2	税務総合支援システム運用委託	
①委託内容	税務総合支援システム(情報連携サーバを含む。)の稼働に必要な機能の提供	
②取扱いを委託する特定個人情報ファイルの範囲	[特定個人情報ファイルの全体] <選択肢> 1) 特定個人情報ファイルの全体 2) 特定個人情報ファイルの一部	
対象となる本人の数	[100万人以上1,000万人未満] <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上	
対象となる本人の範囲 ※	固定資産税・都市計画税の納税義務者 ⇒東京都特別区内の固定資産(土地・家屋)の所有者(登記簿又は土地補充課税台帳若しくは家屋補充課税台帳に所有者として登記又は登録されている者)	
その妥当性	特定個人情報ファイルが含まれる税務総合支援システムの運用管理を行うために取扱う必要がある。	
③委託先における取扱者数	[100人以上500人未満] <選択肢> 1) 10人未満 2) 10人以上50人未満 3) 50人以上100人未満 4) 100人以上500人未満 5) 500人以上1,000人未満 6) 1,000人以上	

④委託先への特定個人情報ファイルの提供方法		[<input checked="" type="checkbox"/>] 専用線 [] 電子メール [] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [] フラッシュメモリ [] 紙 [] その他 ()
⑤委託先名の確認方法		ホームページ「東京都入札情報サービス」にて公表している。
⑥委託先名		株式会社 エヌ・ティ・ティ・データ
再委託	⑦再委託の有無 ※	[再委託する] <選択肢> 1) 再委託する 2) 再委託しない
	⑧再委託の許諾方法	委託元は、委託先に対してあらかじめ再委託を行う旨を書面により提出させ、委託元が承諾を与えている。
	⑨再委託事項	運用設計支援、運用保守支援、仕様調整支援、運用テスト支援及びその他運用に関わる技術・作業支援
委託事項3		文書保存箱保管等委託
①委託内容		(1) 文書の保管 (2) 文書の配送、引取り及びそれに伴う入出庫作業 (3) 文書の廃棄
②取扱いを委託する特定個人情報ファイルの範囲		[特定個人情報ファイルの一部] <選択肢> 1) 特定個人情報ファイルの全体 2) 特定個人情報ファイルの一部
	対象となる本人の数	[100万人以上1,000万人未満] <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
	対象となる本人の範囲 ※	固定資産税・都市計画税の納税義務者 ⇒東京都特別区内の固定資産(土地・家屋)の所有者(登記簿又は土地補充課税台帳若しくは家屋補充課税台帳に所有者として登記又は登録されている者)
	その妥当性	東京都文書管理規則第44条に基づき、特定個人情報ファイルを含む文書等のうち、保存期間が終了していないものについて保管するために委託する必要がある。
③委託先における取扱者数		[10人以上50人未満] <選択肢> 1) 10人未満 2) 10人以上50人未満 3) 50人以上100人未満 4) 100人以上500人未満 5) 500人以上1,000人未満 6) 1,000人以上
④委託先への特定個人情報ファイルの提供方法		[] 専用線 [] 電子メール [] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [] フラッシュメモリ [<input checked="" type="checkbox"/>] 紙 [] その他 ()
⑤委託先名の確認方法		ホームページ「東京都入札情報サービス」にて公表している。
⑥委託先名		日本通運株式会社
再委託	⑦再委託の有無 ※	[再委託する] <選択肢> 1) 再委託する 2) 再委託しない
	⑧再委託の許諾方法	委託元は、委託先に対してあらかじめ再委託を行う旨を書面により提出させ、委託元が承諾を与えている。
	⑨再委託事項	文書の廃棄に係る運搬
委託事項4		都税事務所等保管文庫の溶解処理に係る文書保存箱の運搬・溶解処理委託
①委託内容		各都税事務所の文書保存箱を運搬し、溶解処理工場において溶解槽への投入作業を実施する。

②取扱いを委託する特定個人情報ファイルの範囲		[特定個人情報ファイルの一部]	<選択肢> 1) 特定個人情報ファイルの全体 2) 特定個人情報ファイルの一部
対象となる本人の数		[100万人以上1,000万人未満]	<選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
対象となる本人の範囲 ※		固定資産税・都市計画税の納税義務者 ⇒東京都特別区内の固定資産(土地・家屋)の所有者(登記簿又は土地補充課税台帳若しくは家屋補充課税台帳に所有者として登記又は登録されている者)	
その妥当性		東京都文書管理規則第53条及び第56条に基づき、特定個人情報ファイルを含む文書等のうち、保存期間が終了したものについて廃棄場所へ運搬・廃棄するために委託する必要がある。	
③委託先における取扱者数		[50人以上100人未満]	<選択肢> 1) 10人未満 2) 10人以上50人未満 3) 50人以上100人未満 4) 100人以上500人未満 5) 500人以上1,000人未満 6) 1,000人以上
④委託先への特定個人情報ファイルの提供方法		[] 専用線 [] 電子メール [] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [] フラッシュメモリ [○] 紙 [] その他 ()	
⑤委託先名の確認方法		ホームページ「東京都入札情報サービス」にて公表している。	
⑥委託先名		中央梱包運輸株式会社(運搬)、鶴見製紙株式会社(溶解)	
再委託	⑦再委託の有無 ※	[再委託しない]	<選択肢> 1) 再委託する 2) 再委託しない
	⑧再委託の許諾方法		
	⑨再委託事項		
委託事項5			
①委託内容			
②取扱いを委託する特定個人情報ファイルの範囲		[]	<選択肢> 1) 特定個人情報ファイルの全体 2) 特定個人情報ファイルの一部
対象となる本人の数		[]	<選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
対象となる本人の範囲 ※			
その妥当性			
③委託先における取扱者数		[]	<選択肢> 1) 10人未満 2) 10人以上50人未満 3) 50人以上100人未満 4) 100人以上500人未満 5) 500人以上1,000人未満 6) 1,000人以上
④委託先への特定個人情報ファイルの提供方法		[] 専用線 [] 電子メール [] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [] フラッシュメモリ [] 紙 [] その他 ()	
⑤委託先名の確認方法			
⑥委託先名			

(別添2) 特定個人情報ファイル記録項目

1. コード情報マスタ

項番	項目名称
1	固土家コード区分
2	固土家コード
3	固土家開始相当年度
4	固土家コード情終了相当年度
5	固土家コード情適用期間区分
6	固土家コード情適用期間
7	固土家コード情適用率分子
8	固土家コード情適用率分母
9	固土家コード情適用率割合
10	固土家コード情物件区分固定
11	固土家コード情物件区分都計
12	固土家コード情適用終了開始年
13	固土家コード情継続CD
14	固土家コード情削除フラグ
15	固土家コード情登録端末ID
16	固土家コード情登録ユーザID
17	固土家コード情登録年月日
18	固土家コード情登録時間
19	固土家コード情更新端末ID
20	固土家コード情更新ユーザID
21	固土家コード情更新年月日
22	固土家コード情更新時間

2. 閲覧証明管理マスタ

項番	項目名称
1	固土家事務所コード
2	固土家税目コード
3	固土家相当年度
4	固土家発生年月日
5	固土家一連番号
6	固土家閲覧証明発行事務所コード
7	固土家閲覧証明対象事務所コード
8	固土家閲覧証明システムコード1
9	固土家閲覧証明コード区分1
10	固土家閲覧証明閲覧証明発行区分
11	固土家閲覧証明閲覧証明発行区分名
12	固土家閲覧証明システムコード2
13	固土家閲覧証明コード区分2
14	固土家閲覧証明申請者区分
15	固土家閲覧証明申請者区分名
16	固土家閲覧証明システムコード3
17	固土家閲覧証明コード区分3
18	固土家閲覧証明閲覧受付区分
19	固土家閲覧証明閲覧受付区分名
20	固土家閲覧証明システムコード4
21	固土家閲覧証明コード区分4
22	固土家閲覧証明証明必要理由コード
23	固土家閲覧証明証明必要理由名
24	固土家閲覧証明事務所名
25	固土家閲覧証明出力枚数
26	固土家閲覧証明システムコード5
27	固土家閲覧証明コード区分5
28	固土家閲覧証明閲覧証明対象区分
29	固土家閲覧証明閲覧証明対象区分名
30	固土家閲覧証明システムコード6
31	固土家閲覧証明コード区分6
32	固土家閲覧証明現年過年区分
33	固土家閲覧証明現年過年区分名
34	固土家閲覧証明削除フラグ
35	固土家閲覧証明登録端末ID
36	固土家閲覧証明登録ユーザID
37	固土家閲覧証明登録年月日
38	固土家閲覧証明登録時間
39	固土家閲覧証明更新端末ID
40	固土家閲覧証明更新ユーザID
41	固土家閲覧証明更新年月日
42	固土家閲覧証明更新時間

3. 家屋共有者持分マスタ

項番	項目名称
1	固土家事務所コード
2	固土家税目コード
3	固土家家屋所在町名コード
4	固土家家屋所在丁目コード
5	固土家家屋所在地番コード
6	固土家家屋所在号コード
7	固土家家屋所在先コード
8	固土家一棟コード本棟
9	固土家一棟コード枝番
10	固土家家屋物件番号
11	固土家登記年月日
12	固土家登記世代番号
13	固土家連納者番号
14	固土家連納者履歴番号
15	固土家家共持分修正年月日
16	固土家家共持分住所コード
17	固土家家共持分住所番地
18	固土家家共持分住所号 1
19	固土家家共持分住所号 2
20	固土家家共持分郵便番号
21	固土家家共持分漢字都道府県名
22	固土家家共持分漢字市区郡名
23	固土家家共持分漢字住所
24	固土家家共持分漢字方書
25	固土家家共持分漢字氏名
26	固土家家共持分個法区分
27	固土家家共持分漢字住所補記コード
28	固土家家共持分漢字方書補記コード
29	固土家家共持分漢字氏名補記コード
30	固土家家共持分持分分母
31	固土家家共持分持分分子
32	固土家家共持分処理区分
33	固土家家共持分削除フラグ
34	固土家家共持分登録端末 I D
35	固土家家共持分登録ユーザ I D
36	固土家家共持分登録年月日
37	固土家家共持分登録時間
38	固土家家共持分更新端末 I D
39	固土家家共持分更新ユーザ I D
40	固土家家共持分更新年月日
41	固土家家共持分更新時間

4. 家屋共有者登記マスタ

項番	項目名称
1	固土家事務所コード
2	固土家税目コード
3	固土家家屋所在町名コード
4	固土家家屋所在丁目コード
5	固土家家屋所在地番コード
6	固土家家屋所在号コード
7	固土家家屋所在先コード
8	固土家一棟コード本棟
9	固土家一棟コード枝番
10	固土家家屋物件番号
11	固土家登記年月日
12	固土家登記世代番号
13	固土家家共登記登記原因コード
14	固土家家共登記氏名コード
15	固土家家共登記共有者数
16	固土家家共登記受付番号
17	固土家家共登記自連納者番号
18	固土家家共登記自連納者履歴番号
19	固土家家共登記至連納者番号
20	固土家家共登記至連納者履歴番号
21	固土家家共登記合計持分割合
22	固土家家共登記共有者登録年月日
23	固土家家共登記資産区分
24	固土家家共登記異動区分
25	固土家家共登記持分計算不要フラグ
26	固土家家共登記共有者入力不要フラグ
27	固土家家共登記削除フラグ
28	固土家家共登記登録端末 I D
29	固土家家共登記登録ユーザ I D
30	固土家家共登記登録年月日
31	固土家家共登記登録時間
32	固土家家共登記更新端末 I D
33	固土家家共登記更新ユーザ I D
34	固土家家共登記更新年月日
35	固土家家共登記更新時間

5. 家屋共有者統括マスタ

項番	項目名称
1	固土家事務所コード
2	固土家税目コード
3	固土家家屋所在町名コード
4	固土家家屋所在丁目コード
5	固土家家屋所在地番コード
6	固土家家屋所在号コード
7	固土家家屋所在先コード
8	固土家一棟コード本棟
9	固土家一棟コード枝番
10	固土家家屋物件番号
11	固土家家共統括元台帳区分
12	固土家家共統括最終連納者番号
13	固土家家共統括削除年月日
14	固土家家共統括作成年月日
15	固土家家共統括削除フラグ
16	固土家家共統括登録端末 I D
17	固土家家共統括登録ユーザ I D
18	固土家家共統括登録年月日
19	固土家家共統括登録時間
20	固土家家共統括更新端末 I D
21	固土家家共統括更新ユーザ I D
22	固土家家共統括更新年月日
23	固土家家共統括更新時間

6. 家屋現況異動マスタ

項番	項目名称
1	固土家事務所コード
2	固土家税目コード
3	固土家家屋所在町名コード
4	固土家家屋所在丁目コード
5	固土家家屋所在地番コード
6	固土家家屋所在号コード
7	固土家家屋所在先コード
8	固土家一棟コード本棟
9	固土家家屋物件番号
10	固土家相当年度
11	固土家家屋棟番号
12	固土家家屋付番号
13	固土家家屋評価履歴番号
14	固土家処理年月日
15	固土家処理時間
16	固土家家現異動所有者氏名コード
17	固土家家現異動受付番号
18	固土家家現異動台帳一棟コード本棟
19	固土家家現異動台帳一棟コード枝番
20	固土家家現異動家屋主符棟コード
21	固土家家現異動所在番号街区符号
22	固土家家現異動所在住居番号
23	固土家家現異動所在番号枝番
24	固土家家現異動減失フラグ
25	固土家家現異動減失回復フラグ
26	固土家家現異動仮登録フラグ
27	固土家家現異動現況構造コード
28	固土家家現異動用途コード
29	固土家家現異動調査区分
30	固土家家現異動課税区分
31	固土家家現異動物件区分
32	固土家家現異動課税保留区分
33	固土家家現異動算式コード
34	固土家家現異動標準家屋番号 1
35	固土家家現異動標準家屋番号 2
36	固土家家現異動現況床面積
37	固土家家現異動現況専有床面積
38	固土家家現異動現況共用床面積
39	固土家家現異動住宅非住宅区分
40	固土家家現異動住宅専有床面積
41	固土家家現異動非住宅専有床面積
42	固土家家現異動損耗減点補正率
43	固土家家現異動需給事情コード
44	固土家家現異動単位当再建築費評点
45	固土家家現異動基準前年度評価額
46	固土家家現異動評価相当入力額
47	固土家家現異動損耗等入力額
48	固土家家現異動調査年月日
49	固土家家現異動建築年次元号コード
50	固土家家現異動建築年次年 (和暦)
51	固土家家現異動終年用建築年次元号コード
52	固土家家現異動終年用建築年次年 (和暦)
53	固土家家現異動登記原因年元号コード
54	固土家家現異動登記原因年月日
55	固土家家現異動登記原因コード

項番	項目名称
56	固定家現異動不動産取得税住宅単位当評点
57	固定家現異動不動産取得税住宅床面積
58	固定家現異動不動産取得税非住単位当評点
59	固定家現異動不動産取得税非住床面積
60	固定家現異動不動産取得税非住用途コード
61	固定家現異動不動産取得税戸数
62	固定家現異動減免コード1
63	固定家現異動減免申請年度月1
64	固定家現異動減免割合1
65	固定家現異動減免取消年度月1
66	固定家現異動減免コード2
67	固定家現異動減免申請年度月2
68	固定家現異動減免割合2
69	固定家現異動減免取消年度月2
70	固定家現異動新築減免コード1
71	固定家現異動新築減免申請年度月1
72	固定家現異動新築減免割合1
73	固定家現異動新築減免取消年度月1
74	固定家現異動新築減免コード2
75	固定家現異動新築減免申請年度月2
76	固定家現異動新築減免割合2
77	固定家現異動新築減免取消年度月2
78	固定家現異動減免該当床面積減額有
79	固定家現異動減免該当床面積減額無
80	固定家現異動減額コード
81	固定家現異動減額開始年度
82	固定家現異動減額該当床面積
83	固定家現異動特例コード1
84	固定家現異動特例開始年度1
85	固定家現異動特例該当床面積1
86	固定家現異動一部非課税区分1
87	固定家現異動非課税コード1
88	固定家現異動非課税適用年度1
89	固定家現異動非課税該当床面積1
90	固定家現異動備考記事1
91	固定家現異動備考記事2
92	固定家現異動備考記事3
93	固定家現異動評価異動事由コード
94	固定家現異動自動更新識別フラグ
95	固定家現異動義務者氏名コード
96	固定家現異動義務者みなす所有者区分
97	固定家現異動元所在町名コード
98	固定家現異動元所在丁目コード
99	固定家現異動元所在地番コード
100	固定家現異動元所在号コード
101	固定家現異動元所在先コード
102	固定家現異動元所在一棟コード本棟
103	固定家現異動元所在一棟コード枝番
104	固定家現異動元所在物件番号
105	固定家現異動元所在明細一棟コード本棟
106	固定家現異動元所在明細一棟コード枝番
107	固定家現異動元所在明細主符棟コード
108	固定家現異動前年度評価額
109	固定家現異動減額比較額一棟
110	固定家現異動減額比較額調査票

項番	項目名称
111	固定家現異動高層住宅等実補正率
112	固定家現異動現況階層数
113	固定家現異動削除フラグ
114	固定家現異動登録端末ID
115	固定家現異動登録ユーザID
116	固定家現異動登録年月日
117	固定家現異動登録時間
118	固定家現異動更新端末ID
119	固定家現異動更新ユーザID
120	固定家現異動更新年月日
121	固定家現異動更新時間

7. 家屋現況区分一棟マスタ

項番	項目名称
1	固土家事務所コード
2	固土家税目コード
3	固土家家屋所在町名コード
4	固土家家屋所在丁目コード
5	固土家家屋所在地番コード
6	固土家家屋所在号コード
7	固土家家屋所在先コード
8	固土家一棟コード本棟
9	固土家家屋物件番号
10	固土家相当年度
11	固土家家屋棟番号
12	固土家家屋付番号
13	固土家家屋評価履歴番号
14	固土家台帳一棟コード本棟
15	固土家台帳一棟コード枝番
16	固土家家現区一自相当年度
17	固土家家現区一至相当年度
18	固土家家現区一受付番号
19	固土家家現区一家屋主符棟コード
20	固土家家現区一所在番号街区符号
21	固土家家現区一所在住居番号
22	固土家家現区一所在番号枝番
23	固土家家現区一仮登録フラグ
24	固土家家現区一現況構造コード
25	固土家家現区一用途コード
26	固土家家現区一調査区分
27	固土家家現区一算式コード
28	固土家家現区一標準家屋番号 1
29	固土家家現区一標準家屋番号 2
30	固土家家現区一計算専有床面積
31	固土家家現区一計算一部共用持分割合
32	固土家家現区一計算一部共用床面積
33	固土家家現区一計算全体共用持分割合
34	固土家家現区一計算全体共用床面積
35	固土家家現区一計算一棟床面積合計
36	固土家家現区一現況専有床面積
37	固土家家現区一現況共用床面積
38	固土家家現区一現況床面積
39	固土家家現区一住宅非住宅区分
40	固土家家現区一需給事情コード
41	固土家家現区一単位当再建築費評点
42	固土家家現区一単位当評点
43	固土家家現区一調査年月日
44	固土家家現区一建築年次元号コード
45	固土家家現区一建築年次年（和暦）
46	固土家家現区一経年用建築年次元号コード
47	固土家家現区一経年用建築年次年（和暦）
48	固土家家現区一登記原因年月日元号コード
49	固土家家現区一登記原因年月日
50	固土家家現区一登記原因コード
51	固土家家現区一不動産取得税住宅単位当評点
52	固土家家現区一不動産取得税住宅床面積
53	固土家家現区一不動産取得税非住単位当評点
54	固土家家現区一不動産取得税非住床面積
55	固土家家現区一不動産取得税非住用途コード

項番	項目名称
56	固土家家現区一不動産取得税戸数
57	固土家家現区一減免コード 1
58	固土家家現区一減免申請年度月 1
59	固土家家現区一減免コード 2
60	固土家家現区一減免申請年度月 2
61	固土家家現区一新築減免コード 1
62	固土家家現区一新築減免申請年度月 1
63	固土家家現区一新築減免コード 2
64	固土家家現区一新築減免申請年度月 2
65	固土家家現区一減額コード
66	固土家家現区一減額開始年度
67	固土家家現区一減額該当床面積
68	固土家家現区一特例コード 1
69	固土家家現区一特例開始年度 1
70	固土家家現区一一部非課税区分 1
71	固土家家現区一非課税コード 1
72	固土家家現区一非課税適用年度 1
73	固土家家現区一備考記事 1
74	固土家家現区一備考記事 2
75	固土家家現区一備考記事 3
76	固土家家現区一評価異動事由コード
77	固土家家現区一異動年月日
78	固土家家現区一削除フラグ
79	固土家家現区一登録端末 I D
80	固土家家現区一登録ユーザ I D
81	固土家家現区一登録年月日
82	固土家家現区一登録時間
83	固土家家現区一更新端末 I D
84	固土家家現区一更新ユーザ I D
85	固土家家現区一更新年月日
86	固土家家現区一更新时间

8. 家屋現況計算マスタ

項番	項目名称
1	固土家事務所コード
2	固土家税目コード
3	固土家家屋所在町名コード
4	固土家家屋所在丁目コード
5	固土家家屋所在地番コード
6	固土家家屋所在号コード
7	固土家家屋所在先コード
8	固土家一棟コード本棟
9	固土家家屋物件番号
10	固土家相当年度
11	固土家家屋棟番号
12	固土家家屋付番号
13	固土家家屋評価履歴番号
14	固土家家現計算所有者氏名コード
15	固土家家現計算高層住宅等実補正率
16	固土家家現計算現況階層数
17	固土家家現計算減免該当床面積減額有
18	固土家家現計算減免該当床面積減額無
19	固土家家現計算減免該当床面積合計
20	固土家家現計算固定建替減免税額減額無
21	固土家家現計算固定建替減免税額減額有
22	固土家家現計算固定建替減免税額合計
23	固土家家現計算都計建替減免税額減額無
24	固土家家現計算都計建替減免税額減額有
25	固土家家現計算都計建替減免税額合計
26	固土家家現計算建替減免滿了年度
27	固土家家現計算減額比較額一棟
28	固土家家現計算減額比較額調査票
29	固土家家現計算退避減額
30	固土家家現計算削除フラグ
31	固土家家現計算登録端末 I D
32	固土家家現計算登録ユーザ I D
33	固土家家現計算登録年月日
34	固土家家現計算登録時間
35	固土家家現計算更新端末 I D
36	固土家家現計算更新ユーザ I D
37	固土家家現計算更新年月日
38	固土家家現計算更新時間

9. 家屋現況調査票マスタ

項番	項目名称
1	固土家事務所コード
2	固土家税目コード
3	固土家家屋所在町名コード
4	固土家家屋所在丁目コード
5	固土家家屋所在地番コード
6	固土家家屋所在号コード
7	固土家家屋所在先コード
8	固土家一棟コード本棟
9	固土家家屋物件番号
10	固土家相当年度
11	固土家家屋棟番号
12	固土家家屋付番号
13	固土家家屋評価履歴番号
14	固土家家現調査自相当年度
15	固土家家現調査至相当年度
16	固土家家現調査所有者氏名コード
17	固土家家現調査受付番号
18	固土家家現調査台帳一棟コード本棟
19	固土家家現調査台帳一棟コード枝番
20	固土家家現調査家屋主符棟コード
21	固土家家現調査所在番号街区符号
22	固土家家現調査所在住居番号
23	固土家家現調査所在番号枝番
24	固土家家現調査生保区分
25	固土家家現調査減失フラグ
26	固土家家現調査減失回復フラグ
27	固土家家現調査仮登録フラグ
28	固土家家現調査計算要否区分
29	固土家家現調査決定修正区分
30	固土家家現調査現況構造コード
31	固土家家現調査用途コード
32	固土家家現調査調査区分
33	固土家家現調査課税区分
34	固土家家現調査物件区分
35	固土家家現調査課税保留区分
36	固土家家現調査算式コード
37	固土家家現調査標準家屋番号 1
38	固土家家現調査標準家屋番号 2
39	固土家家現調査現況床面積
40	固土家家現調査現況専有床面積
41	固土家家現調査現況共用床面積
42	固土家家現調査住宅非住宅区分
43	固土家家現調査住宅専有床面積
44	固土家家現調査非住宅専有床面積
45	固土家家現調査基準年度乗率
46	固土家家現調査経年減点補正率
47	固土家家現調査損耗減点補正率
48	固土家家現調査需給事情補正率
49	固土家家現調査需給事情コード
50	固土家家現調査建築年次再建築費評点
51	固土家家現調査単位当再建築費評点
52	固土家家現調査旧単位当再建築費評点
53	固土家家現調査単位当評点
54	固土家家現調査総評点
55	固土家家現調査一点当り価額

項番	項目名称
56	固土家家現調査総評価額
57	固土家家現調査基準前年度評価額
58	固土家家現調査評価相当入力額
59	固土家家現調査損耗等入力額
60	固土家家現調査本年度評価額
61	固土家家現調査課税特例適用額
62	固土家家現調査調査年月日
63	固土家家現調査建築年次元号コード
64	固土家家現調査建築年次年（和暦）
65	固土家家現調査建築年次年
66	固土家家現調査経年用建築年次元号コード
67	固土家家現調査経年用建築年次年（和暦）
68	固土家家現調査経年用建築年次年
69	固土家家現調査登記原因年月日元号コード
70	固土家家現調査登記原因年月日
71	固土家家現調査登記原因コード
72	固土家家現調査不動産取得税住宅単位当評点
73	固土家家現調査不動産取得税住宅床面積
74	固土家家現調査不動産取得税非住宅単位当評点
75	固土家家現調査不動産取得税非住宅床面積
76	固土家家現調査不動産取得税非住宅用途コード
77	固土家家現調査不動産取得税戸数
78	固土家家現調査減免該当区分 1
79	固土家家現調査減免コード 1
80	固土家家現調査減免申請年度月 1
81	固土家家現調査減免割合 1
82	固土家家現調査減免経過年数 1
83	固土家家現調査減免満了年数 1
84	固土家家現調査減免取消年度月 1
85	固土家家現調査減免該当区分 2
86	固土家家現調査減免コード 2
87	固土家家現調査減免申請年度月 2
88	固土家家現調査減免割合 2
89	固土家家現調査減免経過年数 2
90	固土家家現調査減免満了年数 2
91	固土家家現調査減免取消年度月 2
92	固土家家現調査新築減免該当区分 1
93	固土家家現調査新築減免コード 1
94	固土家家現調査新築減免申請年度月 1
95	固土家家現調査新築減免割合 1
96	固土家家現調査新築減免経過年数 1
97	固土家家現調査新築減免満了年数 1
98	固土家家現調査新築減免取消年度月 1
99	固土家家現調査新築減免計算割合 1
100	固土家家現調査新築減免該当区分 2
101	固土家家現調査新築減免コード 2
102	固土家家現調査新築減免申請年度月 2
103	固土家家現調査新築減免割合 2
104	固土家家現調査新築減免経過年数 2
105	固土家家現調査新築減免満了年数 2
106	固土家家現調査新築減免取消年度月 2
107	固土家家現調査新築減免計算割合 2
108	固土家家現調査新築減免適用フラグ
109	固土家家現調査新築減免満了年度
110	固土家家現調査減額該当区分 1

項番	項目名称
111	固土家家現調査減額コード
112	固土家家現調査減額開始年度
113	固土家家現調査減額割合
114	固土家家現調査減額該当床面積
115	固土家家現調査減額経過年数
116	固土家家現調査減額満了年数
117	固土家家現調査特例該当区分 1
118	固土家家現調査特例コード 1
119	固土家家現調査特例開始年度 1
120	固土家家現調査特例割合 1
121	固土家家現調査特例該当床面積 1
122	固土家家現調査特例経過年数 1
123	固土家家現調査特例満了年数 1
124	固土家家現調査一部非課税区分 1
125	固土家家現調査非課税コード 1
126	固土家家現調査非課税適用年度 1
127	固土家家現調査非課税該当床面積 1
128	固土家家現調査免税点区分
129	固土家家現調査法個コード
130	固土家家現調査固定内訳特例額 1
131	固土家家現調査都計内訳特例額 1
132	固土家家現調査固定課税標準額
133	固土家家現調査都計課税標準額
134	固土家家現調査固定減額税額
135	固土家家現調査都計減額税額
136	固土家家現調査固定減免税額 1
137	固土家家現調査固定減免税額 2
138	固土家家現調査固定新築減免税額 1
139	固土家家現調査固定新築減免税額 2
140	固土家家現調査固定減免税額
141	固土家家現調査都計減免税額 1
142	固土家家現調査都計減免税額 2
143	固土家家現調査都計新築減免税額 1
144	固土家家現調査都計新築減免税額 2
145	固土家家現調査都計減免税額
146	固土家家現調査固定調査票相当税額
147	固土家家現調査都計調査票相当税額
148	固土家家現調査価格情報履歴番号
149	固土家家現調査評価状態コード
150	固土家家現調査備考記事 1
151	固土家家現調査備考記事 2
152	固土家家現調査備考記事 3
153	固土家家現調査旧所在町名コード
154	固土家家現調査旧所在丁目コード
155	固土家家現調査旧所在地番コード
156	固土家家現調査旧所在号コード
157	固土家家現調査旧所在先コード
158	固土家家現調査旧一棟コード本棟
159	固土家家現調査旧物件番号
160	固土家家現調査評価異動事由コード
161	固土家家現調査前年度評価額
162	固土家家現調査異動年月日
163	固土家家現調査税額異動判定フラグ
164	固土家家現調査削除フラグ
165	固土家家現調査登録端末 I D

項番	項目名称
166	固土家家現調査登録ユーザID
167	固土家家現調査登録年月日
168	固土家家現調査登録時間
169	固土家家現調査更新端末ID
170	固土家家現調査更新ユーザID
171	固土家家現調査更新年月日
172	固土家家現調査更新時間

10. 家屋所在番号検索マスタ

項番	項目名称
1	固土家事務所コード
2	固土家税目コード
3	固土家家屋所在町名コード
4	固土家家屋所在丁目コード
5	固土家所在番号街区符号
6	固土家所在住居番号
7	固土家所在番号枝番
8	固土家家所検索家屋所在地番コード
9	固土家家所検索家屋所在号コード
10	固土家家所検索家屋所在先コード
11	固土家家所検索一棟コード本棟
12	固土家家所検索家屋物件番号
13	固土家家所検索家屋棟番号
14	固土家家所検索家屋付番号
15	固土家家所検索所有者氏名コード
16	固土家家所検索滅失フラグ
17	固土家家所検索所在変更有無フラグ
18	固土家家所検索家屋主符棟コード
19	固土家家所検索削除フラグ
20	固土家家所検索削除年月日
21	固土家家所検索登録端末ID
22	固土家家所検索登録ユーザID
23	固土家家所検索登録年月日
24	固土家家所検索登録時間
25	固土家家所検索更新端末ID
26	固土家家所検索更新ユーザID
27	固土家家所検索更新年月日
28	固土家家所検索更新時間

11. 家屋所在変更管理マスタ

項番	項目名称
1	固土家事務所コード
2	固土家税目コード
3	固土家家屋所在町名コード
4	固土家家屋所在丁目コード
5	固土家家屋所在地番コード
6	固土家家屋所在号コード
7	固土家家屋所在先コード
8	固土家一棟コード本棟
9	固土家一棟コード枝番
10	固土家家屋物件番号
11	固土家家屋物件明細一棟コード本棟
12	固土家家屋物件明細一棟コード枝番
13	固土家家屋物件明細主符棟コード
14	固土家家所変更元所在町名コード
15	固土家家所変更元所在丁目コード
16	固土家家所変更元所在地番コード
17	固土家家所変更元所在号コード
18	固土家家所変更元所在先コード
19	固土家家所変更元所在一棟コード本棟
20	固土家家所変更元所在一棟コード枝番
21	固土家家所変更元所在物件番号
22	固土家家所変更元所在明細一棟コード本棟
23	固土家家所変更元所在明細一棟コード枝番
24	固土家家所変更元所在明細主符棟コード
25	固土家家所変更所在変更年月日
26	固土家家所変更登録原因コード
27	固土家家所変更削除フラグ
28	固土家家所変更登録端末ID
29	固土家家所変更登録ユーザID
30	固土家家所変更登録年月日
31	固土家家所変更登録時間
32	固土家家所変更更新端末ID
33	固土家家所変更更新ユーザID
34	固土家家所変更更新年月日
35	固土家家所変更更新時間

12. 家屋台帳異動マスタ

項番	項目名称
1	固土家事務所コード
2	固土家税目コード
3	固土家家屋所在町名コード
4	固土家家屋所在丁目コード
5	固土家家屋所在地番コード
6	固土家家屋所在号コード
7	固土家家屋所在先コード
8	固土家一棟コード本棟
9	固土家一棟コード枝番
10	固土家家屋物件番号
11	固土家家屋物件明細主符棟コード
12	固土家処理年月日
13	固土家処理時間
14	固土家家台異動現況入力区分1
15	固土家家台異動現況入力区分2
16	固土家家台異動現況入力区分3
17	固土家家台異動現況入力区分4
18	固土家家台異動現況入力区分5
19	固土家家台異動現況入力完了区分
20	固土家家台異動構造数
21	固土家家台異動現況入力済構造数
22	固土家家台異動現況異動年月日1
23	固土家家台異動現況異動時刻1
24	固土家家台異動現況異動年月日2
25	固土家家台異動現況異動時刻2
26	固土家家台異動現況異動年月日3
27	固土家家台異動現況異動時刻3
28	固土家家台異動現況異動年月日4
29	固土家家台異動現況異動時刻4
30	固土家家台異動現況異動年月日5
31	固土家家台異動現況異動時刻5
32	固土家家台異動登記現況区分
33	固土家家台異動登記年月日
34	固土家家台異動登記原因年月日
35	固土家家台異動登記原因コード
36	固土家家台異動受付番号
37	固土家家台異動家屋種類
38	固土家家台異動現況欄有無フラグ
39	固土家家台異動家屋番号更新区分
40	固土家家台異動建物番号更新区分
41	固土家家台異動明細更新区分
42	固土家家台異動所有者更新区分
43	固土家家台異動義務者登記年月日
44	固土家家台異動義務者登記世代番号
45	固土家家台異動義務者氏名コード
46	固土家家台異動義務者共有者数
47	固土家家台異動義務者みなす所有者区分
48	固土家家台異動義務者漢字都道府県名
49	固土家家台異動義務者漢字区市郡名
50	固土家家台異動義務者漢字住所
51	固土家家台異動義務者漢字方書
52	固土家家台異動義務者漢字氏名
53	固土家家台異動義務者漢字住所補記コード
54	固土家家台異動義務者漢字方書補記コード
55	固土家家台異動義務者漢字氏名補記コード

項番	項目名称
56	固土家家台異動元所在町名コード
57	固土家家台異動元所在丁目コード
58	固土家家台異動元所在地番コード
59	固土家家台異動元所在号コード
60	固土家家台異動元所在先コード
61	固土家家台異動元所在一棟コード本棟
62	固土家家台異動元所在一棟コード枝番
63	固土家家台異動元所在物件番号
64	固土家家台異動元所在明細主符棟コード
65	固土家家台異動統括作成年月日
66	固土家家台異動統括削除事由コード
67	固土家家台異動統括削除年月日
68	固土家家台異動統括現況最終年
69	固土家家台異動統括登記入力区分
70	固土家家台異動統括現況入力区分
71	固土家家台異動統括敷地権有無フラグ
72	固土家家台異動統括他所在有無フラグ
73	固土家家台異動統括共有者有無フラグ
74	固土家家台異動統括所在変更有無フラグ
75	固土家家台異動統括登記成り区分
76	固土家家台異動統括元台帳区分
77	固土家家台異動統括切替有無フラグ
78	固土家家台異動統括課税保留区分
79	固土家家台異動統括調査票区分
80	固土家家台異動統括証明警告区分
81	固土家家台異動統括所在番号
82	固土家家台異動統括最終履歴番号
83	固土家家台異動統括受付番号
84	固土家家台異動統括区分所有一棟自物件番号
85	固土家家台異動統括区分所有一棟至物件番号
86	固土家家台異動統括区分所有一棟戸別個数
87	固土家家台異動統括切替年月日
88	固土家家台異動統括所在変更年月日
89	固土家家台異動統括所在変更原因コード
90	固土家家台異動統括登記登録事由コード
91	固土家家台異動所有登記年月日
92	固土家家台異動所有登記世代番号
93	固土家家台異動所有受付番号
94	固土家家台異動所有登記原因コード
95	固土家家台異動所有氏名コード
96	固土家家台異動所有共有者数
97	固土家家台異動所有登記現況区分
98	固土家家台異動所有みなす所有者区分
99	固土家家台異動所有住所コード
100	固土家家台異動所有住所番地
101	固土家家台異動所有住所号1
102	固土家家台異動所有住所号2
103	固土家家台異動所有郵便番号
104	固土家家台異動所有漢字都道府県名
105	固土家家台異動所有漢字区市郡名
106	固土家家台異動所有漢字住所
107	固土家家台異動所有漢字方書
108	固土家家台異動所有漢字氏名
109	固土家家台異動所有漢字住所補記コード
110	固土家家台異動所有漢字方書補記コード

項番	項目名称
111	固土家家台異動所有漢字氏名補記コード
112	固土家家台異動明細管理番号
113	固土家家台異動明細登記現況区分
114	固土家家台異動明細世代番号
115	固土家家台異動明細一棟コード本棟
116	固土家家台異動明細一棟コード枝番
117	固土家家台異動明細主符棟コード
118	固土家家台異動明細登記年月日
119	固土家家台異動明細登記原因年月日
120	固土家家台異動明細登記原因コード
121	固土家家台異動明細種類用途コード01
122	固土家家台異動明細種類用途コード02
123	固土家家台異動明細種類用途コード03
124	固土家家台異動明細種類用途コード04
125	固土家家台異動明細種類用途コード05
126	固土家家台異動明細種類用途コード06
127	固土家家台異動明細種類用途コード07
128	固土家家台異動明細種類用途コード08
129	固土家家台異動明細種類用途コード09
130	固土家家台異動明細種類用途コード10
131	固土家家台異動明細構造コード1
132	固土家家台異動明細構造コード2
133	固土家家台異動明細構造コード3
134	固土家家台異動明細構造コード4
135	固土家家台異動明細構造コード5
136	固土家家台異動明細付帯コード1
137	固土家家台異動明細付帯コード2
138	固土家家台異動明細付帯コード3
139	固土家家台異動明細屋根コード1
140	固土家家台異動明細屋根コード2
141	固土家家台異動明細屋根コード3
142	固土家家台異動明細屋根コード4
143	固土家家台異動明細屋根コード5
144	固土家家台異動明細地上階建
145	固土家家台異動明細地下階建
146	固土家家台異動明細自居住階
147	固土家家台異動明細至居住階
148	固土家家台異動明細専有床面積
149	固土家家台異動明細共用床面積
150	固土家家台異動明細合計床面積
151	固土家家台異動明細規約区分
152	固土家家台異動明細規約床面積
153	固土家家台異動明細一部非課税区分1
154	固土家家台異動明細非課税コード1
155	固土家家台異動明細非課税該当床面積
156	固土家家台異動明細自履歴一連番号
157	固土家家台異動明細至履歴一連番号
158	固土家家台異動建物登記年月日
159	固土家家台異動建物建物家屋区分
160	固土家家台異動建物建物番号
161	固土家家台異動建物家屋番号
162	固土家家台異動元所在明細一棟コード本棟
163	固土家家台異動元所在明細一棟コード枝番
164	固土家家台異動登録端末ID
165	固土家家台異動登録ユーザID

項番	項目名称
166	固土家家台異動登録年月日
167	固土家家台異動登録時間
168	固土家家台異動更新端末 I D
169	固土家家台異動更新ユーザ I D
170	固土家家台異動更新年月日
171	固土家家台異動更新時間

13. 家屋台帳価格マスタ

項番	項目名称
1	固土家事務所コード
2	固土家税目コード
3	固土家家屋所在町名コード
4	固土家家屋所在丁目コード
5	固土家家屋所在地番コード
6	固土家家屋所在号コード
7	固土家家屋所在先コード
8	固土家一棟コード本棟
9	固土家一棟コード枝番
10	固土家家屋物件番号
11	固土家相当年度
12	固土家家台帳価格世代番号
13	固土家家台価格価格
14	固土家家台価格固定課税標準額
15	固土家家台価格都計課税標準額
16	固土家家台価格課税床面積
17	固土家家台価格価格決定年月日
18	固土家家台価格賦課決定年月日
19	固土家家台価格固定特例額
20	固土家家台価格都計特例額
21	固土家家台価格特例コード
22	固土家家台価格特例その他区分
23	固土家家台価格氏名コード
24	固土家家台価格価格状態コード
25	固土家家台価格課税履歴番号
26	固土家家台価格価格異動区分
27	固土家家台価格価格異動事由コード
28	固土家家台価格価格決定文書記号
29	固土家家台価格価格決定決議番号
30	固土家家台価格現況構造コード
31	固土家家台価格税額異動判定フラグ
32	固土家家台価格削除フラグ
33	固土家家台価格登録端末 I D
34	固土家家台価格登録ユーザ I D
35	固土家家台価格登録年月日
36	固土家家台価格登録時間
37	固土家家台価格更新端末 I D
38	固土家家台価格更新ユーザ I D
39	固土家家台価格更新年月日
40	固土家家台価格更新時間

14. 家屋台帳建物番号マスタ

項番	項目名称
1	固土家事務所コード
2	固土家税目コード
3	固土家家屋所在町名コード
4	固土家家屋所在丁目コード
5	固土家家屋所在地番コード
6	固土家家屋所在号コード
7	固土家家屋所在先コード
8	固土家一棟コード本棟
9	固土家一棟コード枝番
10	固土家家屋物件番号
11	固土家登記年月日
12	固土家建物家屋区分
13	固土家家台建物建物番号
14	固土家家台建物家屋番号
15	固土家家台建物削除原因コード
16	固土家家台建物削除年月日
17	固土家家台建物削除フラグ
18	固土家家台建物登録端末 I D
19	固土家家台建物登録ユーザ I D
20	固土家家台建物登録年月日
21	固土家家台建物登録時間
22	固土家家台建物更新端末 I D
23	固土家家台建物更新ユーザ I D
24	固土家家台建物更新年月日
25	固土家家台建物更新時間

15. 家屋台帳所在マスタ

項番	項目名称
1	固土家事務所コード
2	固土家税目コード
3	固土家家屋所在町名コード
4	固土家家屋所在丁目コード
5	固土家家屋所在地番コード
6	固土家家屋所在号コード
7	固土家家屋所在先コード
8	固土家一棟コード本棟
9	固土家一棟コード枝番
10	固土家家屋物件番号
11	固土家内訳家屋所在町名コード
12	固土家内訳家屋所在丁目コード
13	固土家内訳家屋所在地番コード
14	固土家内訳家屋所在号コード
15	固土家内訳家屋所在先コード
16	固土家内訳家屋所在世代番号
17	固土家家台所在登記年月日
18	固土家家台所在登記原因コード
19	固土家家台所在所有権有無フラグ
20	固土家家台所在地上権有無フラグ
21	固土家家台所在賃借権有無フラグ
22	固土家家台所在削除原因コード
23	固土家家台所在削除年月日
24	固土家家台所在削除フラグ
25	固土家家台所在登録端末 I D
26	固土家家台所在登録ユーザ I D
27	固土家家台所在登録年月日
28	固土家家台所在登録時間
29	固土家家台所在更新端末 I D
30	固土家家台所在更新ユーザ I D
31	固土家家台所在更新年月日
32	固土家家台所在更新時間

16. 家屋台帳所有者マスタ

項番	項目名称
1	国土家事務所コード
2	国土家税目コード
3	国土家家屋所在町名コード
4	国土家家屋所在丁目コード
5	国土家家屋所在地番コード
6	国土家家屋所在号コード
7	国土家家屋所在先コード
8	国土家一棟コード本棟
9	国土家一棟コード枝番
10	国土家家屋物件番号
11	国土家登記年月日
12	国土家登記世代番号
13	国土家家台所有受付番号
14	国土家家台所有登記原因コード
15	国土家家台所有氏名コード
16	国土家家台所有共有者数
17	国土家家台所有登記現況区分
18	国土家家台所有みなす所有者区分
19	国土家家台所有住所コード
20	国土家家台所有住所番地
21	国土家家台所有住所号 1
22	国土家家台所有住所号 2
23	国土家家台所有郵便番号
24	国土家家台所有漢字都道府県名
25	国土家家台所有漢字区市郡名
26	国土家家台所有漢字住所
27	国土家家台所有漢字方書
28	国土家家台所有漢字氏名
29	国土家家台所有漢字住所補記コード
30	国土家家台所有漢字方書補記コード
31	国土家家台所有漢字氏名補記コード
32	国土家家台所有削除フラグ
33	国土家家台所有登録端末 I D
34	国土家家台所有登録ユーザ I D
35	国土家家台所有登録年月日
36	国土家家台所有登録時間
37	国土家家台所有更新端末 I D
38	国土家家台所有更新ユーザ I D
39	国土家家台所有更新年月日
40	国土家家台所有更新時間

17. 家屋台帳床面積マスタ

項番	項目名称
1	国土家事務所コード
2	国土家税目コード
3	国土家家屋所在町名コード
4	国土家家屋所在丁目コード
5	国土家家屋所在地番コード
6	国土家家屋所在号コード
7	国土家家屋所在先コード
8	国土家一棟コード本棟
9	国土家一棟コード枝番
10	国土家家屋物件番号
11	国土家登記年月日
12	国土家登記現況区分
13	国土家登記世代番号
14	国土家家台床面専有床面積
15	国土家家台床面共用床面積
16	国土家家台床面合計床面積
17	国土家家台床面削除年月日
18	国土家家台床面削除フラグ
19	国土家家台床面登録端末 I D
20	国土家家台床面登録ユーザ I D
21	国土家家台床面登録年月日
22	国土家家台床面登録時間
23	国土家家台床面更新端末 I D
24	国土家家台床面更新ユーザ I D
25	国土家家台床面更新年月日
26	国土家家台床面更新時間

18. 家屋台帳証明マスタ

項番	項目名称
1	固土家事務所コード
2	固土家税目コード
3	固土家家屋所在町名コード
4	固土家家屋所在丁目コード
5	固土家家屋所在地番コード
6	固土家家屋所在号コード
7	固土家家屋所在先コード
8	固土家一棟コード本棟
9	固土家一棟コード枝番
10	固土家家屋物件番号
11	固土家相当年度
12	固土家証明世代番号
13	固土家家台証明現況氏名コード
14	固土家家台証明登記専有床面積
15	固土家家台証明登記共用床面積
16	固土家家台証明現況専有床面積
17	固土家家台証明現況共用床面積
18	固土家家台証明建物番号登記年月日
19	固土家家台証明建物番号建物家屋区分
20	固土家家台証明家屋番号登記年月日
21	固土家家台証明家屋番号建物家屋区分
22	固土家家台証明評価証明用登記年月日
23	固土家家台証明評価証明用世代番号
24	固土家家台証明評価証明用氏名コード
25	固土家家台証明関係証明用登記年月日
26	固土家家台証明関係証明用世代番号
27	固土家家台証明関係証明用氏名コード
28	固土家家台証明価格決定年月日
29	固土家家台証明賦課決定年月日
30	固土家家台証明種類用途コード01
31	固土家家台証明種類用途コード02
32	固土家家台証明種類用途コード03
33	固土家家台証明種類用途コード04
34	固土家家台証明種類用途コード05
35	固土家家台証明種類用途コード06
36	固土家家台証明種類用途コード07
37	固土家家台証明種類用途コード08
38	固土家家台証明種類用途コード09
39	固土家家台証明種類用途コード10
40	固土家家台証明他種類用途区分存在フラグ
41	固土家家台証明構造コード1
42	固土家家台証明構造コード2
43	固土家家台証明構造コード3
44	固土家家台証明構造コード4
45	固土家家台証明構造コード5
46	固土家家台証明他構造区分存在フラグ
47	固土家家台証明付帯コード1
48	固土家家台証明付帯コード2
49	固土家家台証明付帯コード3
50	固土家家台証明屋根コード1
51	固土家家台証明屋根コード2
52	固土家家台証明屋根コード3
53	固土家家台証明屋根コード4
54	固土家家台証明屋根コード5
55	固土家家台証明他屋根区分存在フラグ

項番	項目名称
56	固土家家台証明地上階建
57	固土家家台証明地下階建
58	固土家家台証明付属明細有無フラグ
59	固土家家台証明他所在有無フラグ
60	固土家家台証明所有権有無フラグ
61	固土家家台証明地上権有無フラグ
62	固土家家台証明賃借権有無フラグ
63	固土家家台証明価格
64	固土家家台証明特例コード1
65	固土家家台証明特例該当床面積
66	固土家家台証明固定特例額
67	固土家家台証明都計特例額
68	固土家家台証明一部非課税区分1
69	固土家家台証明非課税コード1
70	固土家家台証明非課税該当床面積
71	固土家家台証明固定課税標準額
72	固土家家台証明都計課税標準額
73	固土家家台証明固定相当税額
74	固土家家台証明都計相当税額
75	固土家家台証明減免コード1
76	固土家家台証明減免コード2
77	固土家家台証明固定減免税額
78	固土家家台証明都計減免税額
79	固土家家台証明減額コード
80	固土家家台証明固定減額税額
81	固土家家台証明都計減額税額
82	固土家家台証明軽減コード
83	固土家家台証明固定軽減税額
84	固土家家台証明都計軽減税額
85	固土家家台証明作成年月日
86	固土家家台証明削除年月日
87	固土家家台証明免税点区分
88	固土家家台証明税額異動判定フラグ
89	固土家家台証明削除フラグ
90	固土家家台証明登録端末ID
91	固土家家台証明登録ユーザID
92	固土家家台証明登録年月日
93	固土家家台証明登録時間
94	固土家家台証明更新端末ID
95	固土家家台証明更新ユーザID
96	固土家家台証明更新年月日
97	固土家家台証明更新時間

19. 家屋台帳統括マスタ

項番	項目名称
1	固土家事務所コード
2	固土家税目コード
3	固土家家屋所在町名コード
4	固土家家屋所在丁目コード
5	固土家家屋所在地番コード
6	固土家家屋所在号コード
7	固土家家屋所在先コード
8	固土家一棟コード本棟
9	固土家一棟コード枝番
10	固土家家屋物件番号
11	固土家家台統括作成年月日
12	固土家家台統括削除事由コード
13	固土家家台統括削除年月日
14	固土家家台統括現況最終年
15	固土家家台統括登記入力区分
16	固土家家台統括現況入力区分
17	固土家家台統括敷地権有無フラグ
18	固土家家台統括他所在有無フラグ
19	固土家家台統括共有者有無フラグ
20	固土家家台統括所在変更有無フラグ
21	固土家家台統括登記成り区分
22	固土家家台統括元台帳区分
23	固土家家台統括切替有無フラグ
24	固土家家台統括課税保留区分
25	固土家家台統括調査票区分
26	固土家家台統括証明警告区分
27	固土家家台統括所在番号
28	固土家家台統括最終履歴番号
29	固土家家台統括受付番号
30	固土家家台統括区分所有一棟自物件番号
31	固土家家台統括区分所有一棟至物件番号
32	固土家家台統括区分所有一棟戸別個数
33	固土家家台統括切替年月日
34	固土家家台統括登記登録事由コード
35	固土家家台統括異動年月日
36	固土家家台統括所在変更年月日
37	固土家家台統括所在変更原因コード
38	固土家家台統括削除フラグ
39	固土家家台統括登録端末 I D
40	固土家家台統括登録ユーザ I D
41	固土家家台統括登録年月日
42	固土家家台統括登録時間
43	固土家家台統括更新端末 I D
44	固土家家台統括更新ユーザ I D
45	固土家家台統括更新年月日
46	固土家家台統括更新時間

20. 家屋台帳物件明細マスタ

項番	項目名称
1	固土家事務所コード
2	固土家税目コード
3	固土家家屋所在町名コード
4	固土家家屋所在丁目コード
5	固土家家屋所在地番コード
6	固土家家屋所在号コード
7	固土家家屋所在先コード
8	固土家一棟コード本棟
9	固土家一棟コード枝番
10	固土家家屋物件番号
11	固土家家屋物件明細管理番号
12	固土家家屋物件明細登記現況区分
13	固土家家屋物件明細世代番号
14	固土家家屋物件明細一棟コード本棟
15	固土家家屋物件明細一棟コード枝番
16	固土家家屋物件明細主符棟コード
17	固土家家台明細登記年月日
18	固土家家台明細登記原因年月日
19	固土家家台明細登記原因コード
20	固土家家台明細種類用途コード01
21	固土家家台明細種類用途コード02
22	固土家家台明細種類用途コード03
23	固土家家台明細種類用途コード04
24	固土家家台明細種類用途コード05
25	固土家家台明細種類用途コード06
26	固土家家台明細種類用途コード07
27	固土家家台明細種類用途コード08
28	固土家家台明細種類用途コード09
29	固土家家台明細種類用途コード10
30	固土家家台明細構造コード1
31	固土家家台明細構造コード2
32	固土家家台明細構造コード3
33	固土家家台明細構造コード4
34	固土家家台明細構造コード5
35	固土家家台明細付帯コード1
36	固土家家台明細付帯コード2
37	固土家家台明細付帯コード3
38	固土家家台明細屋根コード1
39	固土家家台明細屋根コード2
40	固土家家台明細屋根コード3
41	固土家家台明細屋根コード4
42	固土家家台明細屋根コード5
43	固土家家台明細地上階建
44	固土家家台明細地下階建
45	固土家家台明細自居住階
46	固土家家台明細至居住階
47	固土家家台明細専有床面積
48	固土家家台明細共用床面積
49	固土家家台明細合計床面積
50	固土家家台明細規約区分
51	固土家家台明細規約床面積
52	固土家家台明細一部非課税区分1
53	固土家家台明細非課税コード1
54	固土家家台明細非課税該当床面積
55	固土家家台明細自履歴一連番号

項番	項目名称
56	固土家家台明細至履歴一連番号
57	固土家家台明細削除原因コード
58	固土家家台明細削除年月日
59	固土家家台明細削除フラグ
60	固土家家台明細登録端末ID
61	固土家家台明細登録ユーザID
62	固土家家台明細登録年月日
63	固土家家台明細登録時間
64	固土家家台明細更新端末ID
65	固土家家台明細更新ユーザID
66	固土家家台明細更新年月日
67	固土家家台明細更新時間

21. 家屋台帳履歴マスタ

項番	項目名称
1	固土家事務所コード
2	固土家税目コード
3	固土家家屋所在町名コード
4	固土家家屋所在丁目コード
5	固土家家屋所在地番コード
6	固土家家屋所在号コード
7	固土家家屋所在先コード
8	固土家一棟コード本棟
9	固土家一棟コード枝番
10	固土家家屋物件番号
11	固土家台帳履歴一連番号
12	固土家家台履歴履歴事由コード
13	固土家家台履歴登記現況区分
14	固土家家台履歴変更所在町名コード
15	固土家家台履歴変更所在丁目コード
16	固土家家台履歴変更所在地番コード
17	固土家家台履歴変更所在号コード
18	固土家家台履歴変更所在先コード
19	固土家家台履歴変更一棟コード本棟
20	固土家家台履歴変更一棟コード枝番
21	固土家家台履歴変更物件番号
22	固土家家台履歴変更管理番号
23	固土家家台履歴変更床面積
24	固土家家台履歴登記年月日
25	固土家家台履歴登記原因コード
26	固土家家台履歴登記原因年月日
27	固土家家台履歴一部非課税区分1
28	固土家家台履歴非課税コード1
29	固土家家台履歴作成年月日
30	固土家家台履歴削除フラグ
31	固土家家台履歴登録端末ID
32	固土家家台履歴登録ユーザID
33	固土家家台履歴登録年月日
34	固土家家台履歴登録時間
35	固土家家台履歴更新端末ID
36	固土家家台履歴更新ユーザID
37	固土家家台履歴更新年月日
38	固土家家台履歴更新時間

22. 共有者表示マスタ

項番	項目名称
1	固土家事務所コード
2	固土家税目コード
3	固土家氏名コード
4	固土家共有表示共有者番号
5	固土家共有表示履歴番号
6	固土家共有表示異動年月日
7	固土家共有表示削除年月日
8	固土家共有表示個法区分
9	固土家共有表示住所コード
10	固土家共有表示住所番地
11	固土家共有表示住所号 1
12	固土家共有表示住所号 2
13	固土家共有表示郵便番号
14	固土家共有表示漢字住所補記コード
15	固土家共有表示漢字方書補記コード
16	固土家共有表示漢字氏名補記コード
17	固土家共有表示漢字都道府県名
18	固土家共有表示漢字区市郡名
19	固土家共有表示漢字住所
20	固土家共有表示漢字方書
21	固土家共有表示漢字氏名
22	固土家共有表示登録区分
23	固土家共有表示削除フラグ
24	固土家共有表示登録端末 I D
25	固土家共有表示登録ユーザ I D
26	固土家共有表示登録年月日
27	固土家共有表示登録時間
28	固土家共有表示更新端末 I D
29	固土家共有表示更新ユーザ I D
30	固土家共有表示更新年月日
31	固土家共有表示更新時間

23. 共有土地現況マスタ

項番	項目名称
1	固土家事務所コード
2	固土家税目コード
3	固土家物件共有コード
4	固土家専有コード
5	固土家相当年度
6	固土家共土現況履歴番号
7	固土家共土現況除帳フラグ
8	固土家共土現況氏名コード
9	固土家共土現況固定持分分母
10	固土家共土現況固定持分分子
11	固土家共土現況都計持分分母
12	固土家共土現況都計持分分子
13	固土家共土現況利用区分
14	固土家共土現況減免 1 該当区分
15	固土家共土現況減免コード 1
16	固土家共土現況減免申請年度月 1
17	固土家共土現況減免割合 1
18	固土家共土現況減免経過年数 1
19	固土家共土現況減免満了年数 1
20	固土家共土現況減免取消年度月 1
21	固土家共土現況減免 2 該当区分
22	固土家共土現況減免コード 2
23	固土家共土現況減免申請年度月 2
24	固土家共土現況減免割合 2
25	固土家共土現況減免経過年数 2
26	固土家共土現況減免満了年数 2
27	固土家共土現況減免取消年度月 2
28	固土家共土現況一部非課税区分 1
29	固土家共土現況非課税コード 1
30	固土家共土現況非課税適用年度 1
31	固土家共土現況非課税割合 1
32	固土家共土現況賦課替旧氏名コード
33	固土家共土現況利用エラーフラグ
34	固土家共土現況変換後利用区分
35	固土家共土現況異動年月日
36	固土家共土現況削除年月日
37	固土家共土現況削除フラグ
38	固土家共土現況登録端末 I D
39	固土家共土現況登録ユーザ I D
40	固土家共土現況登録年月日
41	固土家共土現況登録時間
42	固土家共土現況更新端末 I D
43	固土家共土現況更新ユーザ I D
44	固土家共土現況更新年月日
45	固土家共土現況更新時間

24. 共有土地現況統括マスタ

項番	項目名称
1	固土家事務所コード
2	固土家税目コード
3	固土家物件共有コード
4	固土家相当年度
5	固土家共土現統固定合計持分割合
6	固土家共土現統都計合計持分割合
7	固土家共土現統全部非課税専有件数
8	固土家共土現統一部非課税専有件数
9	固土家共土現統全部課税専有件数
10	固土家共土現統固定都計一致件数
11	固土家共土現統利用区分1専有者数
12	固土家共土現統利用区分1課税専有者数
13	固土家共土現統利用区分2専有者数
14	固土家共土現統利用区分2課税専有者数
15	固土家共土現統利用区分3専有者数
16	固土家共土現統利用区分3課税専有者数
17	固土家共土現統利用区分4専有者数
18	固土家共土現統利用区分4課税専有者数
19	固土家共土現統利用区分5専有者数
20	固土家共土現統利用区分5課税専有者数
21	固土家共土現統混在コード
22	固土家共土現統最終異動実行年月日
23	固土家共土現統最終異動実行時間
24	固土家共土現統最終価格決議実行年月日
25	固土家共土現統最終価格決議実行時間
26	固土家共土現統最終賦課決議実行年月日
27	固土家共土現統最終賦課決議実行時間
28	固土家共土現統分割現況最終世代番号
29	固土家共土現統削除フラグ
30	固土家共土現統登録端末ID
31	固土家共土現統登録ユーザID
32	固土家共土現統登録年月日
33	固土家共土現統登録時間
34	固土家共土現統更新端末ID
35	固土家共土現統更新ユーザID
36	固土家共土現統更新年月日
37	固土家共土現統更新時間

25. 共有土地登記マスタ

項番	項目名称
1	固土家事務所コード
2	固土家税目コード
3	固土家物件共有コード
4	固土家専有コード
5	固土家閉鎖順位
6	固土家登記年月日
7	固土家登記世代番号
8	固土家共土登記登記原因コード
9	固土家共土登記受付番号
10	固土家共土登記氏名コード
11	固土家共土登記持分分母
12	固土家共土登記持分子
13	固土家共土登記利用区分
14	固土家共土登記住所コード
15	固土家共土登記住所番地
16	固土家共土登記住所号1
17	固土家共土登記住所号2
18	固土家共土登記郵便番号
19	固土家共土登記漢字都道府県名
20	固土家共土登記漢字区市郡名
21	固土家共土登記漢字住所
22	固土家共土登記漢字方書
23	固土家共土登記漢字氏名
24	固土家共土登記漢字住所補記コード
25	固土家共土登記漢字方書補記コード
26	固土家共土登記漢字氏名補記コード
27	固土家共土登記家屋番号
28	固土家共土登記個法区分
29	固土家共土登記外共有者数
30	固土家共土登記みなす所有者区分
31	固土家共土登記削除年月日
32	固土家共土登記削除フラグ
33	固土家共土登記登録端末ID
34	固土家共土登記登録ユーザID
35	固土家共土登記登録年月日
36	固土家共土登記登録時間
37	固土家共土登記更新端末ID
38	固土家共土登記更新ユーザID
39	固土家共土登記更新年月日
40	固土家共土登記更新時間

26. 共有土地登記統括マスタ

項番	項目名称
1	固土家事務所コード
2	固土家税目コード
3	固土家物件共有コード
4	固土家専有コード
5	固土家閉鎖順位
6	固土家共土登統作成年月日
7	固土家共土登統切換年月日
8	固土家共土登統削除年月日
9	固土家共土登統証明警告区分
10	固土家共土登統削除フラグ
11	固土家共土登統登録端末 I D
12	固土家共土登統登録ユーザ I D
13	固土家共土登統登録年月日
14	固土家共土登統登録時間
15	固土家共土登統更新端末 I D
16	固土家共土登統更新ユーザ I D
17	固土家共土登統更新年月日
18	固土家共土登統更新時間

27. 共有土地統括マスタ

項番	項目名称
1	固土家事務所コード
2	固土家税目コード
3	固土家物件共有コード
4	固土家共土統括作成年月日
5	固土家共土統括登記合計持分割合
6	固土家共土統括標準分母
7	固土家共土統括削除フラグ
8	固土家共土統括登録端末 I D
9	固土家共土統括登録ユーザ I D
10	固土家共土統括登録年月日
11	固土家共土統括登録時間
12	固土家共土統括更新端末 I D
13	固土家共土統括更新ユーザ I D
14	固土家共土統括更新年月日
15	固土家共土統括更新時間

28. 共有土地分割現況マスタ

項番	項目名称
1	固土家事務所コード
2	固土家税目コード
3	固土家土地所在町名コード
4	固土家土地所在丁目コード
5	固土家土地所在地番コード
6	固土家土地所在号コード
7	固土家土地所在先コード
8	固土家土地所在仮換地区分
9	固土家相当年度
10	固土家土地評価キ一枝
11	固土家土地評価キ一調分
12	固土家土地評価キ一地目
13	固土家土地評価キ一地区
14	固土家物件共有コード
15	固土家専有コード
16	固土家分割現況世代番号
17	固土家分割現況異動区分
18	固土家共土分現閉鎖順位
19	固土家共土分現共有土地閉鎖順位
20	固土家共土分現除帳フラグ
21	固土家共土分現氏名コード
22	固土家共土分現現況個法コード
23	固土家共土分現生保区分
24	固土家共土分現小規模課税地積
25	固土家共土分現超過課税地積
26	固土家共土分現非住宅課税地積
27	固土家共土分現全体課税地積
28	固土家共土分現固定小規模負担上昇区分
29	固土家共土分現固定超過負担上昇区分
30	固土家共土分現固定非住宅負担上昇区分
31	固土家共土分現固定負担上昇区分
32	固土家共土分現都計小規模負担上昇区分
33	固土家共土分現都計超過負担上昇区分
34	固土家共土分現都計非住宅負担上昇区分
35	固土家共土分現都計負担上昇区分
36	固土家共土分現固定小規模上昇特例区分
37	固土家共土分現固定超過上昇特例区分
38	固土家共土分現固定非住宅上昇特例区分
39	固土家共土分現固定上昇特例区分
40	固土家共土分現都計小規模上昇特例区分
41	固土家共土分現都計超過上昇特例区分
42	固土家共土分現都計非住宅上昇特例区分
43	固土家共土分現都計上昇特例区分
44	固土家共土分現小規模調査票相当評価額
45	固土家共土分現超過分調査票相当評価額
46	固土家共土分現非住宅調査票相当評価額
47	固土家共土分現都計調査票相当評価額
48	固土家共土分現固定小規模調査票相当課標
49	固土家共土分現固定超過分調査票相当課標
50	固土家共土分現固定非住宅調査票相当課標
51	固土家共土分現固定調査票相当課標
52	固土家共土分現都計小規模調査票相当課標
53	固土家共土分現都計超過分調査票相当課標
54	固土家共土分現都計非住宅調査票相当課標
55	固土家共土分現都計調査票相当課標

項番	項目名称
56	固土家共土分現固定調査票相当税額
57	固土家共土分現都計調査票相当税額
58	固土家共土分現固定調査票相当比準課標
59	固土家共土分現都計調査票相当比準課標
60	固土家共土分現固定按分相当減免税額 1
61	固土家共土分現固定按分相当減免税額 2
62	固土家共土分現固定按分相当減免税額
63	固土家共土分現固定按分相当減額税額
64	固土家共土分現固定調査票相当特例額 1
65	固土家共土分現固定調査票相当特例額 2
66	固土家共土分現固定調査票相当特例額
67	固土家共土分現固定上昇特例額
68	固土家共土分現都計按分相当減免税額 1
69	固土家共土分現都計按分相当減免税額 2
70	固土家共土分現都計按分相当減免税額
71	固土家共土分現都計按分相当減額税額
72	固土家共土分現都計按分相当軽減税額
73	固土家共土分現都計調査票相当特例額 1
74	固土家共土分現都計調査票相当特例額 2
75	固土家共土分現都計調査票相当特例額
76	固土家共土分現都計上昇特例額
77	固土家共土分現減免該当区分 1
78	固土家共土分現減免コード 1
79	固土家共土分現減免申請年度月 1
80	固土家共土分現減免割合 1
81	固土家共土分現減免経過年数 1
82	固土家共土分現減免満了年数 1
83	固土家共土分現減免取消年度月 1
84	固土家共土分現減免該当区分 2
85	固土家共土分現減免コード 2
86	固土家共土分現減免申請年度月 2
87	固土家共土分現減免割合 2
88	固土家共土分現減免経過年数 2
89	固土家共土分現減免満了年数 2
90	固土家共土分現減免取消年度月 2
91	固土家共土分現減額該当区分
92	固土家共土分現減額コード
93	固土家共土分現減額開始年度
94	固土家共土分現減額該当地積
95	固土家共土分現減額経過年数
96	固土家共土分現減額満了年数
97	固土家共土分現減額割合
98	固土家共土分現特例該当区分 1
99	固土家共土分現特例コード 1
100	固土家共土分現特例開始年度 1
101	固土家共土分現特例該当地積 1
102	固土家共土分現特例経過年数 1
103	固土家共土分現特例満了年数 1
104	固土家共土分現特例割合 1
105	固土家共土分現一部非課税区分 1
106	固土家共土分現非課税コード 1
107	固土家共土分現非課税適用年度 1
108	固土家共土分現非課税該当地積 1
109	固土家共土分現免税点区分
110	固土家共土分現計算要否区分

項番	項目名称
111	国土家共土分現個法区分
112	国土家共土分現異動年月日
113	国土家共土分現異動日付
114	国土家共土分現固定持分分母
115	国土家共土分現固定持分分子
116	国土家共土分現固定持分割合
117	国土家共土分現都計持分分母
118	国土家共土分現都計持分分子
119	国土家共土分現都計持分割合
120	国土家共土分現利用区分
121	国土家共土分現固定補正率
122	国土家共土分現都計補正率
123	国土家共土分現共有土地エラー区分
124	国土家共土分現混在コード
125	国土家共土分現固定共有分割相当課標
126	国土家共土分現固定共有分割相当税額
127	国土家共土分現固定共有分割相当減免税額 1
128	国土家共土分現固定共有分割相当減免税額 2
129	国土家共土分現固定共有分割相当減免税額
130	国土家共土分現固定共有分割相当減額税額
131	国土家共土分現都計共有分割相当課標
132	国土家共土分現都計共有分割相当税額
133	国土家共土分現都計共有分割相当減免税額 1
134	国土家共土分現都計共有分割相当減免税額 2
135	国土家共土分現都計共有分割相当減免税額
136	国土家共土分現都計共有分割相当減額税額
137	国土家共土分現都計共有分割相当軽減税額
138	国土家共土分現共有分割減免該当区分 1
139	国土家共土分現共有分割減免コード 1
140	国土家共土分現共有分割減免申請年度月 1
141	国土家共土分現共有分割減免割合 1
142	国土家共土分現共有分割減免経過年数 1
143	国土家共土分現共有分割減免満了年数 1
144	国土家共土分現共有分割減免取消年度月 1
145	国土家共土分現共有分割減免該当区分 2
146	国土家共土分現共有分割減免コード 2
147	国土家共土分現共有分割減免申請年度月 2
148	国土家共土分現共有分割減免割合 2
149	国土家共土分現共有分割減免経過年数 2
150	国土家共土分現共有分割減免満了年数 2
151	国土家共土分現共有分割減免取消年度月 2
152	国土家共土分現共有分割減額該当区分
153	国土家共土分現共有分割減額コード
154	国土家共土分現共有分割減額開始年度
155	国土家共土分現共有分割減額該当地積
156	国土家共土分現共有分割減額経過年数
157	国土家共土分現共有分割減額満了年数
158	国土家共土分現共有分割減額割合
159	国土家共土分現共有分割一部非課税区分 1
160	国土家共土分現共有分割非課税コード 1
161	国土家共土分現共有分割非課税適用年度 1
162	国土家共土分現共有分割非課税該当地積 1
163	国土家共土分現共有分割異動年月日
164	国土家共土分現都市計画税按分率
165	国土家共土分現価格決定修正年月日

項番	項目名称
166	国土家共土分現賦課決定日
167	国土家共土分現調定年度
168	国土家共土分現課税月
169	国土家共土分現削除フラグ
170	国土家共土分現登録端末 I D
171	国土家共土分現登録ユーザ I D
172	国土家共土分現登録年月日
173	国土家共土分現登録時間
174	国土家共土分現更新端末 I D
175	国土家共土分現更新ユーザ I D
176	国土家共土分現更新年月日
177	国土家共土分現更新時間

29. 共用床面積按分計算ワーク

項番	項目名称
1	固土家事務所コード
2	固土家税目コード
3	固土家家屋所在町名コード
4	固土家家屋所在丁目コード
5	固土家家屋所在地番コード
6	固土家家屋所在号コード
7	固土家家屋所在先コード
8	固土家一棟コード本棟
9	固土家家屋物件番号
10	固土家相当年度
11	固土家家屋棟番号
12	固土家家屋付番号
13	固土家家屋評価履歴番号
14	固土家台帳一棟コード本棟
15	固土家台帳一棟コード枝番
16	固土家共用床ワ一部全体共用区分
17	固土家共用床ワ家屋棟番号
18	固土家共用床ワ家屋付番号
19	固土家共用床ワ一棟コード本棟
20	固土家共用床ワ一棟コード枝番
21	固土家共用床ワ所有者氏名コード
22	固土家共用床ワ受付番号
23	固土家共用床ワ家屋主符棟コード
24	固土家共用床ワ仮登録フラグ
25	固土家共用床ワ現況構造コード
26	固土家共用床ワ用途コード
27	固土家共用床ワ調査区分
28	固土家共用床ワ計算専有床面積
29	固土家共用床ワ計算一部共用持分割合
30	固土家共用床ワ計算一部共用床面積
31	固土家共用床ワ計算全体共用持分割合
32	固土家共用床ワ計算全体共用床面積
33	固土家共用床ワ計算一棟床面積合計
34	固土家共用床ワ現況専有床面積
35	固土家共用床ワ現況共用床面積
36	固土家共用床ワ現況床面積
37	固土家共用床ワ単位当評点
38	固土家共用床ワ不動産取得税住宅単位当評点
39	固土家共用床ワ不動産取得税住宅床面積
40	固土家共用床ワ不動産取得税非住宅単位当評点
41	固土家共用床ワ不動産取得税非住宅床面積
42	固土家共用床ワ不動産取得税戸数
43	固土家共用床ワ住宅非住宅区分
44	固土家共用床ワ住宅専有床面積
45	固土家共用床ワ非住宅専有床面積
46	固土家共用床ワ減額コード
47	固土家共用床ワ減額開始年度
48	固土家共用床ワ減額割合
49	固土家共用床ワ減額該当床面積
50	固土家共用床ワ減額経過年数
51	固土家共用床ワ減額満了年数
52	固土家共用床ワ削除フラグ
53	固土家共用床ワ登録端末 I D
54	固土家共用床ワ登録ユーザ I D
55	固土家共用床ワ登録年月日

項番	項目名称
56	固土家共用床ワ登録時間
57	固土家共用床ワ更新端末 I D
58	固土家共用床ワ更新ユーザ I D
59	固土家共用床ワ更新年月日
60	固土家共用床ワ更新时间

30. 経年該当所在管理マスタ

項番	項目名称
1	固土家事務所コード
2	固土家税目コード
3	固土家家屋所在町名コード
4	固土家家屋所在丁目コード
5	固土家家屋所在地番コード
6	固土家家屋所在号コード
7	固土家家屋所在先コード
8	固土家一棟コード本棟
9	固土家家屋物件番号
10	固土家家屋棟番号
11	固土家家屋付番号
12	固土家相当年度
13	固土家作成年月日
14	固土家経年該当削除年月日
15	固土家経年該当削除フラグ
16	固土家経年該当登録端末 I D
17	固土家経年該当登録ユーザ I D
18	固土家経年該当登録年月日
19	固土家経年該当登録時間
20	固土家経年該当更新端末 I D
21	固土家経年該当更新ユーザ I D
22	固土家経年該当更新年月日
23	固土家経年該当更新時間

31. 氏名コード検索家屋所在マスタ

項番	項目名称
1	固土家事務所コード
2	固土家氏名コード
3	固土家家屋所在町名コード
4	固土家家屋所在丁目コード
5	固土家家屋所在地番コード
6	固土家家屋所在号コード
7	固土家家屋所在先コード
8	固土家一棟コード本棟
9	固土家一棟コード枝番
10	固土家家屋物件番号
11	固土家氏検索家作成年月日
12	固土家氏検索家削除フラグ
13	固土家氏検索家登録端末 I D
14	固土家氏検索家登録ユーザ I D
15	固土家氏検索家登録年月日
16	固土家氏検索家登録時間
17	固土家氏検索家更新端末 I D
18	固土家氏検索家更新ユーザ I D
19	固土家氏検索家更新年月日
20	固土家氏検索家更新時間

32. 氏名コード検索土地所在マスタ

項番	項目名称
1	固土家事務所コード
2	固土家氏名コード
3	固土家土地所在町名コード
4	固土家土地所在丁目コード
5	固土家土地所在地番コード
6	固土家土地所在号コード
7	固土家土地所在先コード
8	固土家土地所在閉鎖順位
9	固土家土地所在仮換地区分
10	固土家物件共有コード
11	固土家専有コード
12	固土家共有土地閉鎖順位
13	固土家氏検索土作成年月日
14	固土家氏検索土削除フラグ
15	固土家氏検索土登録端末 I D
16	固土家氏検索土登録ユーザ I D
17	固土家氏検索土登録年月日
18	固土家氏検索土登録時間
19	固土家氏検索土更新端末 I D
20	固土家氏検索土更新ユーザ I D
21	固土家氏検索土更新年月日
22	固土家氏検索土更新時間

33. 氏名コード検索統括マスタ

項番	項目名称
1	固土家事務所コード
2	固土家氏名コード
3	固土家氏名検索新氏名コード
4	固土家氏名検索証明警告区分
5	固土家氏名検索削除フラグ
6	固土家氏名検索登録端末 I D
7	固土家氏名検索登録ユーザ I D
8	固土家氏名検索登録年月日
9	固土家氏名検索登録時間
10	固土家氏名検索更新端末 I D
11	固土家氏名検索更新ユーザ I D
12	固土家氏名検索更新年月日
13	固土家氏名検索更新時間

34. 受付番号マスタ

項番	項目名称
1	固土家事務所コード
2	固土家税目コード
3	固土家受付番号
4	固土家所在町名コード
5	固土家所在丁目コード
6	固土家所在地番コード
7	固土家所在号コード
8	固土家所在先コード
9	固土家土地所在閉鎖順位
10	固土家土地所在仮換地区分
11	固土家物件共有コード
12	固土家専有コード
13	固土家一棟コード本棟
14	固土家一棟コード枝番
15	固土家家屋物件番号
16	固土家受付番号登記年月日
17	固土家受付番号所有登記世代番号
18	固土家受付番号資産区分
19	固土家受付番号氏名コード
20	固土家受付番号共有者数
21	固土家受付番号登記原因コード
22	固土家受付番号家屋番号
23	固土家受付番号削除フラグ
24	固土家受付番号削除年月日
25	固土家受付番号登録端末 I D
26	固土家受付番号登録ユーザ I D
27	固土家受付番号登録年月日
28	固土家受付番号登録時間
29	固土家受付番号更新端末 I D
30	固土家受付番号更新ユーザ I D
31	固土家受付番号更新年月日
32	固土家受付番号更新時間

35. 鉄軌道調査マスタ

項番	項目名称
1	固土家事務所コード
2	固土家税目コード
3	固土家基準年度
4	固土家鉄道番号コード
5	固土家鉄道区分番号
6	固土家鉄軌調査合計距離
7	固土家鉄軌調査合計地積
8	固土家鉄軌調査合計価額
9	固土家鉄軌調査平均路線価
10	固土家鉄軌調査単位当価格
11	固土家鉄軌調査平均修正率 1
12	固土家鉄軌調査平均修正率 2
13	固土家鉄軌調査平均修正率 3
14	固土家鉄軌調査削除フラグ
15	固土家鉄軌調査登録端末 I D
16	固土家鉄軌調査登録ユーザ I D
17	固土家鉄軌調査登録年月日
18	固土家鉄軌調査登録時間
19	固土家鉄軌調査更新端末 I D
20	固土家鉄軌調査更新ユーザ I D
21	固土家鉄軌調査更新年月日
22	固土家鉄軌調査更新時間

36. 鉄軌道調査内容マスタ

項番	項目名称
1	固土家事務所コード
2	固土家税目コード
3	固土家基準年度
4	固土家鉄道番号コード
5	固土家鉄道区分番号
6	固土家測定番号
7	固土家鉄軌内容自町名コード
8	固土家鉄軌内容自丁目コード
9	固土家鉄軌内容自地番コード
10	固土家鉄軌内容自号コード
11	固土家鉄軌内容至町名コード
12	固土家鉄軌内容至丁目コード
13	固土家鉄軌内容至地番コード
14	固土家鉄軌内容至号コード
15	固土家鉄軌内容路線番号位置番号
16	固土家鉄軌内容路線番号街路番号
17	固土家鉄軌内容路線番号枝番号
18	固土家鉄軌内容当基準年度路線価
19	固土家鉄軌内容測定距離
20	固土家鉄軌内容測定地積
21	固土家鉄軌内容価額
22	固土家鉄軌内容評価図番号
23	固土家鉄軌内容前基準年度路線価
24	固土家鉄軌内容変動率
25	固土家鉄軌内容修正率 1
26	固土家鉄軌内容修正率 2
27	固土家鉄軌内容修正率 3
28	固土家鉄軌内容削除フラグ
29	固土家鉄軌内容登録端末 I D
30	固土家鉄軌内容登録ユーザ I D
31	固土家鉄軌内容登録年月日
32	固土家鉄軌内容登録時間
33	固土家鉄軌内容更新端末 I D
34	固土家鉄軌内容更新ユーザ I D
35	固土家鉄軌内容更新年月日
36	固土家鉄軌内容更新時間

37. 登通コード変換マスタ

項番	項目名称
1	固土家登コードコンバート対象区分
2	固土家登コード登通名称
3	固土家登コードコンバート後コード 1
4	固土家登コードコンバート後コード 2
5	固土家登コードコンバート後コード 3
6	固土家登コードコンバート後コード 4
7	固土家登コードコンバート後コード 5
8	固土家登コード削除フラグ
9	固土家登コード登録端末 I D
10	固土家登コード登録ユーザ I D
11	固土家登コード登録年月日
12	固土家登コード登録時間
13	固土家登コード更新端末 I D
14	固土家登コード更新ユーザ I D
15	固土家登コード更新年月日
16	固土家登コード更新時間

38. 登通家屋明細マスタ

項番	項目名称
1	固土家事務所コード
2	固土家税目コード
3	固土家登家明細発行年月日
4	固土家登家明細発行番号
5	固土家登家明細整理番号
6	固土家登家明細履歴番号
7	固土家登家明細登通パターンコード
8	固土家登家明細登記年月日
9	固土家登家明細登記原因年月日
10	固土家登家明細登記原因コード
11	固土家登家明細所有者履歴数
12	固土家登家明細権利者履歴数
13	固土家登家明細更正後履歴数
14	固土家登家明細町名コード
15	固土家登家明細丁目コード
16	固土家登家明細地番コード
17	固土家登家明細号コード
18	固土家登家明細先コード
19	固土家登家明細漢字町名
20	固土家登家明細漢字丁目
21	固土家登家明細一棟コード本棟
22	固土家登家明細一棟コード枝番
23	固土家登家明細物件番号
24	固土家登家明細建物番号
25	固土家登家明細家屋番号
26	固土家登家明細家屋物件明細主符棟コード
27	固土家登家明細種類用途コード01
28	固土家登家明細種類用途コード02
29	固土家登家明細種類用途コード03
30	固土家登家明細種類用途コード04
31	固土家登家明細種類用途コード05
32	固土家登家明細種類用途コード06
33	固土家登家明細種類用途コード07
34	固土家登家明細種類用途コード08
35	固土家登家明細種類用途コード09
36	固土家登家明細種類用途コード10
37	固土家登家明細構造コード1
38	固土家登家明細構造コード2
39	固土家登家明細構造コード3
40	固土家登家明細構造コード4
41	固土家登家明細構造コード5
42	固土家登家明細付帯コード1
43	固土家登家明細付帯コード2
44	固土家登家明細付帯コード3
45	固土家登家明細屋根コード1
46	固土家登家明細屋根コード2
47	固土家登家明細屋根コード3
48	固土家登家明細屋根コード4
49	固土家登家明細屋根コード5
50	固土家登家明細地上階建
51	固土家登家明細地下階建
52	固土家登家明細自居住階
53	固土家登家明細至居住階
54	固土家登家明細専有床面積
55	固土家登家明細規約有無区分

項番	項目名称
56	固土家登家明細受付番号
57	固土家登家明細共通フラグ情報
58	固土家登家明細削除フラグ
59	固土家登家明細登録端末ID
60	固土家登家明細登録ユーザID
61	固土家登家明細登録年月日
62	固土家登家明細登録時間
63	固土家登家明細更新端末ID
64	固土家登家明細更新ユーザID
65	固土家登家明細更新年月日
66	固土家登家明細更新時間

39. 登通住所コードマスタ

項番	項目名称
1	固土家登通住所漢字住所
2	固土家登通住所処理通番
3	固土家登通住所都道府県コード
4	固土家登通住所区市郡コード
5	固土家登通住所大字町名コード
6	固土家登通住所字丁目コード
7	固土家登通住所漢字都道府県
8	固土家登通住所漢字区市郡名
9	固土家登通住所漢字大字町名
10	固土家登通住所漢字字丁目
11	固土家登通住所郵便番号
12	固土家登通住所大字字フラグ
13	固土家登通住所小字フラグ
14	固土家登通住所親子関係対応住所コード
15	固土家登通住所複数郵便番号フラグ
16	固土家登通住所使用開始年月日
17	固土家登通住所削除フラグ
18	固土家登通住所登録端末 I D
19	固土家登通住所登録ユーザ I D
20	固土家登通住所登録年月日
21	固土家登通住所登録時間
22	固土家登通住所更新端末 I D
23	固土家登通住所更新ユーザ I D
24	固土家登通住所更新年月日
25	固土家登通住所更新時間

40. 登通所在マスタ

項番	項目名称
1	固土家事務所コード
2	固土家税目コード
3	固土家登通所在発行年月日
4	固土家登通所在発行番号
5	固土家登通所在整理番号
6	固土家登通所在履歴番号
7	固土家登通所在町名コード
8	固土家登通所在丁目コード
9	固土家登通所在地番コード
10	固土家登通所在号コード
11	固土家登通所在先コード
12	固土家登通所在漢字町名
13	固土家登通所在漢字丁目
14	固土家登通所在所有権有無フラグ
15	固土家登通所在地上権有無フラグ
16	固土家登通所在賃借権有無フラグ
17	固土家登通所在共通フラグ情報
18	固土家登通所在削除フラグ
19	固土家登通所在登録端末 I D
20	固土家登通所在登録ユーザ I D
21	固土家登通所在登録年月日
22	固土家登通所在登録時間
23	固土家登通所在更新端末 I D
24	固土家登通所在更新ユーザ I D
25	固土家登通所在更新年月日
26	固土家登通所在更新時間

41. 登通所有者マスタ

項番	項目名称
1	固土家事務所コード
2	固土家税目コード
3	固土家登通所有発行年月日
4	固土家登通所有発行番号
5	固土家登通所有整理番号
6	固土家登通所有所有者分類コード
7	固土家登通所有履歴番号
8	固土家登通所有住所コード
9	固土家登通所有住所番地
10	固土家登通所有住所号 1
11	固土家登通所有住所号 2
12	固土家登通所有郵便番号
13	固土家登通所有漢字住所
14	固土家登通所有漢字方書
15	固土家登通所有漢字氏名
16	固土家登通所有氏名コード
17	固土家登通所有共有者数
18	固土家登通所有個法区分
19	固土家登通所有持分分母
20	固土家登通所有持分分子
21	固土家登通所有共通フラグ情報
22	固土家登通所有削除フラグ
23	固土家登通所有登録端末 I D
24	固土家登通所有登録ユーザ I D
25	固土家登通所有登録年月日
26	固土家登通所有登録時間
27	固土家登通所有更新端末 I D
28	固土家登通所有更新ユーザ I D
29	固土家登通所有更新年月日
30	固土家登通所有更新時間

42. 登通土地明細マスタ

項番	項目名称
1	固土家事務所コード
2	固土家税目コード
3	固土家登土明細発行年月日
4	固土家登土明細発行番号
5	固土家登土明細整理番号
6	固土家登土明細履歴番号
7	固土家登土明細登通パターンコード
8	固土家登土明細登記年月日
9	固土家登土明細登記原因コード
10	固土家登土明細分合筆区分
11	固土家登土明細分合筆所在履歴数
12	固土家登土明細所有者履歴数
13	固土家登土明細権利者履歴数
14	固土家登土明細更正後履歴数
15	固土家登土明細町名コード
16	固土家登土明細丁目コード
17	固土家登土明細地番コード
18	固土家登土明細号コード
19	固土家登土明細先コード
20	固土家登土明細漢字町名
21	固土家登土明細漢字丁目
22	固土家登土明細地目コード
23	固土家登土明細地積
24	固土家登土明細受付番号
25	固土家登土明細共通フラグ情報
26	固土家登土明細削除フラグ
27	固土家登土明細登録端末 I D
28	固土家登土明細登録ユーザ I D
29	固土家登土明細登録年月日
30	固土家登土明細登録時間
31	固土家登土明細更新端末 I D
32	固土家登土明細更新ユーザ I D
33	固土家登土明細更新年月日
34	固土家登土明細更新時間

43. 登通分合筆マスタ

項番	項目名称
1	固土家事務所コード
2	固土家税目コード
3	固土家登分合筆発行年月日
4	固土家登分合筆発行番号
5	固土家登分合筆整理番号
6	固土家登分合筆履歴番号
7	固土家登分合筆登通パターンコード
8	固土家登分合筆筆名コード
9	固土家登分合筆筆目コード
10	固土家登分合筆地番コード
11	固土家登分合筆号コード
12	固土家登分合筆先コード
13	固土家登分合筆漢字町名
14	固土家登分合筆漢字丁目
15	固土家登分合筆地目コード
16	固土家登分合筆地積
17	固土家登分合筆町名コード2
18	固土家登分合筆筆目コード2
19	固土家登分合筆地番コード2
20	固土家登分合筆号コード2
21	固土家登分合筆先コード2
22	固土家登分合筆漢字町名2
23	固土家登分合筆漢字丁目2
24	固土家登分合筆地目コード2
25	固土家登分合筆地積2
26	固土家登分合筆共通フラグ情報
27	固土家登分合筆削除フラグ
28	固土家登分合筆登録端末ID
29	固土家登分合筆登録ユーザID
30	固土家登分合筆登録年月日
31	固土家登分合筆登録時間
32	固土家登分合筆更新端末ID
33	固土家登分合筆更新ユーザID
34	固土家登分合筆更新年月日
35	固土家登分合筆更新時間

44. 土地家屋キーコードマスタ

項番	項目名称
1	固土家Kコード分類コード
2	固土家事務所コード
3	固土家Kコード管理番号
4	固土家Kコード画面表示キー01
5	固土家Kコード画面表示キー02
6	固土家Kコード画面表示キー03
7	固土家Kコード画面表示キー04
8	固土家Kコード画面表示キー05
9	固土家Kコード画面表示キー06
10	固土家Kコード画面表示キー07
11	固土家Kコード画面表示キー08
12	固土家Kコード画面表示キー09
13	固土家Kコード画面表示キー10
14	固土家Kコード画面表示キー11
15	固土家Kコード画面表示キー12
16	固土家Kコード画面表示キー13
17	固土家Kコード画面表示キー14
18	固土家Kコード作成年月日
19	固土家Kコード訂正年月日
20	固土家Kコード終了年月日
21	固土家Kコード削除年月日
22	固土家Kコード削除フラグ
23	固土家Kコード登録端末ID
24	固土家Kコード登録ユーザID
25	固土家Kコード登録年月日
26	固土家Kコード登録時間
27	固土家Kコード更新端末ID
28	固土家Kコード更新ユーザID
29	固土家Kコード更新年月日
30	固土家Kコード更新時間

45. 土地家屋課税マスタ

項番	項目名称
1	固土家事務所コード
2	固土家税目コード
3	固土家氏名コード
4	固土家調定年度
5	固土家相当年度
6	固土家課税履歴番号
7	固土家課税情報課税月
8	固土家課税情報調後年度
9	固土家課税情報調後月
10	固土家課税情報調前回数
11	固土家課税情報資産区分コード
12	固土家課税情報課税客体コード
13	固土家課税情報免税確定コード
14	固土家課税情報生保コード
15	固土家課税情報納通作成コード
16	固土家課税情報納通摘要コード
17	固土家課税情報合計土地筆数
18	固土家課税情報合計家屋個数
19	固土家課税情報土地課税固定課標
20	固土家課税情報土地課税都計課標
21	固土家課税情報家屋課税固定課標
22	固土家課税情報家屋課税都計課標
23	固土家課税情報固定課税合計課標
24	固土家課税情報都計課税合計課標
25	固土家課税情報固定当初税額
26	固土家課税情報都計当初税額
27	固土家課税情報合計当初税額
28	固土家課税情報固定減免税額
29	固土家課税情報都計減免税額
30	固土家課税情報合計減免税額
31	固土家課税情報固定減額税額
32	固土家課税情報都計減額税額
33	固土家課税情報合計減額税額
34	固土家課税情報固定猶予税額
35	固土家課税情報都計猶予税額
36	固土家課税情報合計猶予税額
37	固土家課税情報固定免除税額
38	固土家課税情報都計免除税額
39	固土家課税情報合計免除税額
40	固土家課税情報固定納付税額
41	固土家課税情報都計納付税額
42	固土家課税情報合計納付税額
43	固土家課税情報1期納付税額
44	固土家課税情報2期納付税額
45	固土家課税情報3期納付税額
46	固土家課税情報4期納付税額
47	固土家課税情報1期農地猶予税額
48	固土家課税情報2期農地猶予税額
49	固土家課税情報3期農地猶予税額
50	固土家課税情報4期農地猶予税額
51	固土家課税情報1期納期限
52	固土家課税情報2期納期限
53	固土家課税情報3期納期限
54	固土家課税情報4期納期限
55	固土家課税情報合計年税額

項番	項目名称
56	固土家課税情報通知書発行年月日
57	固土家課税情報税額変更文書記号
58	固土家課税情報税額変更文書番号
59	固土家課税情報税額変更決議年月日
60	固土家課税情報納通等返戻有無フラグ
61	固土家課税情報納期限変更有無フラグ
62	固土家課税情報公示送達年月日
63	固土家課税情報賦課決定区分
64	固土家課税情報理由コード
65	固土家課税情報履歴最新区分
66	固土家課税情報賦課更正年月日
67	固土家課税情報決議区分
68	固土家課税情報調定引継有無フラグ
69	固土家課税情報削除フラグ
70	固土家課税情報登録端末 I D
71	固土家課税情報登録ユーザ I D
72	固土家課税情報登録年月日
73	固土家課税情報登録時間
74	固土家課税情報更新端末 I D
75	固土家課税情報更新ユーザ I D
76	固土家課税情報更新年月日
77	固土家課税情報更新時間

46. 土地家屋課税異動マスタ

項番	項目名称
1	固土家事務所コード
2	固土家税目コード
3	固土家氏名コード
4	固土家調定年度
5	固土家相当年度
6	固土家課税履歴番号
7	固土家課税異動課税月
8	固土家課税異動調後年度
9	固土家課税異動調後月
10	固土家課税異動調前回数
11	固土家課税異動資産区分コード
12	固土家課税異動課税客体コード
13	固土家課税異動免税確定コード
14	固土家課税異動生保コード
15	固土家課税異動特例コード1
16	固土家課税異動減免コード1
17	固土家課税異動減免コード2
18	固土家課税異動新築減免コード1
19	固土家課税異動新築減免コード2
20	固土家課税異動減額コード
21	固土家課税異動一部非課税区分1
22	固土家課税異動非課税コード1
23	固土家課税異動土地免税点区分
24	固土家課税異動共有土地免税点区分
25	固土家課税異動家屋免税点区分
26	固土家課税異動納通作成コード
27	固土家課税異動納通摘要コード
28	固土家課税異動物件区分
29	固土家課税異動物件共有コード
30	固土家課税異動専有コード
31	固土家課税異動合計土地筆数
32	固土家課税異動合計共有土地筆数
33	固土家課税異動合計家屋個数
34	固土家課税異動土地課税固定課標
35	固土家課税異動土地課税都計課標
36	固土家課税異動土地免税固定課標
37	固土家課税異動土地免税都計課標
38	固土家課税異動共土課税固定課標
39	固土家課税異動共土課税都計課標
40	固土家課税異動共土免税固定課標
41	固土家課税異動共土免税都計課標
42	固土家課税異動家屋課税固定課標
43	固土家課税異動家屋課税都計課標
44	固土家課税異動家屋免税固定課標
45	固土家課税異動家屋免税都計課標
46	固土家課税異動固定課税合計課標
47	固土家課税異動都計課税合計課標
48	固土家課税異動固定当初税額
49	固土家課税異動都計当初税額
50	固土家課税異動合計当初税額
51	固土家課税異動一期当初税額
52	固土家課税異動二期以降当初税額
53	固土家課税異動土地固定減免税額
54	固土家課税異動土地都計減免税額
55	固土家課税異動土地合計減免税額

項番	項目名称
56	固土家課税異動家屋固定減免税額
57	固土家課税異動家屋都計減免税額
58	固土家課税異動家屋合計減免税額
59	固土家課税異動固定減免税額
60	固土家課税異動都計減免税額
61	固土家課税異動合計減免税額
62	固土家課税異動新築減免固定減免税額
63	固土家課税異動新築減免都計減免税額
64	固土家課税異動土地固定減額税額
65	固土家課税異動土地都計減額税額
66	固土家課税異動土地合計減額税額
67	固土家課税異動家屋固定減額税額
68	固土家課税異動家屋都計減額税額
69	固土家課税異動家屋合計減額税額
70	固土家課税異動固定減額税額
71	固土家課税異動都計減額税額
72	固土家課税異動合計減額税額
73	固土家課税異動土地固定軽減税額
74	固土家課税異動土地都計軽減税額
75	固土家課税異動土地合計軽減税額
76	固土家課税異動家屋固定軽減税額
77	固土家課税異動家屋都計軽減税額
78	固土家課税異動家屋合計軽減税額
79	固土家課税異動合計固定軽減税額
80	固土家課税異動合計都計軽減税額
81	固土家課税異動合計軽減税額
82	固土家課税異動都計軽減税額
83	固土家課税異動固定猶予税額
84	固土家課税異動都計猶予税額
85	固土家課税異動合計猶予税額
86	固土家課税異動固定免除税額
87	固土家課税異動都計免除税額
88	固土家課税異動合計免除税額
89	固土家課税異動固定納付税額
90	固土家課税異動都計納付税額
91	固土家課税異動合計納付税額
92	固土家課税異動1期納付税額
93	固土家課税異動2期納付税額
94	固土家課税異動3期納付税額
95	固土家課税異動4期納付税額
96	固土家課税異動1期農地猶予税額
97	固土家課税異動2期農地猶予税額
98	固土家課税異動3期農地猶予税額
99	固土家課税異動4期農地猶予税額
100	固土家課税異動1期納期限
101	固土家課税異動2期納期限
102	固土家課税異動3期納期限
103	固土家課税異動4期納期限
104	固土家課税異動通知書発付年月日
105	固土家課税異動税額変更文書記号
106	固土家課税異動税額変更文書番号
107	固土家課税異動税額変更決議年月日
108	固土家課税異動履歴最新区分
109	固土家課税異動賦課更正年月日
110	固土家課税異動決議区分

項番	項目名称
111	固土家課税異動共有土地免税物件有無区分
112	固土家課税異動削除フラグ
113	固土家課税異動登録端末 I D
114	固土家課税異動登録ユーザ I D
115	固土家課税異動登録年月日
116	固土家課税異動登録時間
117	固土家課税異動更新端末 I D
118	固土家課税異動更新ユーザ I D
119	固土家課税異動更新年月日
120	固土家課税異動更新時間

47. 土地家屋代表者課税マスタ

項番	項目名称
1	固土家事務所コード
2	固土家税目コード
3	固土家氏名コード
4	固土家代表者課税履歴番号
5	固土家代表者課税前氏名コード
6	固土家代表者課税新規作成時事務所コード
7	固土家代表者課税削除フラグ
8	固土家代表者課税登録端末 I D
9	固土家代表者課税登録ユーザ I D
10	固土家代表者課税登録年月日
11	固土家代表者課税登録時間
12	固土家代表者課税更新端末 I D
13	固土家代表者課税更新ユーザ I D
14	固土家代表者課税更新年月日
15	固土家代表者課税更新時間

48. 土地家屋納税義務者マスタ

項番	項目名称
1	固土家事務所コード
2	固土家税目コード
3	固土家氏名コード
4	固土家納義務者履歴番号
5	固土家納義務者あて名番号
6	固土家納義務者あて名送付先区分
7	固土家納義務者現況個法コード
8	固土家納義務者外共有者数
9	固土家納義務者納管人等送付先区分
10	固土家納義務者旧氏名コード
11	固土家納義務者新氏名コード
12	固土家納義務者履歴最新区分
13	固土家納義務者異動年月日
14	固土家納義務者更新画面名称
15	固土家納義務者削除フラグ
16	固土家納義務者登録端末 I D
17	固土家納義務者登録ユーザ I D
18	固土家納義務者登録年月日
19	固土家納義務者登録時間
20	固土家納義務者更新端末 I D
21	固土家納義務者更新ユーザ I D
22	固土家納義務者更新年月日
23	固土家納義務者更新時間

49. 土地家屋返還金マスタ

項番	項目名称
1	固土家事務所コード
2	固土家税目コード
3	固土家氏名コード
4	固土家調定年度
5	固土家課税徴収事績特定項目
6	固土家課税履歴番号
7	固土家返還金課税月
8	固土家返還金相当年度
9	固土家返還金期別コード
10	固土家返還金調定計上年月日
11	固土家返還金異動年月日
12	固土家返還金異動事由コード
13	固土家返還金異動決議年月日
14	固土家返還金異動前本税調定額
15	固土家返還金異動後本税調定額
16	固土家返還金減額税額
17	固土家返還金状態区分
18	固土家返還金削除フラグ
19	固土家返還金登録端末 I D
20	固土家返還金登録ユーザ I D
21	固土家返還金登録年月日
22	固土家返還金登録時間
23	固土家返還金更新端末 I D
24	固土家返還金更新ユーザ I D
25	固土家返還金更新年月日
26	固土家返還金更新時間

50. 土地共有者持分マスタ

項番	項目名称
1	固土家事務所コード
2	固土家税目コード
3	固土家土地所在町名コード
4	固土家土地所在丁目コード
5	固土家土地所在地番コード
6	固土家土地所在号コード
7	固土家土地所在先コード
8	固土家土地所在閉鎖順位
9	固土家土地所在仮換地区分
10	固土家物件共有コード
11	固土家専有コード
12	固土家登記年月日
13	固土家登記世代番号
14	固土家連納者番号
15	固土家連納者履歴番号
16	固土家土共持分修正年月日
17	固土家土共持分住所コード
18	固土家土共持分住所番地
19	固土家土共持分住所号 1
20	固土家土共持分住所号 2
21	固土家土共持分郵便番号
22	固土家土共持分漢字都道府県名
23	固土家土共持分漢字市区郡名
24	固土家土共持分漢字住所
25	固土家土共持分漢字方書
26	固土家土共持分漢字氏名
27	固土家土共持分個法区分
28	固土家土共持分漢字住所補記コード
29	固土家土共持分漢字方書補記コード
30	固土家土共持分漢字氏名補記コード
31	固土家土共持分持分分母
32	固土家土共持分持分分子
33	固土家土共持分処理区分
34	固土家土共持分削除フラグ
35	固土家土共持分登録端末 I D
36	固土家土共持分登録ユーザ I D
37	固土家土共持分登録年月日
38	固土家土共持分登録時間
39	固土家土共持分更新端末 I D
40	固土家土共持分更新ユーザ I D
41	固土家土共持分更新年月日
42	固土家土共持分更新時間

51. 土地共有者登記マスタ

項番	項目名称
1	固土家事務所コード
2	固土家税目コード
3	固土家土地所在町名コード
4	固土家土地所在丁目コード
5	固土家土地所在地番コード
6	固土家土地所在号コード
7	固土家土地所在先コード
8	固土家土地所在閉鎖順位
9	固土家土地所在仮換地区分
10	固土家物件共有コード
11	固土家専有コード
12	固土家登記年月日
13	固土家登記世代番号
14	固土家土共登記登記原因コード
15	固土家土共登記氏名コード
16	固土家土共登記共有者数
17	固土家土共登記受付番号
18	固土家土共登記自連納者番号
19	固土家土共登記自連納者履歴番号
20	固土家土共登記至連納者番号
21	固土家土共登記至連納者履歴番号
22	固土家土共登記合計持分割合
23	固土家土共登記共有者登録年月日
24	固土家土共登記資産区分
25	固土家土共登記異動区分
26	固土家土共登記持分計算不要フラグ
27	固土家土共登記共有者入力不要フラグ
28	固土家土共登記削除フラグ
29	固土家土共登記登録端末 I D
30	固土家土共登記登録ユーザ I D
31	固土家土共登記登録年月日
32	固土家土共登記登録時間
33	固土家土共登記更新端末 I D
34	固土家土共登記更新ユーザ I D
35	固土家土共登記更新年月日
36	固土家土共登記更新時間

52. 土地共有者統括マスタ

項番	項目名称
1	国土家事務所コード
2	国土家税目コード
3	国土家土地所在町名コード
4	国土家土地所在丁目コード
5	国土家土地所在地番コード
6	国土家土地所在号コード
7	国土家土地所在先コード
8	国土家土地所在閉鎖順位
9	国土家土地所在仮換地区分
10	国土家物件共有コード
11	国土家専有コード
12	国土家土共統括元台帳区分
13	国土家土共統括最終連納者番号
14	国土家土共統括削除年月日
15	国土家土共統括作成年月日
16	国土家土共統括削除フラグ
17	国土家土共統括登録端末 I D
18	国土家土共統括登録ユーザ I D
19	国土家土共統括登録年月日
20	国土家土共統括登録時間
21	国土家土共統括更新端末 I D
22	国土家土共統括更新ユーザ I D
23	国土家土共統括更新年月日
24	国土家土共統括更新時間

53. 土地軽減額等内訳マスタ

項番	項目名称
1	国土家事務所コード
2	国土家税目コード
3	国土家土地所在町名コード
4	国土家土地所在丁目コード
5	国土家土地所在地番コード
6	国土家土地所在号コード
7	国土家土地所在先コード
8	国土家土地所在仮換地区分
9	国土家相当年度
10	国土家土地評価キ一枝
11	国土家土地評価キ一調分
12	国土家土地評価キ一地目
13	国土家土地評価キ一地区
14	国土家価格内訳履歴番号
15	国土家土軽減内所有者氏名コード
16	国土家土軽減内基前 6 5 減額固定非住宅課標
17	国土家土軽減内基前 6 5 減額都計非住宅課標
18	国土家土軽減内基前 1 1 減額固定小規模課標
19	国土家土軽減内基前 1 1 減額固定超過分課標
20	国土家土軽減内基前 1 1 減額固定非住宅課標
21	国土家土軽減内基前 1 1 減額固定合計課標
22	国土家土軽減内基前 1 1 減額都計小規模課標
23	国土家土軽減内基前 1 1 減額都計超過分課標
24	国土家土軽減内基前 1 1 減額都計非住宅課標
25	国土家土軽減内基前 1 1 減額都計合計課標
26	国土家土軽減内当年 1 1 減額固定小規模課標
27	国土家土軽減内当年 1 1 減額固定超過分課標
28	国土家土軽減内当年 1 1 減額固定非住宅課標
29	国土家土軽減内当年 1 1 減額固定合計課標
30	国土家土軽減内当年 1 1 減額都計小規模課標
31	国土家土軽減内当年 1 1 減額都計超過分課標
32	国土家土軽減内当年 1 1 減額都計非住宅課標
33	国土家土軽減内当年 1 1 減額都計合計課標
34	国土家土軽減内当年 1 1 固定小規模税額
35	国土家土軽減内当年 1 1 固定超過分税額
36	国土家土軽減内当年 1 1 固定非住宅税額
37	国土家土軽減内当年 1 1 固定合計税額
38	国土家土軽減内当年 1 1 都計小規模税額
39	国土家土軽減内当年 1 1 都計超過分税額
40	国土家土軽減内当年 1 1 都計非住宅税額
41	国土家土軽減内当年 1 1 都計合計税額
42	国土家土軽減内当年 1 1 減額固定小規模税額
43	国土家土軽減内当年 1 1 減額固定超過分税額
44	国土家土軽減内当年 1 1 減額固定非住宅税額
45	国土家土軽減内当年 1 1 減額固定合計税額
46	国土家土軽減内当年 1 1 減額都計小規模税額
47	国土家土軽減内当年 1 1 減額都計超過分税額
48	国土家土軽減内当年 1 1 減額都計非住宅税額
49	国土家土軽減内当年 1 1 減額都計合計税額
50	国土家土軽減内基年 1 1 減額固定小規模課標
51	国土家土軽減内基年 1 1 減額固定超過分課標
52	国土家土軽減内基年 1 1 減額固定非住宅課標
53	国土家土軽減内基年 1 1 減額固定合計課標
54	国土家土軽減内基年 1 1 減額都計小規模課標
55	国土家土軽減内基年 1 1 減額都計超過分課標

項番	項目名称
56	固土家土軽減内基年11減額都計非住宅課標
57	固土家土軽減内基年11減額都計合計課標
58	固土家土軽減内2年11減額固定小規模課標
59	固土家土軽減内2年11減額固定超過分課標
60	固土家土軽減内2年11減額固定非住宅課標
61	固土家土軽減内2年11減額固定合計課標
62	固土家土軽減内2年11減額都計小規模課標
63	固土家土軽減内2年11減額都計超過分課標
64	固土家土軽減内2年11減額都計非住宅課標
65	固土家土軽減内2年11減額都計合計課標
66	固土家土軽減内3年11減額固定小規模課標
67	固土家土軽減内3年11減額固定超過分課標
68	固土家土軽減内3年11減額固定非住宅課標
69	固土家土軽減内3年11減額固定合計課標
70	固土家土軽減内3年11減額都計小規模課標
71	固土家土軽減内3年11減額都計超過分課標
72	固土家土軽減内3年11減額都計非住宅課標
73	固土家土軽減内3年11減額都計合計課標
74	固土家土軽減内固定その他減額税額
75	固土家土軽減内都計その他減額税額
76	固土家土軽減内予備金額1
77	固土家土軽減内予備金額2
78	固土家土軽減内予備金額3
79	固土家土軽減内予備金額4
80	固土家土軽減内予備金額5
81	固土家土軽減内予備金額6
82	固土家土軽減内予備金額7
83	固土家土軽減内予備金額8
84	固土家土軽減内予備金額9
85	固土家土軽減内予備金額10
86	固土家土軽減内予備金額11
87	固土家土軽減内予備金額12
88	固土家土軽減内予備金額13
89	固土家土軽減内予備金額14
90	固土家土軽減内予備金額15
91	固土家土軽減内予備金額16
92	固土家土軽減内予備金額17
93	固土家土軽減内予備金額18
94	固土家土軽減内予備金額19
95	固土家土軽減内予備金額20
96	固土家土軽減内予備金額21
97	固土家土軽減内予備金額22
98	固土家土軽減内予備金額23
99	固土家土軽減内予備金額24
100	固土家土軽減内予備金額25
101	固土家土軽減内予備金額26
102	固土家土軽減内予備金額27
103	固土家土軽減内予備金額28
104	固土家土軽減内予備金額29
105	固土家土軽減内予備金額30
106	固土家土軽減内予備金額31
107	固土家土軽減内予備金額32
108	固土家土軽減内予備金額33
109	固土家土軽減内予備金額34
110	固土家土軽減内予備金額35

項番	項目名称
111	固土家土軽減内予備金額36
112	固土家土軽減内予備金額37
113	固土家土軽減内予備金額38
114	固土家土軽減内予備金額39
115	固土家土軽減内予備金額40
116	固土家土軽減内予備金額41
117	固土家土軽減内予備金額42
118	固土家土軽減内予備金額43
119	固土家土軽減内予備金額44
120	固土家土軽減内予備金額45
121	固土家土軽減内予備金額46
122	固土家土軽減内予備金額47
123	固土家土軽減内予備金額48
124	固土家土軽減内価格状態コード
125	固土家土軽減内価格決定修正年月日
126	固土家土軽減内賦課決定年月日
127	固土家土軽減内価格異動区分
128	固土家土軽減内削除フラグ
129	固土家土軽減内登録端末ID
130	固土家土軽減内登録ユーザID
131	固土家土軽減内登録年月日
132	固土家土軽減内登録時間
133	固土家土軽減内更新端末ID
134	固土家土軽減内更新ユーザID
135	固土家土軽減内更新年月日
136	固土家土軽減内更新時間

54. 土地決議一般土地ワーク

項番	項目名称
1	固土家登録端末ID
2	固土家登録年月日
3	固土家登録時間
4	固土家土地決議新旧区分
5	固土家土地決議レコード区分
6	固土家土地決議レコード種別
7	固土家土地決議遷移処理状態
8	固土家土地決議一連番号
9	固土家土決ワ事務所コード
10	固土家土決ワ税目コード
11	固土家土決ワ所在町名コード
12	固土家土決ワ所在丁目コード
13	固土家土決ワ所在地番コード
14	固土家土決ワ所在号コード
15	固土家土決ワ所在先コード
16	固土家土決ワ所在仮換地区分
17	固土家土決ワ相当年度
18	固土家土決ワ評価キー枝
19	固土家土決ワ評価キー調分
20	固土家土決ワ評価キー地目
21	固土家土決ワ評価キー地区
22	固土家土決ワ物件共有コード
23	固土家土決ワ専有コード
24	固土家土決ワ所有者氏名コード
25	固土家土決ワ格納情報1
26	固土家土決ワ格納情報2
27	固土家土決ワ格納情報3
28	固土家土決ワ格納情報4
29	固土家土決ワ削除フラグ
30	固土家土決ワ登録端末ID
31	固土家土決ワ登録ユーザID
32	固土家土決ワ登録年月日
33	固土家土決ワ登録時間
34	固土家土決ワ更新端末ID
35	固土家土決ワ更新ユーザID
36	固土家土決ワ更新年月日
37	固土家土決ワ更新時間

55. 土地決議共有土地ワーク

項番	項目名称
1	固土家登録端末ID
2	固土家登録年月日
3	固土家登録時間
4	固土家土地決議新旧区分
5	固土家土地決議レコード区分
6	固土家土地決議レコード種別
7	固土家土地決議遷移処理状態
8	固土家土地決議一連番号
9	固土家土決共ワ事務所コード
10	固土家土決共ワ税目コード
11	固土家土決共ワ所在町名コード
12	固土家土決共ワ所在丁目コード
13	固土家土決共ワ所在地番コード
14	固土家土決共ワ所在号コード
15	固土家土決共ワ所在先コード
16	固土家土決共ワ所在仮換地区分
17	固土家土決共ワ相当年度
18	固土家土決共ワ評価キー枝
19	固土家土決共ワ評価キー調分
20	固土家土決共ワ評価キー地目
21	固土家土決共ワ評価キー地区
22	固土家土決共ワ物件共有コード
23	固土家土決共ワ専有コード
24	固土家土決共ワ所有者氏名コード
25	固土家土決共ワ格納情報1
26	固土家土決共ワ格納情報2
27	固土家土決共ワ格納情報3
28	固土家土決共ワ格納情報4
29	固土家土決共ワ削除フラグ
30	固土家土決共ワ登録端末ID
31	固土家土決共ワ登録ユーザID
32	固土家土決共ワ登録年月日
33	固土家土決共ワ登録時間
34	固土家土決共ワ更新端末ID
35	固土家土決共ワ更新ユーザID
36	固土家土決共ワ更新年月日
37	固土家土決共ワ更新時間

56. 土地現況異動マスタ

項番	項目名称
1	固土家事務所コード
2	固土家税目コード
3	固土家処理年月日
4	固土家処理時間
5	固土家処理通番
6	固土家データ区分
7	固土家相当年度
8	固土家土地所在町名コード
9	固土家土地所在丁目コード
10	固土家土地所在地番コード
11	固土家土地所在号コード
12	固土家土地所在先コード
13	固土家土地所在仮換地区分
14	固土家土地旧所在町名コード
15	固土家土地旧所在丁目コード
16	固土家土地旧所在地番コード
17	固土家土地旧所在号コード
18	固土家土地旧所在先コード
19	固土家土地旧所在仮換地区分
20	固土家物件共有コード
21	固土家専有コード
22	固土家土地評価キ一枝
23	固土家土地評価キ一調分
24	固土家土地評価キ一地目
25	固土家土地評価キ一地区
26	固土家土地評価履歴番号
27	固土家土現異動登記年月日
28	固土家土現異動受付番号
29	固土家土現異動登記原因コード
30	固土家土現異動所有者氏名コード
31	固土家土現異動固定持分分母
32	固土家土現異動固定持分分子
33	固土家土現異動都計持分分母
34	固土家土現異動都計持分分子
35	固土家土現異動利用区分
36	固土家土現異動小規模課税地積
37	固土家土現異動超過分課税地積
38	固土家土現異動非住宅課税地積
39	固土家土現異動全体課税地積
40	固土家土現異動農地課税地積
41	固土家土現異動基準年前年単価
42	固土家土現異動前基第2年単価
43	固土家土現異動前基第3年単価
44	固土家土現異動前年度単価
45	固土家土現異動当該年度単価
46	固土家土現異動除帳フラグ
47	固土家土現異動現況個法コード
48	固土家土現異動類土固定小規模達成率
49	固土家土現異動類土固定超過分達成率
50	固土家土現異動類土固定非住宅達成率
51	固土家土現異動類土都計小規模達成率
52	固土家土現異動類土都計超過分達成率
53	固土家土現異動類土都計非住宅達成率
54	固土家土現異動類土都計負担小規模達成率
55	固土家土現異動類土都計負担超過分達成率

項番	項目名称
56	固土家土現異動類土都計負担非住宅達成率
57	固土家土現異動都計調査票相当評価額
58	固土家土現異動減免コード1
59	固土家土現異動減免申請年度月1
60	固土家土現異動減免割合1
61	固土家土現異動減免取消年度月1
62	固土家土現異動減免コード2
63	固土家土現異動減免申請年度月2
64	固土家土現異動減免割合2
65	固土家土現異動減免取消年度月2
66	固土家土現異動減額コード
67	固土家土現異動減額開始年度
68	固土家土現異動減額該当地積
69	固土家土現異動減額割合
70	固土家土現異動特例コード1
71	固土家土現異動特例開始年度1
72	固土家土現異動特例該当地積1
73	固土家土現異動特例割合1
74	固土家土現異動一部非課税区分1
75	固土家土現異動非課税コード1
76	固土家土現異動非課税適用年度1
77	固土家土現異動非課税該当地積1
78	固土家土現異動農地猶予コード
79	固土家土現異動農地猶予開始年度
80	固土家土現異動農地猶予経過年数
81	固土家土現異動農地猶予満了年数
82	固土家土現異動農地猶予取消決議年月日
83	固土家土現異動農地猶予取消決議番号
84	固土家土現異動軽減率
85	固土家土現異動減少分減少コード
86	固土家土現異動減少分減少個法コード
87	固土家土現異動減少分地目コード
88	固土家土現異動減少分地区
89	固土家土現異動減少分小規模地積
90	固土家土現異動減少分超過分地積
91	固土家土現異動減少分非住宅地積
92	固土家土現異動路線特定コード1
93	固土家土現異動路線用途地区1
94	固土家土現異動路線位置番号1
95	固土家土現異動路線街路番号1
96	固土家土現異動路線枝番号1
97	固土家土現異動路線価1
98	固土家土現異動奥行距離1
99	固土家土現異動間口距離1
100	固土家土現異動奥行価格補正率1
101	固土家土現異動間口狭小補正率1
102	固土家土現異動奥行長大補正率1
103	固土家土現異動路線加算率1
104	固土家土現異動路線特定コード2
105	固土家土現異動路線用途地区2
106	固土家土現異動路線位置番号2
107	固土家土現異動路線街路番号2
108	固土家土現異動路線枝番号2
109	固土家土現異動路線価2
110	固土家土現異動奥行距離2

項番	項目名称
111	固土家土現異動間口距離 2
112	固土家土現異動奥行価格補正率 2
113	固土家土現異動間口狭小補正率 2
114	固土家土現異動奥行長大補正率 2
115	固土家土現異動路線加算率 2
116	固土家土現異動路線特定コード 3
117	固土家土現異動路線用途地区 3
118	固土家土現異動路線位置番号 3
119	固土家土現異動路線街路番号 3
120	固土家土現異動路線枝番号 3
121	固土家土現異動路線価 3
122	固土家土現異動奥行距離 3
123	固土家土現異動間口距離 3
124	固土家土現異動奥行価格補正率 3
125	固土家土現異動間口狭小補正率 3
126	固土家土現異動奥行長大補正率 3
127	固土家土現異動路線加算率 3
128	固土家土現異動路線特定コード 4
129	固土家土現異動路線用途地区 4
130	固土家土現異動路線位置番号 4
131	固土家土現異動路線街路番号 4
132	固土家土現異動路線枝番号 4
133	固土家土現異動路線価 4
134	固土家土現異動奥行距離 4
135	固土家土現異動間口距離 4
136	固土家土現異動奥行価格補正率 4
137	固土家土現異動間口狭小補正率 4
138	固土家土現異動奥行長大補正率 4
139	固土家土現異動路線加算率 4
140	固土家土現異動路線特定コード 5
141	固土家土現異動路線用途地区 5
142	固土家土現異動路線位置番号 5
143	固土家土現異動路線街路番号 5
144	固土家土現異動路線枝番号 5
145	固土家土現異動路線価 5
146	固土家土現異動奥行距離 5
147	固土家土現異動間口距離 5
148	固土家土現異動奥行価格補正率 5
149	固土家土現異動間口狭小補正率 5
150	固土家土現異動奥行長大補正率 5
151	固土家土現異動路線加算率 5
152	固土家土現異動実測区分
153	固土家土現異動無道路地補正率
154	固土家土現異動無道路地奥行距離 1
155	固土家土現異動無道路地奥行距離 2
156	固土家土現異動無道路地奥行価格補正率
157	固土家土現異動袋地補正率
158	固土家土現異動袋地奥行距離 1
159	固土家土現異動袋地奥行距離 2
160	固土家土現異動袋地奥行価格補正率
161	固土家土現異動不整形地補正率
162	固土家土現異動共用区画補正率
163	固土家土現異動生産緑地補正率
164	固土家土現異動都市計画街路補正率
165	固土家土現異動都市計画街路該当地積

項番	項目名称
166	固土家土現異動都市高速鉄道補正率
167	固土家土現異動都市高速鉄道該当地積
168	固土家土現異動がけ地補正率
169	固土家土現異動がけ地該当地積
170	固土家土現異動高圧線下補正率
171	固土家土現異動高圧線下該当地積
172	固土家土現異動地上障害物補正率
173	固土家土現異動地上障害物該当地積
174	固土家土現異動地下障害物補正率
175	固土家土現異動地下障害物該当地積
176	固土家土現異動地下障害物深度
177	固土家土現異動広大地補正率
178	固土家土現異動広大地区分
179	固土家土現異動開設・拡幅補正率
180	固土家土現異動地下都市計画街路補正率
181	固土家土現異動地下都市計画街路該当地積
182	固土家土現異動地下都市計画街路深度
183	固土家土現異動地下都市計画街路区分
184	固土家土現異動土砂法指定補正率
185	固土家土現異動土砂法指定該当地積
186	固土家土現異動地下鉄出入口補正率
187	固土家土現異動地下鉄出入口該当地積
188	固土家土現異動大深度地下深度
189	固土家土現異動田園住居補正率
190	固土家土現異動比準割合 1
191	固土家土現異動比準割合 2
192	固土家土現異動比準割合 3
193	固土家土現異動類似土地所在町名コード
194	固土家土現異動類似土地所在丁目コード
195	固土家土現異動類似土地所在地番コード
196	固土家土現異動類似土地所在先コード
197	固土家土現異動類似土地所在先コード
198	固土家土現異動類似宅地所在町名コード
199	固土家土現異動類似宅地所在丁目コード
200	固土家土現異動類似宅地所在地番コード
201	固土家土現異動類似宅地所在先コード
202	固土家土現異動類似宅地所在先コード
203	固土家土現異動評価区分 2 路線位置番号
204	固土家土現異動評価区分 2 路線街路番号
205	固土家土現異動評価区分 2 路線枝番号
206	固土家土現異動評価区分 2 路線価
207	固土家土現異動評価区分 2 状況コード
208	固土家土現異動評価区分 2 比準割合
209	固土家土現異動画地係数
210	固土家土現異動調査年月日
211	固土家土現異動同一画地番号
212	固土家土現異動代表区分
213	固土家土現異動認定調査番号
214	固土家土現異動価格登録年月日
215	固土家土現異動価格内訳履歴番号
216	固土家土現異動評価状態コード
217	固土家土現異動備考
218	固土家土現異動作成識別
219	固土家土現異動評価異動事由コード
220	固土家土現異動異動年月日

項番	項目名称
221	固土家土現異動みなす所有者区分
222	固土家土現異動エラーコード
223	固土家土現異動エラー種類区分
224	固土家土現異動現況調査票所有者氏名コード
225	固土家土現異動更新区分
226	固土家土現異動警告区分
227	固土家土現異動自動更新区分
228	固土家土現異動認定変更判別コード
229	固土家土現異動削除フラグ
230	固土家土現異動登録端末 I D
231	固土家土現異動登録ユーザ I D
232	固土家土現異動登録年月日
233	固土家土現異動登録時間
234	固土家土現異動更新端末 I D
235	固土家土現異動更新ユーザ I D
236	固土家土現異動更新年月日
237	固土家土現異動更新時間

57. 土地現況画地マスタ

項番	項目名称
1	固土家事務所コード
2	固土家税目コード
3	固土家土地所在町名コード
4	固土家土地所在丁目コード
5	固土家土地所在地番コード
6	固土家土地所在号コード
7	固土家土地所在先コード
8	固土家土地所在仮換地区分
9	固土家相当年度
10	固土家土地評価キー枝
11	固土家土地評価キー調分
12	固土家土地評価キー地目
13	固土家土地評価キー地区
14	固土家土地評価履歴番号
15	固土家土現画地路線特定コード 1
16	固土家土現画地路線用途地区 1
17	固土家土現画地路線位置番号 1
18	固土家土現画地路線街路番号 1
19	固土家土現画地路線枝番号 1
20	固土家土現画地路線価 1
21	固土家土現画地奥行距離 1
22	固土家土現画地間口距離 1
23	固土家土現画地奥行価格補正率 1
24	固土家土現画地間口狭小補正率 1
25	固土家土現画地奥行長大補正率 1
26	固土家土現画地路線加算率 1
27	固土家土現画地路線特定コード 2
28	固土家土現画地路線用途地区 2
29	固土家土現画地路線位置番号 2
30	固土家土現画地路線街路番号 2
31	固土家土現画地路線枝番号 2
32	固土家土現画地路線価 2
33	固土家土現画地奥行距離 2
34	固土家土現画地間口距離 2
35	固土家土現画地奥行価格補正率 2
36	固土家土現画地間口狭小補正率 2
37	固土家土現画地奥行長大補正率 2
38	固土家土現画地路線加算率 2
39	固土家土現画地路線特定コード 3
40	固土家土現画地路線用途地区 3
41	固土家土現画地路線位置番号 3
42	固土家土現画地路線街路番号 3
43	固土家土現画地路線枝番号 3
44	固土家土現画地路線価 3
45	固土家土現画地奥行距離 3
46	固土家土現画地間口距離 3
47	固土家土現画地奥行価格補正率 3
48	固土家土現画地間口狭小補正率 3
49	固土家土現画地奥行長大補正率 3
50	固土家土現画地路線加算率 3
51	固土家土現画地路線特定コード 4
52	固土家土現画地路線用途地区 4
53	固土家土現画地路線位置番号 4
54	固土家土現画地路線街路番号 4
55	固土家土現画地路線枝番号 4

項番	項目名称
56	固土家土現画地路線価 4
57	固土家土現画地奥行距離 4
58	固土家土現画地間口距離 4
59	固土家土現画地奥行価格補正率 4
60	固土家土現画地間口狭小補正率 4
61	固土家土現画地奥行長大補正率 4
62	固土家土現画地路線加算率 4
63	固土家土現画地路線特定コード 5
64	固土家土現画地路線用途地区 5
65	固土家土現画地路線位置番号 5
66	固土家土現画地路線街路番号 5
67	固土家土現画地路線枝番号 5
68	固土家土現画地路線価 5
69	固土家土現画地奥行距離 5
70	固土家土現画地間口距離 5
71	固土家土現画地奥行価格補正率 5
72	固土家土現画地間口狭小補正率 5
73	固土家土現画地奥行長大補正率 5
74	固土家土現画地路線加算率 5
75	固土家土現画地実測区分
76	固土家土現画地無道路地補正率
77	固土家土現画地無道路地奥行距離 1
78	固土家土現画地無道路地奥行距離 2
79	固土家土現画地無道路地奥行価格補正率
80	固土家土現画地袋地補正率
81	固土家土現画地袋地奥行距離 1
82	固土家土現画地袋地奥行距離 2
83	固土家土現画地袋地奥行価格補正率
84	固土家土現画地不整形地補正率
85	固土家土現画地共用区画補正率
86	固土家土現画地生産緑地補正率
87	固土家土現画地都市計画街路補正率
88	固土家土現画地都市計画街路該当地積
89	固土家土現画地都市高速鉄道補正率
90	固土家土現画地都市高速鉄道該当地積
91	固土家土現画地がけ地補正率
92	固土家土現画地がけ地該当地積
93	固土家土現画地高圧線下補正率
94	固土家土現画地高圧線下該当地積
95	固土家土現画地地上障害物補正率
96	固土家土現画地地上障害物該当地積
97	固土家土現画地地下障害物補正率
98	固土家土現画地地下障害物該当地積
99	固土家土現画地地下障害物深度
100	固土家土現画地広大地補正率
101	固土家土現画地広大地区分
102	固土家土現画地開設・拡幅補正率
103	固土家土現画地地下都市計画街路補正率
104	固土家土現画地地下都市計画街路該当地積
105	固土家土現画地地下都市計画街路深度
106	固土家土現画地地下都市計画街路区分
107	固土家土現画地狭小土地補正率
108	固土家土現画地狭小土地該当地積
109	固土家土現画地狭小土地区分
110	固土家土現画地水路介在補正率

項番	項目名称
111	固土家土現画地水路介在奥行距離 1
112	固土家土現画地水路介在奥行距離 2
113	固土家土現画地水路介在奥行価格補正率
114	固土家土現画地水路介在区分
115	固土家土現画地水路介在通路拡幅補正率
116	固土家土現画地河川区域補正率
117	固土家土現画地河川区域該当地積
118	固土家土現画地河川区域区分
119	固土家土現画地土砂法指定補正率
120	固土家土現画地土砂法指定該当地積
121	固土家土現画地地下鉄出入口補正率
122	固土家土現画地地下鉄出入口該当地積
123	固土家土現画地大深度地下深度
124	固土家土現画地比準割合 1
125	固土家土現画地比準割合 2
126	固土家土現画地比準割合 3
127	固土家土現画地評価区分 2 路線位置番号
128	固土家土現画地評価区分 2 路線街路番号
129	固土家土現画地評価区分 2 路線枝番号
130	固土家土現画地評価区分 2 路線価
131	固土家土現画地評価区分 2 状況コード
132	固土家土現画地評価区分 2 比準割合
133	固土家土現画地画地係数
134	固土家土現画地減少分減少コード
135	固土家土現画地減少分減少個法コード
136	固土家土現画地減少分小規模地積
137	固土家土現画地減少分超過分地積
138	固土家土現画地減少分非住宅地積
139	固土家土現画地減少分地目コード
140	固土家土現画地減少分地区
141	固土家土現画地用途地区区分
142	固土家土現画地用途地区変更
143	固土家土現画地同一画地有無フラグ
144	固土家土現画地画地計算要否フラグ
145	固土家土現画地正面間口処理フラグ
146	固土家土現画地路線状況処理フラグ
147	固土家土現画地非課税処理フラグ
148	固土家土現画地用途エラーフラグ
149	固土家土現画地画地計エラーフラグ
150	固土家土現画地正面特定フラグ
151	固土家土現画地 2 m 未満フラグ
152	固土家土現画地エラーコード
153	固土家土現画地路線状況 2 m 未満 1
154	固土家土現画地路線状況 2 m 未満 2
155	固土家土現画地路線状況 2 m 未満 3
156	固土家土現画地路線状況 2 m 未満 4
157	固土家土現画地路線状況 2 m 未満 5
158	固土家土現画地生産緑地評点
159	固土家土現画地計算用基本評点数
160	固土家土現画地計算用正面画地係数
161	固土家土現画地計算用正面奥行価格補正率
162	固土家土現画地計算用正面間口狭小補正率
163	固土家土現画地計算用正面奥行長大補正率
164	固土家土現画地計算用仮評点数
165	固土家土現画地側方二方評点数 1

項番	項目名称
166	固土家土現画地側方二方画地係数 1
167	固土家土現画地側方二方奥行価格補正率 1
168	固土家土現画地側方二方間口狭小補正率 1
169	固土家土現画地側方二方奥行長大補正率 1
170	固土家土現画地側方二方加算率 1
171	固土家土現画地側方二方評点数 2
172	固土家土現画地側方二方画地係数 2
173	固土家土現画地側方二方奥行価格補正率 2
174	固土家土現画地側方二方間口狭小補正率 2
175	固土家土現画地側方二方奥行長大補正率 2
176	固土家土現画地側方二方加算率 2
177	固土家土現画地側方二方評点数 3
178	固土家土現画地側方二方画地係数 3
179	固土家土現画地側方二方奥行価格補正率 3
180	固土家土現画地側方二方間口狭小補正率 3
181	固土家土現画地側方二方奥行長大補正率 3
182	固土家土現画地側方二方加算率 3
183	固土家土現画地側方二方評点数 4
184	固土家土現画地側方二方画地係数 4
185	固土家土現画地側方二方奥行価格補正率 4
186	固土家土現画地側方二方間口狭小補正率 4
187	固土家土現画地側方二方奥行長大補正率 4
188	固土家土現画地側方二方加算率 4
189	固土家土現画地評点数 1
190	固土家土現画地中間画地係数
191	固土家土現画地奥行価格中間画地係数
192	固土家土現画地間口狭小中間画地係数
193	固土家土現画地奥行長大中間画地係数
194	固土家土現画地無道路中間画地係数
195	固土家土現画地無道路奥行価格中間画地係数
196	固土家土現画地袋路中間画地係数
197	固土家土現画地袋路奥行価格中間画地係数
198	固土家土現画地不整形度合中間画地係数
199	固土家土現画地都計街路中間画地係数
200	固土家土現画地都高鉄道中間画地係数
201	固土家土現画地がけ地中間画地係数
202	固土家土現画地高圧線下中間画地係数
203	固土家土現画地生産緑地中間画地係数
204	固土家土現画地共用区画中間画地係数
205	固土家土現画地広大地中間画地係数
206	固土家土現画地地上障害物中間画地係数
207	固土家土現画地地下障害物中間画地係数
208	固土家土現画地評点数 2
209	固土家土現画地計算開設・拡幅補正率
210	固土家土現画地計算比準割合 1
211	固土家土現画地計算比準割合 2
212	固土家土現画地計算比準割合 3
213	固土家土現画地計算造成費
214	固土家土現画地作成区分
215	固土家土現画地異動区分 1
216	固土家土現画地異動区分 2
217	固土家土現画地異動年月日
218	固土家土現画地削除フラグ
219	固土家土現画地登録端末 I D
220	固土家土現画地登録ユーザ I D

項番	項目名称
221	固土家土現画地登録年月日
222	固土家土現画地登録時間
223	固土家土現画地更新端末 I D
224	固土家土現画地更新ユーザ I D
225	固土家土現画地更新年月日
226	固土家土現画地更新時間

58. 土地現況調査票マスタ

項番	項目名称
1	固土家事務所コード
2	固土家税目コード
3	固土家土地所在町名コード
4	固土家土地所在丁目コード
5	固土家土地所在地番コード
6	固土家土地所在号コード
7	固土家土地所在先コード
8	固土家土地所在仮換地区分
9	固土家相当年度
10	固土家土地評価キ一枝
11	固土家土地評価キ一調分
12	固土家土地評価キ一地目
13	固土家土地評価キ一地区
14	固土家土地評価履歴番号
15	固土家土現調査所有者氏名コード
16	固土家土現調査小規模課税地積
17	固土家土現調査超過分課税地積
18	固土家土現調査非住宅課税地積
19	固土家土現調査全体課税地積
20	固土家土現調査農地課税地積
21	固土家土現調査異動前単価
22	固土家土現調査異動前評価額
23	固土家土現調査前年度単価
24	固土家土現調査基準年前年単価
25	固土家土現調査前基第2年単価
26	固土家土現調査前基第3年単価
27	固土家土現調査修正前単価
28	固土家土現調査当該年度単価
29	固土家土現調査修正率1
30	固土家土現調査修正率2
31	固土家土現調査修正率3
32	固土家土現調査除帳フラグ
33	固土家土現調査計算要否区分
34	固土家土現調査現況個法コード
35	固土家土現調査合併区分
36	固土家土現調査価格情報登記更新フラグ
37	固土家土現調査登記現況登記更新フラグ
38	固土家土現調査造成費
39	固土家土現調査生産緑地評点
40	固土家土現調査用途変更区分
41	固土家土現調査鉄軌道路線分類コード
42	固土家土現調査路線番号変更区分
43	固土家土現調査路線価変更区分
44	固土家土現調査達成率区分
45	固土家土現調査類似土地所在町名コード
46	固土家土現調査類似土地所在丁目コード
47	固土家土現調査類似土地所在地番コード
48	固土家土現調査類似土地所在号コード
49	固土家土現調査類似土地所在先コード
50	固土家土現調査類似宅地所在町名コード
51	固土家土現調査類似宅地所在丁目コード
52	固土家土現調査類似宅地所在地番コード
53	固土家土現調査類似宅地所在号コード
54	固土家土現調査類似宅地所在先コード
55	固土家土現調査類似土地所在町名コード

項番	項目名称
56	固土家土現調査類似土地所在町名コード
57	固土家土現調査類似土地所在丁目コード
58	固土家土現調査類似土地所在地番コード
59	固土家土現調査類似土地所在号コード
60	固土家土現調査類似土地所在先コード
61	固土家土現調査類似宅地所在町名コード
62	固土家土現調査類似宅地所在丁目コード
63	固土家土現調査類似宅地所在地番コード
64	固土家土現調査類似宅地所在号コード
65	固土家土現調査類似宅地所在先コード
66	固土家土現調査減免該当区分1
67	固土家土現調査減免コード1
68	固土家土現調査減免申請年度月1
69	固土家土現調査減免割合1
70	固土家土現調査減免経過年数1
71	固土家土現調査減免満了年数1
72	固土家土現調査減免取消年度月1
73	固土家土現調査減免該当区分2
74	固土家土現調査減免コード2
75	固土家土現調査減免申請年度月2
76	固土家土現調査減免割合2
77	固土家土現調査減免経過年数2
78	固土家土現調査減免満了年数2
79	固土家土現調査減免取消年度月2
80	固土家土現調査減額該当区分
81	固土家土現調査減額コード
82	固土家土現調査減額開始年度
83	固土家土現調査減額該当当地積
84	固土家土現調査減額経過年数
85	固土家土現調査減額満了年数
86	固土家土現調査減額割合
87	固土家土現調査特例該当区分1
88	固土家土現調査特例コード1
89	固土家土現調査特例開始年度1
90	固土家土現調査特例該当当地積1
91	固土家土現調査特例経過年数1
92	固土家土現調査特例満了年数1
93	固土家土現調査特例割合1
94	固土家土現調査一部非課税区分1
95	固土家土現調査非課税コード1
96	固土家土現調査非課税適用年度1
97	固土家土現調査非課税該当当地積1
98	固土家土現調査農地猶予コード
99	固土家土現調査農地猶予開始年度
100	固土家土現調査農地猶予経過年数
101	固土家土現調査農地猶予満了年数
102	固土家土現調査農地猶予取消決議年月日
103	固土家土現調査農地猶予取消決議番号
104	固土家土現調査軽減率
105	固土家土現調査類似土地所在町名コード
106	固土家土現調査類似土地所在丁目コード
107	固土家土現調査類似土地所在地番コード
108	固土家土現調査類似土地所在号コード
109	固土家土現調査類似土地所在先コード
110	固土家土現調査類似宅地所在町名コード
111	固土家土現調査類似宅地所在丁目コード
112	固土家土現調査類似宅地所在地番コード
113	固土家土現調査類似宅地所在号コード
114	固土家土現調査類似宅地所在先コード
115	固土家土現調査調査年月日
116	固土家土現調査同一画地番号

項番	項目名称
111	固土家土現調査認定調査番号
112	固土家土現調査価格登録年月日
113	固土家土現調査価格内訳履歴番号
114	固土家土現調査評価状態コード
115	固土家土現調査備考
116	固土家土現調査作成識別
117	固土家土現調査評価異動事由コード
118	固土家土現調査異動年月日
119	固土家土現調査税額異動判定フラグ
120	固土家土現調査削除フラグ
121	固土家土現調査登録端末 I D
122	固土家土現調査登録ユーザ I D
123	固土家土現調査登録年月日
124	固土家土現調査登録時間
125	固土家土現調査更新端末 I D
126	固土家土現調査更新ユーザ I D
127	固土家土現調査更新年月日
128	固土家土現調査更新時間

59. 土地現況統括マスタ

項番	項目名称
1	固土家事務所コード
2	固土家税目コード
3	固土家土地所在町名コード
4	固土家土地所在丁目コード
5	固土家土地所在地番コード
6	固土家土地所在号コード
7	固土家土地所在先コード
8	固土家土地所在仮換地区分
9	固土家土現統括旧所在町名コード
10	固土家土現統括旧所在丁目コード
11	固土家土現統括旧所在地番コード
12	固土家土現統括旧所在号コード
13	固土家土現統括旧所在先コード
14	固土家土現統括旧所在仮換地区分
15	固土家土現統括削除フラグ
16	固土家土現統括登録端末 I D
17	固土家土現統括登録ユーザ I D
18	固土家土現統括登録年月日
19	固土家土現統括登録時間
20	固土家土現統括更新端末 I D
21	固土家土現統括更新ユーザ I D
22	固土家土現統括更新年月日
23	固土家土現統括更新時間

60. 土地所在変更管理マスタ

項番	項目名称
1	固土家事務所コード
2	固土家税目コード
3	固土家土地所在町名コード
4	固土家土地所在丁目コード
5	固土家土地所在地番コード
6	固土家土地所在号コード
7	固土家土地所在先コード
8	固土家土地所在閉鎖順位
9	固土家土地所在仮換地区分
10	固土家土所変更元所在町名コード
11	固土家土所変更元所在丁目コード
12	固土家土所変更元所在地番コード
13	固土家土所変更元所在号コード
14	固土家土所変更元所在先コード
15	固土家土所変更元所在閉鎖順位
16	固土家土所変更元所在仮換地区分
17	固土家土所変更所在変更年月日
18	固土家土所変更登記原因コード
19	固土家土所変更削除フラグ
20	固土家土所変更登録端末ID
21	固土家土所変更登録ユーザID
22	固土家土所変更登録年月日
23	固土家土所変更登録時間
24	固土家土所変更更新端末ID
25	固土家土所変更更新ユーザID
26	固土家土所変更更新年月日
27	固土家土所変更更新時間

61. 土地台帳異動マスタ

項番	項目名称
1	固土家処理年月日
2	固土家処理時間
3	固土家データ区分
4	固土家事務所コード
5	固土家税目コード
6	固土家土地所在町名コード
7	固土家土地所在丁目コード
8	固土家土地所在地番コード
9	固土家土地所在号コード
10	固土家土地所在先コード
11	固土家土地所在閉鎖順位
12	固土家土地所在仮換地区分
13	固土家物件共有コード
14	固土家専有コード
15	固土家土台異動受付番号
16	固土家土台異動マスタ受付番号
17	固土家土台異動登記年月日
18	固土家土台異動登記原因コード
19	固土家土台異動地目地積更新区分
20	固土家土台異動登記地目コード
21	固土家土台異動登記地積
22	固土家土台異動家屋番号
23	固土家土台異動登記持分分母
24	固土家土台異動登記持分分子
25	固土家土台異動利用区分
26	固土家土台異動閉鎖年月日
27	固土家土台異動登記現況区分
28	固土家土台異動表示権利区分
29	固土家土台異動登記集計区分
30	固土家土台異動みなす所有者区分
31	固土家土台異動改姓区分
32	固土家土台異動賦課課替対象外区分
33	固土家土台異動調定年度
34	固土家土台異動仮換地地域地区名
35	固土家土台異動仮換地地域ブロック番号
36	固土家土台異動仮換地指定年月日
37	固土家土台異動仮換地告示番号
38	固土家土台異動仮換地告示年月日
39	固土家土台異動仮換地計画許可年月日
40	固土家土台異動仮換地作成年月日
41	固土家土台異動仮換地閉鎖年月日
42	固土家土台異動一部非課税区分
43	固土家土台異動非課税コード
44	固土家土台異動非課税地積
45	固土家土台異動従前所在町名コード
46	固土家土台異動従前所在丁目コード
47	固土家土台異動従前所在地番コード
48	固土家土台異動従前所在号コード
49	固土家土台異動従前所在先コード
50	固土家土台異動従前所在閉鎖順位
51	固土家土台異動従前所在仮換地区分
52	固土家土台異動前所有者氏名コード
53	固土家土台異動所有者更新区分
54	固土家土台異動所有者氏名コード
55	固土家土台異動所有共有者数

項番	項目名称
56	固土家土台異動所有者漢字都道府県名
57	固土家土台異動所有者漢字区市郡名
58	固土家土台異動所有者漢字住所
59	固土家土台異動所有者漢字方書
60	固土家土台異動所有者漢字氏名
61	固土家土台異動所有者漢字住所補記コード
62	固土家土台異動所有者漢字方書補記コード
63	固土家土台異動所有者漢字氏名補記コード
64	固土家土台異動義務者氏名コード
65	固土家土台異動義務者共有者数
66	固土家土台異動義務者漢字都道府県名
67	固土家土台異動義務者漢字区市郡名
68	固土家土台異動義務者漢字住所
69	固土家土台異動義務者漢字方書
70	固土家土台異動義務者漢字氏名
71	固土家土台異動義務者漢字住所補記コード
72	固土家土台異動義務者漢字方書補記コード
73	固土家土台異動義務者漢字氏名補記コード
74	固土家土台異動所有者登記世代番号
75	固土家土台異動地目積登記現況区分
76	固土家土台異動地目積登記世代番号
77	固土家土台異動自履歴一連番号
78	固土家土台異動至履歴一連番号
79	固土家土台異動共有土地世代番号
80	固土家土台異動削除フラグ
81	固土家土台異動登録端末 I D
82	固土家土台異動登録ユーザ I D
83	固土家土台異動登録年月日
84	固土家土台異動登録時間
85	固土家土台異動更新端末 I D
86	固土家土台異動更新ユーザ I D
87	固土家土台異動更新年月日
88	固土家土台異動更新時間

62. 土地台帳一般証明マスタ

項番	項目名称
1	固土家事務所コード
2	固土家税目コード
3	固土家土地所在町名コード
4	固土家土地所在丁目コード
5	固土家土地所在地番コード
6	固土家土地所在号コード
7	固土家土地所在先コード
8	固土家土地所在閉鎖順位
9	固土家土地所在仮換地区分
10	固土家相当年度
11	固土家証明世代番号
12	固土家土台証明現況地目コード 1
13	固土家土台証明現況地積 1
14	固土家土台証明現況地目コード 2
15	固土家土台証明現況地積 2
16	固土家土台証明現況地目コード 3
17	固土家土台証明現況地積 3
18	固土家土台証明現況地目コード 4
19	固土家土台証明現況地積 4
20	固土家土台証明現況地目コード 5
21	固土家土台証明現況地積 5
22	固土家土台証明価格
23	固土家土台証明現況小規模地積
24	固土家土台証明現況超過分地積
25	固土家土台証明現況非住宅地積
26	固土家土台証明固定小規模調整額
27	固土家土台証明固定超過分調整額
28	固土家土台証明固定非住宅調整額
29	固土家土台証明固定調整額
30	固土家土台証明特例コード 1
31	固土家土台証明特例該当地積
32	固土家土台証明特例額
33	固土家土台証明一部非課税区分 1
34	固土家土台証明非課税コード 1
35	固土家土台証明非課税該当地積
36	固土家土台証明長農猶予開始年 1
37	固土家土台証明長農猶予開始年 2
38	固土家土台証明長農猶予取消年 1
39	固土家土台証明長農猶予取消年 2
40	固土家土台証明固定長農猶予税額
41	固土家土台証明都計長農猶予税額
42	固土家土台証明固定長農免除税額
43	固土家土台証明都計長農免除税額
44	固土家土台証明固定課税標準額
45	固土家土台証明都計課税標準額
46	固土家土台証明比準課税標準額
47	固土家土台証明固定相当税額
48	固土家土台証明都計相当税額
49	固土家土台証明減免コード 1
50	固土家土台証明減免コード 2
51	固土家土台証明固定減免税額
52	固土家土台証明都計減免税額
53	固土家土台証明減額コード
54	固土家土台証明固定減額税額
55	固土家土台証明都計減額税額

項番	項目名称
56	固土家土台証明都計軽減額
57	固土家土台証明軽減コード
58	固土家土台証明固定軽減合計額
59	固土家土台証明都計軽減合計額
60	固土家土台証明固定上昇特例額
61	固土家土台証明価格下落率
62	固土家土台証明固定負担水準
63	固土家土台証明都計負担水準
64	固土家土台証明評価区分
65	固土家土台証明免税点区分
66	固土家土台証明作成年月日
67	固土家土台証明削除年月日
68	固土家土台証明価格決定修正年月日
69	固土家土台証明賦課決定年月日
70	固土家土台証明税額異動判定フラグ
71	固土家土台証明削除フラグ
72	固土家土台証明登録端末 I D
73	固土家土台証明登録ユーザ I D
74	固土家土台証明登録年月日
75	固土家土台証明登録時間
76	固土家土台証明更新端末 I D
77	固土家土台証明更新ユーザ I D
78	固土家土台証明更新年月日
79	固土家土台証明更新時間

63. 土地台帳仮換地マスタ

項番	項目名称
1	固土家事務所コード
2	固土家税目コード
3	固土家土地所在町名コード
4	固土家土地所在丁目コード
5	固土家土地所在地番コード
6	固土家土地所在号コード
7	固土家土地所在先コード
8	固土家土地所在閉鎖順位
9	固土家土地所在仮換地区分
10	固土家土台仮換地域地区名
11	固土家土台仮換地域ブロック番号
12	固土家土台仮換指定年月日
13	固土家土台仮換告示番号
14	固土家土台仮換告示年月日
15	固土家土台仮換計画許可年月日
16	固土家土台仮換作成年月日
17	固土家土台仮換閉鎖年月日
18	固土家土台仮換削除フラグ
19	固土家土台仮換登録端末 I D
20	固土家土台仮換登録ユーザ I D
21	固土家土台仮換登録年月日
22	固土家土台仮換登録時間
23	固土家土台仮換更新端末 I D
24	固土家土台仮換更新ユーザ I D
25	固土家土台仮換更新年月日
26	固土家土台仮換更新時間

64. 土地台帳価格マスタ

項番	項目名称
1	固土家事務所コード
2	固土家税目コード
3	固土家土地所在町名コード
4	固土家土地所在丁目コード
5	固土家土地所在地番コード
6	固土家土地所在号コード
7	固土家土地所在先コード
8	固土家土地所在閉鎖順位
9	固土家土地所在仮換地区分
10	固土家相当年度
11	固土家台帳価格世代番号
12	固土家土台価格価格
13	固土家土台価格比準課税標準額
14	固土家土台価格特例コード
15	固土家土台価格固定特例額
16	固土家土台価格固定課税標準額
17	固土家土台価格都計課税標準額
18	固土家土台価格固定上昇特例額
19	固土家土台価格修正年月日
20	固土家土台価格固定負担上昇区分
21	固土家土台価格都計負担上昇区分
22	固土家土台価格固定上昇特例区分
23	固土家土台価格都計上昇特例区分
24	固土家土台価格固定負担水準
25	固土家土台価格都計負担水準
26	固土家土台価格価格下落率
27	固土家土台価格修正率変更有無フラグ
28	固土家土台価格評価区分
29	固土家土台価格同一画地有無フラグ
30	固土家土台価格路線価変更有無フラグ
31	固土家土台価格最終世代番号
32	固土家土台価格削除フラグ
33	固土家土台価格登録端末ID
34	固土家土台価格登録ユーザID
35	固土家土台価格登録年月日
36	固土家土台価格登録時間
37	固土家土台価格更新端末ID
38	固土家土台価格更新ユーザID
39	固土家土台価格更新年月日
40	固土家土台価格更新時間

65. 土地台帳価格内訳マスタ

項番	項目名称
1	固土家事務所コード
2	固土家税目コード
3	固土家土地所在町名コード
4	固土家土地所在丁目コード
5	固土家土地所在地番コード
6	固土家土地所在号コード
7	固土家土地所在先コード
8	固土家土地所在仮換地区分
9	固土家相当年度
10	固土家土地評価キー枝
11	固土家土地評価キー調分
12	固土家土地評価キー地目
13	固土家土地評価キー地区
14	固土家価格内訳履歴番号
15	固土家土台価内土地閉鎖順位
16	固土家土台価内所有者氏名コード
17	固土家土台価内生保区分
18	固土家土台価内物件区分
19	固土家土台価内決定修正区分
20	固土家土台価内免税点区分
21	固土家土台価内個法コード
22	固土家土台価内小規模課税地積
23	固土家土台価内超過分課税地積
24	固土家土台価内非住宅課税地積
25	固土家土台価内全体課税地積
26	固土家土台価内農地課税地積
27	固土家土台価内類土固定小規模達成率
28	固土家土台価内類土固定超過分達成率
29	固土家土台価内類土固定非住宅達成率
30	固土家土台価内当該年度単価
31	固土家土台価内固定小規模住宅用地特例額
32	固土家土台価内固定超過分住宅用地特例額
33	固土家土台価内都計小規模住宅用地特例額
34	固土家土台価内都計超過分住宅用地特例額
35	固土家土台価内固定農地特例額
36	固土家土台価内都計農地特例額
37	固土家土台価内固定小規模比準課税標準額
38	固土家土台価内固定超過分比準課税標準額
39	固土家土台価内固定非住宅比準課税標準額
40	固土家土台価内固定比準課税標準額
41	固土家土台価内都計小規模比準課税標準額
42	固土家土台価内都計超過分比準課税標準額
43	固土家土台価内都計非住宅比準課税標準額
44	固土家土台価内都計比準課税標準額
45	固土家土台価内固定調査票相当減免税額 1
46	固土家土台価内固定調査票相当減免税額 2
47	固土家土台価内固定調査票相当減免税額
48	固土家土台価内固定調査票相当減額税額
49	固土家土台価内固定調査票相当特例額 1
50	固土家土台価内固定調査票相当特例額 2
51	固土家土台価内固定調査票相当特例額
52	固土家土台価内固定調査票相当猶予税額
53	固土家土台価内都計調査票相当減免税額 1
54	固土家土台価内都計調査票相当減免税額 2
55	固土家土台価内都計調査票相当減免税額

項番	項目名称
56	固土家土台価内都計調査票相当減額税額
57	固土家土台価内都計調査票相当軽減税額
58	固土家土台価内都計調査票相当特例額 1
59	固土家土台価内都計調査票相当特例額 2
60	固土家土台価内都計調査票相当特例額
61	固土家土台価内都計調査票相当猶予税額
62	固土家土台価内固定小規模調査票相当課標
63	固土家土台価内固定超過分調査票相当課標
64	固土家土台価内固定非住宅調査票相当課標
65	固土家土台価内固定調査票相当課標
66	固土家土台価内都計小規模調査票相当課標
67	固土家土台価内都計超過分調査票相当課標
68	固土家土台価内都計非住宅調査票相当課標
69	固土家土台価内都計調査票相当課標
70	固土家土台価内小規模調査票相当評価額
71	固土家土台価内超過分調査票相当評価額
72	固土家土台価内非住宅調査票相当評価額
73	固土家土台価内都計調査票相当評価額
74	固土家土台価内固定小規模調査票相当税額
75	固土家土台価内固定超過分調査票相当税額
76	固土家土台価内固定非住宅調査票相当税額
77	固土家土台価内固定調査票相当税額
78	固土家土台価内都計小規模調査票相当税額
79	固土家土台価内都計超過分調査票相当税額
80	固土家土台価内都計非住宅調査票相当税額
81	固土家土台価内都計調査票相当税額
82	固土家土台価内減免コード 1
83	固土家土台価内減免コード 2
84	固土家土台価内減額コード
85	固土家土台価内特例コード
86	固土家土台価内特例該当地積
87	固土家土台価内一部非課税区分 1
88	固土家土台価内非課税コード 1
89	固土家土台価内非課税該当地積 1
90	固土家土台価内農地猶予コード
91	固土家土台価内農地猶予開始年度
92	固土家土台価内農地猶予取消決議年月日
93	固土家土台価内軽減率
94	固土家土台価内路線価変更区分
95	固土家土台価内土地現況画地履歴番号
96	固土家土台価内基準年前年小規模評価額
97	固土家土台価内基準年前年超過分評価額
98	固土家土台価内基準年前年非住宅評価額
99	固土家土台価内基準年前年都計評価額
100	固土家土台価内前年度固定小規模課標
101	固土家土台価内前年度固定超過分課標
102	固土家土台価内前年度固定非住宅課標
103	固土家土台価内前年度固定課標
104	固土家土台価内前年度都計小規模課標
105	固土家土台価内前年度都計超過分課標
106	固土家土台価内前年度都計非住宅課標
107	固土家土台価内前年度都計課標
108	固土家土台価内固定小規模負担水準
109	固土家土台価内固定超過分負担水準
110	固土家土台価内固定非住宅負担水準

項番	項目名称
111	固土家土台価内固定負担水準
112	固土家土台価内都計小規模負担水準
113	固土家土台価内都計超過分負担水準
114	固土家土台価内都計非住宅負担水準
115	固土家土台価内都計負担水準
116	固土家土台価内小規模価格下落率
117	固土家土台価内超過分価格下落率
118	固土家土台価内非住宅価格下落率
119	固土家土台価内都計価格下落率
120	固土家土台価内固定小規模負担上昇区分
121	固土家土台価内固定超過分負担上昇区分
122	固土家土台価内固定非住宅負担上昇区分
123	固土家土台価内固定負担上昇区分
124	固土家土台価内都計小規模負担上昇区分
125	固土家土台価内都計超過分負担上昇区分
126	固土家土台価内都計非住宅負担上昇区分
127	固土家土台価内都計負担上昇区分
128	固土家土台価内固定小規模負担調整率
129	固土家土台価内固定超過分負担調整率
130	固土家土台価内固定非住宅負担調整率
131	固土家土台価内固定負担調整率
132	固土家土台価内都計小規模負担調整率
133	固土家土台価内都計超過分負担調整率
134	固土家土台価内都計非住宅負担調整率
135	固土家土台価内都計負担調整率
136	固土家土台価内旧固定小規模負担上昇区分
137	固土家土台価内旧固定超過分負担上昇区分
138	固土家土台価内旧固定非住宅負担上昇区分
139	固土家土台価内旧固定負担上昇区分
140	固土家土台価内旧都計小規模負担上昇区分
141	固土家土台価内旧都計超過分負担上昇区分
142	固土家土台価内旧都計非住宅負担上昇区分
143	固土家土台価内旧都計負担上昇区分
144	固土家土台価内旧固定小規模負担調整率
145	固土家土台価内旧固定超過分負担調整率
146	固土家土台価内旧固定非住宅負担調整率
147	固土家土台価内旧固定負担調整率
148	固土家土台価内旧都計小規模負担調整率
149	固土家土台価内旧都計超過分負担調整率
150	固土家土台価内旧都計非住宅負担調整率
151	固土家土台価内旧都計負担調整率
152	固土家土台価内基準年小規模評価額
153	固土家土台価内基準年超過分評価額
154	固土家土台価内基準年非住宅評価額
155	固土家土台価内基準年都計評価額
156	固土家土台価内基準年固定小規模住宅特例額
157	固土家土台価内基準年固定超過分住宅特例額
158	固土家土台価内基準年都計小規模住宅特例額
159	固土家土台価内基準年都計超過分住宅特例額
160	固土家土台価内基準年固定農地特例額
161	固土家土台価内基準年都計農地特例額
162	固土家土台価内基準年固定特例額 1
163	固土家土台価内基準年固定特例額 2
164	固土家土台価内基準年固定特例額
165	固土家土台価内基準年都計特例額 1

項番	項目名称
166	固土家土台価内基準年都計特例額 2
167	固土家土台価内基準年都計特例額
168	固土家土台価内基準年度単価
169	固土家土台価内基準年固定小規模課標
170	固土家土台価内基準年固定超過分課標
171	固土家土台価内基準年固定非住宅課標
172	固土家土台価内基準年固定課標
173	固土家土台価内基準年都計小規模課標
174	固土家土台価内基準年都計超過分課標
175	固土家土台価内基準年都計非住宅課標
176	固土家土台価内基準年都計課標
177	固土家土台価内基準年固定小規模負担区分
178	固土家土台価内基準年固定超過分負担区分
179	固土家土台価内基準年固定非住宅負担区分
180	固土家土台価内基準年固定負担区分
181	固土家土台価内基準年都計小規模負担区分
182	固土家土台価内基準年都計超過分負担区分
183	固土家土台価内基準年都計非住宅負担区分
184	固土家土台価内基準年都計負担区分
185	固土家土台価内基準年固定小規模負担調整率
186	固土家土台価内基準年固定超過分負担調整率
187	固土家土台価内基準年固定非住宅負担調整率
188	固土家土台価内基準年固定負担調整率
189	固土家土台価内基準年都計小規模負担調整率
190	固土家土台価内基準年都計超過分負担調整率
191	固土家土台価内基準年都計非住宅負担調整率
192	固土家土台価内基準年都計負担調整率
193	固土家土台価内第 2 年小規模評価額
194	固土家土台価内第 2 年超過分評価額
195	固土家土台価内第 2 年非住宅評価額
196	固土家土台価内第 2 年評価額
197	固土家土台価内第 2 年固定小規模住宅特例額
198	固土家土台価内第 2 年固定超過分住宅特例額
199	固土家土台価内第 2 年都計小規模住宅特例額
200	固土家土台価内第 2 年都計超過分住宅特例額
201	固土家土台価内第 2 年固定農地特例額
202	固土家土台価内第 2 年都計農地特例額
203	固土家土台価内第 2 年固定特例額 1
204	固土家土台価内第 2 年固定特例額 2
205	固土家土台価内第 2 年固定特例額
206	固土家土台価内第 2 年都計特例額 1
207	固土家土台価内第 2 年都計特例額 2
208	固土家土台価内第 2 年都計特例額
209	固土家土台価内都計措置小規模引下減額
210	固土家土台価内都計措置超過分引下減額
211	固土家土台価内都計措置非住宅引下減額
212	固土家土台価内都計小規模減額基礎額
213	固土家土台価内都計超過分減額基礎額
214	固土家土台価内都計非住宅減額基礎額
215	固土家土台価内都計減額基礎額
216	固土家土台価内前基準第 2 年小規模評価額
217	固土家土台価内前基準第 2 年超過分評価
218	固土家土台価内前基準第 2 年非住宅評価額
219	固土家土台価内前基準第 2 年都計評価額
220	固土家土台価内前基準第 3 年小規模評価額

項番	項目名称
221	固土家土台価内前基準第 3 年超過分評価額
222	固土家土台価内前基準第 3 年非住宅評価額
223	固土家土台価内前基準第 3 年都計評価額
224	固土家土台価内価格状態コード
225	固土家土台価内価格決定修正年月日
226	固土家土台価内賦課決定年月日
227	固土家土台価内調定年度
228	固土家土台価内課税月
229	固土家土台価内台帳価格世代番号
230	固土家土台価内価格決定文書記号
231	固土家土台価内価格決定決議番号
232	固土家土台価内価格異動区分
233	固土家土台価内価格異動事由コード
234	固土家土台価内固定非住宅条例課標
235	固土家土台価内都計非住宅条例課標
236	固土家土台価内固定非住宅条例税額
237	固土家土台価内都計非住宅条例税額
238	固土家土台価内固定非住宅条例減税額
239	固土家土台価内都計非住宅条例減税額
240	固土家土台価内価格決議実行年月日
241	固土家土台価内税額異動判定フラグ
242	固土家土台価内削除フラグ
243	固土家土台価内登録端末 I D
244	固土家土台価内登録ユーザ I D
245	固土家土台価内登録年月日
246	固土家土台価内登録時間
247	固土家土台価内更新端末 I D
248	固土家土台価内更新ユーザ I D
249	固土家土台価内更新年月日
250	固土家土台価内更新時間

66. 土地台帳共証証明マスタ

項番	項目名称
1	固土家事務所コード
2	固土家税目コード
3	固土家土地所在町名コード
4	固土家土地所在丁目コード
5	固土家土地所在地番コード
6	固土家土地所在号コード
7	固土家土地所在先コード
8	固土家土地所在閉鎖順位
9	固土家土地所在仮換地区分
10	固土家物件共有コード
11	固土家専有コード
12	固土家相当年度
13	固土家証明世代番号
14	固土家土台共証所有者キ一枝番号
15	固土家土台共証所有者キ一世代番号
16	固土家土台共証現況地目コード1
17	固土家土台共証現況地積1
18	固土家土台共証現況地目コード2
19	固土家土台共証現況地積2
20	固土家土台共証現況地目コード3
21	固土家土台共証現況地積3
22	固土家土台共証現況地目コード4
23	固土家土台共証現況地積4
24	固土家土台共証現況地目コード5
25	固土家土台共証現況地積5
26	固土家土台共証価格
27	固土家土台共証現況小規模地積
28	固土家土台共証現況超過分地積
29	固土家土台共証現況非住宅地積
30	固土家土台共証固定小規模調整額
31	固土家土台共証固定超過分調整額
32	固土家土台共証固定非住宅調整額
33	固土家土台共証固定調整額
34	固土家土台共証特例コード1
35	固土家土台共証特例該当地積
36	固土家土台共証特例額
37	固土家土台共証一部非課税区分1
38	固土家土台共証非課税コード1
39	固土家土台共証非課税該当地積
40	固土家土台共証固定課税標準額
41	固土家土台共証都計課税標準額
42	固土家土台共証比準課税標準額
43	固土家土台共証固定相当税額
44	固土家土台共証都計相当税額
45	固土家土台共証減免コード1
46	固土家土台共証減免コード2
47	固土家土台共証固定減免税額
48	固土家土台共証都計減免税額
49	固土家土台共証減額コード
50	固土家土台共証固定減額税額
51	固土家土台共証都計減額税額
52	固土家土台共証都計軽減額
53	固土家土台共証軽減コード
54	固土家土台共証固定軽減合計額
55	固土家土台共証都計軽減合計額

項番	項目名称
56	固土家土台共証固定上昇特例額
57	固土家土台共証評価区分
58	固土家土台共証免税点区分
59	固土家土台共証固定補正率
60	固土家土台共証都計補正率
61	固土家土台共証固定負担上昇区分
62	固土家土台共証都計負担上昇区分
63	固土家土台共証固定上昇特例区分
64	固土家土台共証都計上昇特例区分
65	固土家土台共証作成年月日
66	固土家土台共証削除年月日
67	固土家土台共証価格決定修正年月日
68	固土家土台共証賦課決定年月日
69	固土家土台共証削除フラグ
70	固土家土台共証登録端末ID
71	固土家土台共証登録ユーザID
72	固土家土台共証登録年月日
73	固土家土台共証登録時間
74	固土家土台共証更新端末ID
75	固土家土台共証更新ユーザID
76	固土家土台共証更新年月日
77	固土家土台共証更新时间

67. 土地台帳所有者マスタ

項番	項目名称
1	固土家事務所コード
2	固土家税目コード
3	固土家土地所在町名コード
4	固土家土地所在丁目コード
5	固土家土地所在地番コード
6	固土家土地所在号コード
7	固土家土地所在先コード
8	固土家土地所在閉鎖順位
9	固土家土地所在仮換地区分
10	固土家登記年月日
11	固土家登記世代番号
12	固土家土台所有受付番号
13	固土家土台所有登記原因コード
14	固土家土台所有氏名コード
15	固土家土台所有共有者数
16	固土家土台所有登記現況区分
17	固土家土台所有みなす所有者区分
18	固土家土台所有住所コード
19	固土家土台所有住所番地
20	固土家土台所有住所号 1
21	固土家土台所有住所号 2
22	固土家土台所有郵便番号
23	固土家土台所有漢字都道府県名
24	固土家土台所有漢字区市郡名
25	固土家土台所有漢字住所
26	固土家土台所有漢字方書
27	固土家土台所有漢字氏名
28	固土家土台所有漢字住所補記コード
29	固土家土台所有漢字方書補記コード
30	固土家土台所有漢字氏名補記コード
31	固土家土台所有削除フラグ
32	固土家土台所有登録端末 I D
33	固土家土台所有登録ユーザ I D
34	固土家土台所有登録年月日
35	固土家土台所有登録時間
36	固土家土台所有更新端末 I D
37	固土家土台所有更新ユーザ I D
38	固土家土台所有更新年月日
39	固土家土台所有更新時間

68. 土地台帳地目地積マスタ

項番	項目名称
1	固土家事務所コード
2	固土家税目コード
3	固土家土地所在町名コード
4	固土家土地所在丁目コード
5	固土家土地所在地番コード
6	固土家土地所在号コード
7	固土家土地所在先コード
8	固土家土地所在閉鎖順位
9	固土家土地所在仮換地区分
10	固土家登記年月日
11	固土家登記現況区分
12	固土家登記世代番号
13	固土家土台目積地目コード
14	固土家土台目積地積
15	固土家土台目積一部非課税区分
16	固土家土台目積非課税コード
17	固土家土台目積非課税該当地積
18	固土家土台目積自履歴一連番号
19	固土家土台目積至履歴一連番号
20	固土家土台目積登記原因コード
21	固土家土台目積削除原因コード
22	固土家土台目積削除年月日
23	固土家土台目積削除フラグ
24	固土家土台目積登録端末 I D
25	固土家土台目積登録ユーザ I D
26	固土家土台目積登録年月日
27	固土家土台目積登録時間
28	固土家土台目積更新端末 I D
29	固土家土台目積更新ユーザ I D
30	固土家土台目積更新年月日
31	固土家土台目積更新時間

69. 土地台帳統括マスタ

項番	項目名称
1	固土家事務所コード
2	固土家税目コード
3	固土家土地所在町名コード
4	固土家土地所在丁目コード
5	固土家土地所在地番コード
6	固土家土地所在号コード
7	固土家土地所在先コード
8	固土家土地所在閉鎖順位
9	固土家土地所在仮換地区分
10	固土家土台統括最終履歴番号
11	固土家土台統括受付番号
12	固土家土台統括分合筆区分
13	固土家土台統括分合筆年月日
14	固土家土台統括敷地権有無フラグ
15	固土家土台統括共有者有無フラグ
16	固土家土台統括所在変更有無フラグ
17	固土家土台統括元台帳区分
18	固土家土台統括切替有無フラグ
19	固土家土台統括登記入力区分
20	固土家土台統括現況入力区分
21	固土家土台統括課税保留区分
22	固土家土台統括証明警告区分
23	固土家土台統括物件共有コード
24	固土家土台統括作成年月日
25	固土家土台統括所在変更年月日
26	固土家土台統括所在変更原因コード
27	固土家土台統括削除事由コード
28	固土家土台統括削除年月日
29	固土家土台統括切替年月日
30	固土家土台統括削除フラグ
31	固土家土台統括登録端末 I D
32	固土家土台統括登録ユーザ I D
33	固土家土台統括登録年月日
34	固土家土台統括登録時間
35	固土家土台統括更新端末 I D
36	固土家土台統括更新ユーザ I D
37	固土家土台統括更新年月日
38	固土家土台統括更新時間

70. 土地台帳敷地権マスタ

項番	項目名称
1	固土家事務所コード
2	固土家税目コード
3	固土家土地所在町名コード
4	固土家土地所在丁目コード
5	固土家土地所在地番コード
6	固土家土地所在号コード
7	固土家土地所在先コード
8	固土家土地所在閉鎖順位
9	固土家土地所在仮換地区分
10	固土家家屋所在町名コード
11	固土家家屋所在丁目コード
12	固土家家屋所在地番コード
13	固土家家屋所在号コード
14	固土家家屋所在先コード
15	固土家敷地権家屋一棟コード本棟
16	固土家登記年月日
17	固土家敷地権家屋世代番号
18	固土家土台敷権登記原因コード
19	固土家土台敷権所有権有無フラグ
20	固土家土台敷権地上権有無フラグ
21	固土家土台敷権削除原因コード
22	固土家土台敷権削除年月日
23	固土家土台敷権最終世代番号
24	固土家土台敷権削除フラグ
25	固土家土台敷権登録端末 I D
26	固土家土台敷権登録ユーザ I D
27	固土家土台敷権登録年月日
28	固土家土台敷権登録時間
29	固土家土台敷権更新端末 I D
30	固土家土台敷権更新ユーザ I D
31	固土家土台敷権更新年月日
32	固土家土台敷権更新時間

71. 土地台帳履歴マスタ

項番	項目名称
1	固土家事務所コード
2	固土家税目コード
3	固土家土地所在町名コード
4	固土家土地所在丁目コード
5	固土家土地所在地番コード
6	固土家土地所在号コード
7	固土家土地所在先コード
8	固土家土地所在閉鎖順位
9	固土家土地所在仮換地区分
10	固土家台帳履歴一連番号
11	固土家土台履歴履歴事由コード
12	固土家土台履歴登記現況区分
13	固土家土台履歴履歴所在町名コード
14	固土家土台履歴履歴所在丁目コード
15	固土家土台履歴履歴所在地番コード
16	固土家土台履歴履歴所在号コード
17	固土家土台履歴履歴所在先コード
18	固土家土台履歴履歴所在閉鎖順位
19	固土家土台履歴履歴所在仮換地区分
20	固土家土台履歴地目コード
21	固土家土台履歴地積
22	固土家土台履歴登記年月日
23	固土家土台履歴登記原因コード
24	固土家土台履歴一部非課税区分
25	固土家土台履歴非課税コード
26	固土家土台履歴作成年月日
27	固土家土台履歴削除年月日
28	固土家土台履歴削除フラグ
29	固土家土台履歴登録端末 I D
30	固土家土台履歴登録ユーザ I D
31	固土家土台履歴登録年月日
32	固土家土台履歴登録時間
33	固土家土台履歴更新端末 I D
34	固土家土台履歴更新ユーザ I D
35	固土家土台履歴更新年月日
36	固土家土台履歴更新時間

72. 同一画地マスタ

項番	項目名称
1	固土家事務所コード
2	固土家税目コード
3	固土家相当年度
4	固土家同一画地番号
5	固土家同一画地内訳番号
6	固土家同一画地内訳所在事務所コード
7	固土家同一画地内訳所在町名コード
8	固土家同一画地内訳所在丁目コード
9	固土家同一画地内訳所在地番コード
10	固土家同一画地内訳所在号コード
11	固土家同一画地内訳所在先コード
12	固土家同一画地内訳所在仮換地区分
13	固土家同一画地内訳所在評価キー枝
14	固土家同一画地内訳所在評価キー調分
15	固土家同一画地内訳所在評価キー地目
16	固土家同一画地内訳所在評価キー地区
17	固土家同一画地内訳所在他地区区分
18	固土家同一画地代表区分
19	固土家同一画地除帳フラグ
20	固土家同一画地削除フラグ
21	固土家同一画地登録端末 I D
22	固土家同一画地登録ユーザ I D
23	固土家同一画地登録年月日
24	固土家同一画地登録時間
25	固土家同一画地更新端末 I D
26	固土家同一画地更新ユーザ I D
27	固土家同一画地更新年月日
28	固土家同一画地更新時間

73. 認定調査票マスタ

項番	項目名称
1	国土家事務所コード
2	国土家税目コード
3	国土家認定調査番号
4	国土家認定調査認定調査年月日
5	国土家認定調査認定資料区分
6	国土家認定調査備考
7	国土家認定調査認定情報番号
8	国土家認定調査削除フラグ
9	国土家認定調査登録端末 I ツ
10	国土家認定調査登録ユーザ I D
11	国土家認定調査登録年月日
12	国土家認定調査登録時間
13	国土家認定調査更新端末 I D
14	国土家認定調査更新ユーザ I D
15	国土家認定調査更新年月日
16	国土家認定調査更新時間

74. 認定調査票情報マスタ

項番	項目名称
1	国土家事務所コード
2	国土家税目コード
3	国土家認定情報番号
4	国土家認定情報内訳番号
5	国土家認定情報認定家屋所在番号
6	国土家認定情報認定家屋用途区分
7	国土家認定情報認定家屋構造区分
8	国土家認定情報認定家屋住宅戸数
9	国土家認定情報認定家屋延べ床面積
10	国土家認定情報認定家屋地上階数
11	国土家認定情報認定家屋併住住宅床面積
12	国土家認定情報認定家屋併住住宅割合
13	国土家認定情報認定家屋併住適用率
14	国土家認定情報認定家屋按分 1 階床面積
15	国土家認定情報認定家屋按分 1 階住宅面積
16	国土家認定情報認定家屋異動年月日
17	国土家認定情報認定家屋異動区分
18	国土家認定情報異動年月日
19	国土家認定情報削除フラグ
20	国土家認定情報登録端末 I D
21	国土家認定情報登録ユーザ I D
22	国土家認定情報登録年月日
23	国土家認定情報登録時間
24	国土家認定情報更新端末 I D
25	国土家認定情報更新ユーザ I D
26	国土家認定情報更新年月日
27	国土家認定情報更新時間

75. 標準宅地マスタ

項番	項目名称
1	固土家事務所コード
2	固土家税目コード
3	固土家用途地区
4	固土家標準宅地番号
5	固土家基準年度
6	固土家標宅統括標宅情報有無フラグ
7	固土家標宅統括評価員番号
8	固土家標宅統括地積
9	固土家標宅統括画地係数
10	固土家標宅統括所在町名コード
11	固土家標宅統括所在丁目コード
12	固土家標宅統括所在地番コード
13	固土家標宅統括所在号コード
14	固土家標宅統括所在筆数
15	固土家標宅統括住居表示町名コード
16	固土家標宅統括住居表示丁目コード
17	固土家標宅統括住居表示地番コード
18	固土家標宅統括住居表示号コード
19	固土家標宅統括占有者名
20	固土家標宅統括種類区分
21	固土家標宅統括公示番号
22	固土家標宅統括基準地番号
23	固土家標宅統括更新区分
24	固土家標宅統括標準の画地間口距離
25	固土家標宅統括標準の画地奥行距離
26	固土家標宅統括標準の画地画地補正率
27	固土家標宅統括調査時点1鑑定価格
28	固土家標宅統括調査時点1標準価格
29	固土家標宅統括調査時点1時点修正率
30	固土家標宅統括調査時点2鑑定価格
31	固土家標宅統括調査時点2標準価格
32	固土家標宅統括調査時点2時点修正率
33	固土家標宅統括調査時点3鑑定価格
34	固土家標宅統括調査時点3標準価格
35	固土家標宅統括画地補正後標準価格
36	固土家標宅統括路線価
37	固土家標宅統括前基準年度路線価
38	固土家標宅統括上昇下落率
39	固土家標宅統括規準地1種類区分
40	固土家標宅統括規準地1公示事務所コード
41	固土家標宅統括規準地1公示番号
42	固土家標宅統括規準地1基準地事務所コード
43	固土家標宅統括規準地1基準地番号
44	固土家標宅統括規準地1修正率
45	固土家標宅統括規準地2種類区分
46	固土家標宅統括規準地2公示事務所コード
47	固土家標宅統括規準地2公示番号
48	固土家標宅統括規準地2基準地事務所コード
49	固土家標宅統括規準地2基準地番号
50	固土家標宅統括規準地2修正率
51	固土家標宅統括規準地3種類区分
52	固土家標宅統括規準地3公示事務所コード
53	固土家標宅統括規準地3公示番号
54	固土家標宅統括規準地3基準地事務所コード
55	固土家標宅統括規準地3基準地番号

項番	項目名称
56	固土家標宅統括規準地3修正率
57	固土家標宅統括他区標準宅地区分
58	固土家標宅統括本標宅事務所コード
59	固土家標宅統括本標宅用途地区
60	固土家標宅統括本標宅標準宅地番号
61	固土家標宅統括仮標宅1事務所コード
62	固土家標宅統括仮標宅1用途地区
63	固土家標宅統括仮標宅1標準宅地番号
64	固土家標宅統括仮標宅2事務所コード
65	固土家標宅統括仮標宅2用途地区
66	固土家標宅統括仮標宅2標準宅地番号
67	固土家標宅統括仮標宅3事務所コード
68	固土家標宅統括仮標宅3用途地区
69	固土家標宅統括仮標宅3標準宅地番号
70	固土家標宅統括前基準年度用途地区
71	固土家標宅統括前基準年度標準宅地番号
72	固土家標宅統括係コード
73	固土家標宅統括現況異動要否区分
74	固土家標宅統括作成年月日
75	固土家標宅統括異動年月日
76	固土家標宅統括削除フラグ
77	固土家標宅統括登録端末I D
78	固土家標宅統括登録ユーザI D
79	固土家標宅統括登録年月日
80	固土家標宅統括登録時間
81	固土家標宅統括更新端末I D
82	固土家標宅統括更新ユーザI D
83	固土家標宅統括更新年月日
84	固土家標宅統括更新時間

76. 評価替管理マスタ

項番	項目名称
1	固土家税目コード
2	固土家評替管理異動可能年度 1
3	固土家評替管理異動可能年度 1 修正率 F G 1
4	固土家評替管理異動可能年度 1 修正率 F G 2
5	固土家評替管理異動可能年度 1 修正率 F G 3
6	固土家評替管理異動可能年度 2
7	固土家評替管理異動可能年度 2 修正率 F G 1
8	固土家評替管理異動可能年度 2 修正率 F G 2
9	固土家評替管理異動可能年度 2 修正率 F G 3
10	固土家評替管理異動可能年度 3
11	固土家評替管理異動可能年度 3 修正率 F G 1
12	固土家評替管理異動可能年度 3 修正率 F G 2
13	固土家評替管理異動可能年度 3 修正率 F G 3
14	固土家評替管理異動年度 4
15	固土家評替管理異動年度 5
16	固土家評替管理削除フラグ
17	固土家評替管理登録端末 I D
18	固土家評替管理登録ユーザ I D
19	固土家評替管理登録年月日
20	固土家評替管理登録時間
21	固土家評替管理更新端末 I D
22	固土家評替管理更新ユーザ I D
23	固土家評替管理更新年月日
24	固土家評替管理更新時間

77. 不動産 I F 家屋現況ワーク

項番	項目名称
1	固土家事務所コード
2	固土家家屋所在町名コード
3	固土家家屋所在丁目コード
4	固土家家屋所在地番コード
5	固土家家屋所在号コード
6	固土家家屋所在先コード
7	固土家一棟コード本棟
8	固土家家屋物件番号
9	固土家相当年度
10	固土家家屋棟番号
11	固土家家屋付番号
12	固土家処理年月日
13	固土家処理時間
14	固土家不 I 現ワ所有者氏名コード
15	固土家不 I 現ワ台帳一棟コード本棟
16	固土家不 I 現ワ台帳一棟コード枝番
17	固土家不 I 現ワ家屋主符棟コード
18	固土家不 I 現ワ現況構造コード
19	固土家不 I 現ワ算式コード
20	固土家不 I 現ワ建築年次元号コード
21	固土家不 I 現ワ建築年次年 (和暦)
22	固土家不 I 現ワ用途コード
23	固土家不 I 現ワ調査区分
24	固土家不 I 現ワ課税区分
25	固土家不 I 現ワ現況床面積
26	固土家不 I 現ワ現況専有床面積
27	固土家不 I 現ワ現況共用床面積
28	固土家不 I 現ワ住宅非住宅区分
29	固土家不 I 現ワ住宅専有床面積
30	固土家不 I 現ワ非住宅専有床面積
31	固土家不 I 現ワ評価相当入力額
32	固土家不 I 現ワ損耗等入力額
33	固土家不 I 現ワ単位当再建築費評点
34	固土家不 I 現ワ課税保留区分
35	固土家不 I 現ワ所在番号
36	固土家不 I 現ワ需給事情コード
37	固土家不 I 現ワ減免コード 1
38	固土家不 I 現ワ減免申請年度月 1
39	固土家不 I 現ワ減免割合 1
40	固土家不 I 現ワ減免コード 2
41	固土家不 I 現ワ減免申請年度月 2
42	固土家不 I 現ワ減免割合 2
43	固土家不 I 現ワ減額コード
44	固土家不 I 現ワ減額開始年度元号コード
45	固土家不 I 現ワ減額開始年度 (和暦)
46	固土家不 I 現ワ減額該当床面積
47	固土家不 I 現ワ特例コード 1
48	固土家不 I 現ワ特例開始年度元号コード 1
49	固土家不 I 現ワ特例開始年度 1 (和暦)
50	固土家不 I 現ワ特例該当床面積 1
51	固土家不 I 現ワ一部非課税区分 1
52	固土家不 I 現ワ非課税コード 1
53	固土家不 I 現ワ非課税適用年度元号コード 1
54	固土家不 I 現ワ非課税開始年度 1 (和暦)
55	固土家不 I 現ワ非課税該当床面積 1

項番	項目名称
56	固定家不I 現ワ受付番号
57	固定家不I 現ワ不動産取得税建築元号コード
58	固定家不I 現ワ不動産取得税建築年(和暦)
59	固定家不I 現ワ不動産取得税建築月
60	固定家不I 現ワ不動産取得税建築日
61	固定家不I 現ワ登記原因コード
62	固定家不I 現ワ不動産取得税住宅単位当評点
63	固定家不I 現ワ不動産取得税住宅床面積
64	固定家不I 現ワ不動産取得税非住単位当評点
65	固定家不I 現ワ不動産取得税非住床面積
66	固定家不I 現ワ不動産取得税非住用途コード
67	固定家不I 現ワ不動産取得税戸数
68	固定家不I 現ワ調査年元号コード
69	固定家不I 現ワ調査年(和暦)
70	固定家不I 現ワ調査月
71	固定家不I 現ワ調査日
72	固定家不I 現ワ帳票コード
73	固定家不I 現ワオン訂正前後区分
74	固定家不I 現ワ標準家屋番号1
75	固定家不I 現ワ標準家屋番号2
76	固定家不I 現ワ相当年度元号コード
77	固定家不I 現ワ相当年度(和暦)
78	固定家不I 現ワ相当年度判定区分
79	固定家不I 現ワエラー種類区分
80	固定家不I 現ワ索引テーブル番号
81	固定家不I 現ワ更新区分
82	固定家不I 現ワ減失フラグ
83	固定家不I 現ワ減失回復フラグ
84	固定家不I 現ワ減免取消年度月1
85	固定家不I 現ワ減免取消年度月2
86	固定家不I 現ワ評価異動事由コード
87	固定家不I 現ワエラーコード
88	固定家不I 現ワエラーメッセージ
89	固定家不I 現ワ登録端末ID
90	固定家不I 現ワ登録ユーザID
91	固定家不I 現ワ登録年月日
92	固定家不I 現ワ登録時間
93	固定家不I 現ワ更新端末ID
94	固定家不I 現ワ更新ユーザID
95	固定家不I 現ワ更新年月日
96	固定家不I 現ワ更新時間

78. 不動産IF家屋登記ワーク

項番	項目名称
1	固定家データ区分
2	固定家生成区分
3	固定家帳票コード
4	固定家事務所コード
5	固定家家屋所在町名コード
6	固定家家屋所在丁目コード
7	固定家家屋所在地番コード
8	固定家家屋所在号コード
9	固定家家屋所在先コード
10	固定家一棟コード本棟
11	固定家一棟コード枝番
12	固定家家屋物件番号
13	固定家処理年月日
14	固定家処理時間
15	固定家不I 登ワ所在漢字町名
16	固定家不I 登ワ主符棟コード
17	固定家不I 登ワ入力受付番号
18	固定家不I 登ワマスター受付番号
19	固定家不I 登ワ現況欄有無フラグ
20	固定家不I 登ワ登記年月日元号コード
21	固定家不I 登ワ登記年月日(和暦)
22	固定家不I 登ワ登記年月日
23	固定家不I 登ワ登記原因年月日元号コード
24	固定家不I 登ワ登記原因年月日(和暦)
25	固定家不I 登ワ登記原因年月日
26	固定家不I 登ワ課税保留区分
27	固定家不I 登ワ削除区分
28	固定家不I 登ワ家屋番号
29	固定家不I 登ワ家屋番号更新区分
30	固定家不I 登ワ所在番号
31	固定家不I 登ワ建物番号
32	固定家不I 登ワ建物番号更新区分
33	固定家不I 登ワ登記原因コード
34	固定家不I 登ワ登記現況区分
35	固定家不I 登ワ表示権利区分
36	固定家不I 登ワ登記原因集計区分
37	固定家不I 登ワみなす所有者区分
38	固定家不I 登ワ改姓区分
39	固定家不I 登ワ賦課替対象区分
40	固定家不I 登ワマスター閉鎖区分
41	固定家不I 登ワオーナーレコード作成区分
42	固定家不I 登ワ物件明細作成区分
43	固定家不I 登ワ主符棟閉鎖区分
44	固定家不I 登ワ現況入力区分
45	固定家不I 登ワ現況異動区分
46	固定家不I 登ワ現況除帳区分
47	固定家不I 登ワ登記原因略称
48	固定家不I 登ワ現況原因略称
49	固定家不I 登ワ共有者登記出力区分
50	固定家不I 登ワ敷地権有無フラグ
51	固定家不I 登ワ所有権有無フラグ
52	固定家不I 登ワ地上権有無フラグ
53	固定家不I 登ワ賃借権有無フラグ
54	固定家不I 登ワ種類用途コード01
55	固定家不I 登ワ種類用途コード02

項番	項目名称
56	国土家不Ⅰ登ワ種類用途コード03
57	国土家不Ⅰ登ワ種類用途コード04
58	国土家不Ⅰ登ワ種類用途コード05
59	国土家不Ⅰ登ワ種類用途コード06
60	国土家不Ⅰ登ワ種類用途コード07
61	国土家不Ⅰ登ワ種類用途コード08
62	国土家不Ⅰ登ワ種類用途コード09
63	国土家不Ⅰ登ワ種類用途コード10
64	国土家不Ⅰ登ワ構造コード1
65	国土家不Ⅰ登ワ構造コード2
66	国土家不Ⅰ登ワ構造コード3
67	国土家不Ⅰ登ワ構造コード4
68	国土家不Ⅰ登ワ構造コード5
69	国土家不Ⅰ登ワ付帯コード1
70	国土家不Ⅰ登ワ付帯コード2
71	国土家不Ⅰ登ワ付帯コード3
72	国土家不Ⅰ登ワ屋根コード1
73	国土家不Ⅰ登ワ屋根コード2
74	国土家不Ⅰ登ワ屋根コード3
75	国土家不Ⅰ登ワ屋根コード4
76	国土家不Ⅰ登ワ屋根コード5
77	国土家不Ⅰ登ワ規約区分
78	国土家不Ⅰ登ワ地上階建
79	国土家不Ⅰ登ワ地下階建
80	国土家不Ⅰ登ワ自居住階
81	国土家不Ⅰ登ワ至居住階
82	国土家不Ⅰ登ワ登記床面積
83	国土家不Ⅰ登ワ明細更新区分
84	国土家不Ⅰ登ワ現況欄出力区分
85	国土家不Ⅰ登ワ内訳家屋所在町名コード
86	国土家不Ⅰ登ワ内訳家屋所在丁目コード
87	国土家不Ⅰ登ワ内訳家屋所在地番コード
88	国土家不Ⅰ登ワ内訳家屋所在号コード
89	国土家不Ⅰ登ワ内訳家屋所在先コード
90	国土家不Ⅰ登ワ内訳所在削除フラグ
91	国土家不Ⅰ登ワ内訳所在所有権有無フラグ
92	国土家不Ⅰ登ワ内訳所在地上権有無フラグ
93	国土家不Ⅰ登ワ内訳所在賃借権有無フラグ
94	国土家不Ⅰ登ワ内訳所在漢字町名
95	国土家不Ⅰ登ワ内訳土地マスタ有無区分
96	国土家不Ⅰ登ワ明細主符棟コード
97	国土家不Ⅰ登ワ明細一棟コード本棟
98	国土家不Ⅰ登ワ明細一棟コード枝番
99	国土家不Ⅰ登ワ明細自居住階
100	国土家不Ⅰ登ワ明細至居住階
101	国土家不Ⅰ登ワ一棟コード存在チェック区分
102	国土家不Ⅰ登ワ明細削除フラグ
103	国土家不Ⅰ登ワ明細現況出力区分
104	国土家不Ⅰ登ワ明細専有床面積
105	国土家不Ⅰ登ワ明細地上階建
106	国土家不Ⅰ登ワ明細地下階建
107	国土家不Ⅰ登ワ従属一棟コード本棟
108	国土家不Ⅰ登ワ従属一棟コード枝番
109	国土家不Ⅰ登ワ従属削除フラグ
110	国土家不Ⅰ登ワ従属現況票出力区分

項番	項目名称
111	国土家不Ⅰ登ワ所在変更町名コード
112	国土家不Ⅰ登ワ所在変更丁目コード
113	国土家不Ⅰ登ワ所在変更地番コード
114	国土家不Ⅰ登ワ所在変更号コード
115	国土家不Ⅰ登ワ所在変更先コード
116	国土家不Ⅰ登ワ所在変更一棟コード本棟
117	国土家不Ⅰ登ワ所在変更一棟コード枝番
118	国土家不Ⅰ登ワ所在変更物件番号
119	国土家不Ⅰ登ワ所在変更主符棟コード
120	国土家不Ⅰ登ワ所有個法区分
121	国土家不Ⅰ登ワ所有氏名コード
122	国土家不Ⅰ登ワ所有共有者数
123	国土家不Ⅰ登ワ所有者更新区分
124	国土家不Ⅰ登ワ所有漢字都道府県名
125	国土家不Ⅰ登ワ所有漢字区市郡名
126	国土家不Ⅰ登ワ所有漢字住所
127	国土家不Ⅰ登ワ所有漢字方書
128	国土家不Ⅰ登ワ所有漢字氏名
129	国土家不Ⅰ登ワ所有漢字住所補記コード
130	国土家不Ⅰ登ワ所有漢字方書補記コード
131	国土家不Ⅰ登ワ所有漢字氏名補記コード
132	国土家不Ⅰ登ワ義務者氏名コード
133	国土家不Ⅰ登ワ義務者共有者数
134	国土家不Ⅰ登ワ義務者みなす所有者区分
135	国土家不Ⅰ登ワ義務者漢字都道府県名
136	国土家不Ⅰ登ワ義務者漢字区市郡名
137	国土家不Ⅰ登ワ義務者漢字住所
138	国土家不Ⅰ登ワ義務者漢字方書
139	国土家不Ⅰ登ワ義務者漢字氏名
140	国土家不Ⅰ登ワ義務者漢字住所補記区分
141	国土家不Ⅰ登ワ義務者漢字方書補記区分
142	国土家不Ⅰ登ワ義務者漢字氏名補記区分
143	国土家不Ⅰ登ワ氏名コードチェック区分
144	国土家不Ⅰ登ワ調定年度
145	国土家不Ⅰ登ワ処理年月
146	国土家不Ⅰ登ワ作成年月日
147	国土家不Ⅰ登ワ更新事由コード
148	国土家不Ⅰ登ワ登録端末ⅠD
149	国土家不Ⅰ登ワ登録ユーザⅠD
150	国土家不Ⅰ登ワ登録年月日
151	国土家不Ⅰ登ワ登録時間
152	国土家不Ⅰ登ワ更新端末ⅠD
153	国土家不Ⅰ登ワ更新ユーザⅠD
154	国土家不Ⅰ登ワ更新年月日
155	国土家不Ⅰ登ワ更新时间

79. 不動産 I F 共有者ワーク

項番	項目名称
1	固土家資産区分
2	固土家異動区分
3	固土家事務所コード
4	固土家所在町名コード
5	固土家所在丁目コード
6	固土家所在地番コード
7	固土家所在号コード
8	固土家所在先コード
9	固土家閉鎖順位
10	固土家仮換地区分
11	固土家物件共有コード
12	固土家専有コード
13	固土家一棟コード本棟
14	固土家一棟コード枝番
15	固土家家屋物件番号
16	固土家受付番号
17	固土家登記年月日
18	固土家登記世代番号
19	固土家連納者番号
20	固土家連納者世代番号
21	固土家処理年月日
22	固土家処理時間
23	固土家不 I 者ワ持分計算不要フラグ
24	固土家不 I 者ワ専有持分分母
25	固土家不 I 者ワ専有持分分子
26	固土家不 I 者ワ前結果持分分母
27	固土家不 I 者ワ前結果持分分子
28	固土家不 I 者ワ結果持分分母
29	固土家不 I 者ワ結果持分分子
30	固土家不 I 者ワ個法区分
31	固土家不 I 者ワ漢字住所
32	固土家不 I 者ワ漢字方書
33	固土家不 I 者ワ漢字氏名
34	固土家不 I 者ワ漢字住所補記コード
35	固土家不 I 者ワ漢字方書補記コード
36	固土家不 I 者ワ漢字氏名補記コード
37	固土家不 I 者ワ合計持分割合
38	固土家不 I 者ワバランスチェック区分
39	固土家不 I 者ワ継続区分
40	固土家不 I 者ワ処理年月日
41	固土家不 I 者ワ登録端末 I D
42	固土家不 I 者ワ登録ユーザ I D
43	固土家不 I 者ワ登録年月日
44	固土家不 I 者ワ登録時間
45	固土家不 I 者ワ更新端末 I D
46	固土家不 I 者ワ更新ユーザ I D
47	固土家不 I 者ワ更新年月日
48	固土家不 I 者ワ更新時間

80. 不動産 I F 共有者ワーク 2

項番	項目名称
1	固土家資産区分
2	固土家異動区分
3	固土家事務所コード
4	固土家土地所在町名コード
5	固土家土地所在丁目コード
6	固土家土地所在地番コード
7	固土家土地所在号コード
8	固土家土地所在先コード
9	固土家土地所在閉鎖順位
10	固土家土地所在仮換地区分
11	固土家物件共有コード
12	固土家専有コード
13	固土家土地受付番号
14	固土家家屋所在町名コード
15	固土家家屋所在丁目コード
16	固土家家屋所在地番コード
17	固土家家屋所在号コード
18	固土家家屋所在先コード
19	固土家一棟コード本棟
20	固土家一棟コード枝番
21	固土家家屋物件番号
22	固土家家屋受付番号
23	固土家登記年月日
24	固土家登記世代番号
25	固土家氏名コード
26	固土家処理年月日
27	固土家処理時間
28	固土家不 I 者 2 連納者番号 1
29	固土家不 I 者 2 連納者世代番号 1
30	固土家不 I 者 2 連納者番号 2
31	固土家不 I 者 2 連納者世代番号 2
32	固土家不 I 者 2 連納者番号 3
33	固土家不 I 者 2 連納者世代番号 3
34	固土家不 I 者 2 連納者番号 4
35	固土家不 I 者 2 連納者世代番号 4
36	固土家不 I 者 2 連納者番号 5
37	固土家不 I 者 2 連納者世代番号 5
38	固土家不 I 者 2 作成年月日
39	固土家不 I 者 2 登録端末 I D
40	固土家不 I 者 2 登録ユーザ I D
41	固土家不 I 者 2 登録年月日
42	固土家不 I 者 2 登録時間
43	固土家不 I 者 2 更新端末 I D
44	固土家不 I 者 2 更新ユーザ I D
45	固土家不 I 者 2 更新年月日
46	固土家不 I 者 2 更新時間

81. 不動産 I F 共有土地ワーク

項番	項目名称
1	固土家データ区分
2	固土家帳票区分
3	固土家事務所コード
4	固土家土地所在町名コード
5	固土家土地所在丁目コード
6	固土家土地所在地番コード
7	固土家土地所在号コード
8	固土家土地所在先コード
9	固土家土地所在閉鎖順位
10	固土家土地所在仮換地区分
11	固土家処理年月日
12	固土家処理時間
13	固土家不 I 共ワ入力受付番号
14	固土家不 I 共ワマスター受付番号
15	固土家不 I 共ワ削除区分
16	固土家不 I 共ワ登記年月日元号コード
17	固土家不 I 共ワ登記年月日 (和暦)
18	固土家不 I 共ワ登記年月日
19	固土家不 I 共ワ登記原因コード
20	固土家不 I 共ワ登記現況区分
21	固土家不 I 共ワ表示権利区分
22	固土家不 I 共ワ登記原因集計区分
23	固土家不 I 共ワみなす所有者区分
24	固土家不 I 共ワ改姓区分
25	固土家不 I 共ワ賦課替対象外区分
26	固土家不 I 共ワマスター閉鎖区分
27	固土家不 I 共ワ現況異動区分
28	固土家不 I 共ワ登記原因略称
29	固土家不 I 共ワ現況原因略称
30	固土家不 I 共ワ共有者登記出力区分
31	固土家不 I 共ワ物件共有コード
32	固土家不 I 共ワ専有コード
33	固土家不 I 共ワ閉鎖順位
34	固土家不 I 共ワ処理順位
35	固土家不 I 共ワ家屋番号
36	固土家不 I 共ワ持分分母
37	固土家不 I 共ワ持分分子
38	固土家不 I 共ワ利用区分
39	固土家不 I 共ワ所有者個法区分
40	固土家不 I 共ワ所有者氏名コード
41	固土家不 I 共ワ所有者外共有者数
42	固土家不 I 共ワ所有者更新区分
43	固土家不 I 共ワ所有者漢字都道府県名
44	固土家不 I 共ワ所有者漢字区市郡名
45	固土家不 I 共ワ所有者漢字住所
46	固土家不 I 共ワ所有者漢字方書
47	固土家不 I 共ワ所有者漢字氏名
48	固土家不 I 共ワ所有者漢字住所補記コード
49	固土家不 I 共ワ所有者漢字方書補記コード
50	固土家不 I 共ワ所有者漢字氏名補記コード
51	固土家不 I 共ワ義務者氏名コード
52	固土家不 I 共ワ義務者外共有者数
53	固土家不 I 共ワ義務者みなす所有者区分
54	固土家不 I 共ワ義務者漢字都道府県名
55	固土家不 I 共ワ義務者漢字区市郡名

項番	項目名称
56	固土家不 I 共ワ義務者漢字住所
57	固土家不 I 共ワ義務者漢字方書
58	固土家不 I 共ワ義務者漢字氏名
59	固土家不 I 共ワ義務者漢字住所補記コード
60	固土家不 I 共ワ義務者漢字方書補記コード
61	固土家不 I 共ワ義務者漢字氏名補記コード
62	固土家不 I 共ワ調定年度
63	固土家不 I 共ワ処理年月
64	固土家不 I 共ワ作成年月日
65	固土家不 I 共ワ閉鎖年月日
66	固土家不 I 共ワ登録端末 I D
67	固土家不 I 共ワ登録ユーザ I D
68	固土家不 I 共ワ登録年月日
69	固土家不 I 共ワ登録時間
70	固土家不 I 共ワ更新端末 I D
71	固土家不 I 共ワ更新ユーザ I D
72	固土家不 I 共ワ更新年月日
73	固土家不 I 共ワ更新時間

82. 不動産 I F 土地ワーク

項番	項目名称
1	固土家データ区分
2	固土家帳票区分
3	固土家事務所コード
4	固土家土地所在町名コード
5	固土家土地所在丁目コード
6	固土家土地所在地番コード
7	固土家土地所在号コード
8	固土家土地所在先コード
9	固土家土地所在閉鎖順位
10	固土家土地所在仮換地区分
11	固土家処理年月日
12	固土家処理時間
13	固土家不 I 土ワ漢字町名
14	固土家不 I 土ワ入力受付番号
15	固土家不 I 土ワマスター受付番号
16	固土家不 I 土ワ現況除帳区分
17	固土家不 I 土ワ登記年月日元号コード
18	固土家不 I 土ワ登記年月日 (和暦)
19	固土家不 I 土ワ登記年月日
20	固土家不 I 土ワ処理順位
21	固土家不 I 土ワ登記原因コード
22	固土家不 I 土ワ登記現況区分
23	固土家不 I 土ワ表示権利区分
24	固土家不 I 土ワ登記原因集計区分
25	固土家不 I 土ワみなす所有者区分
26	固土家不 I 土ワ改姓区分
27	固土家不 I 土ワ賦課替対象外区分
28	固土家不 I 土ワマスター閉鎖区分
29	固土家不 I 土ワ現況入力票区分
30	固土家不 I 土ワ現況異動票区分
31	固土家不 I 土ワ現況除帳票区分
32	固土家不 I 土ワ登記原因略称
33	固土家不 I 土ワ現況原因略称
34	固土家不 I 土ワ物件共有検索有無区分
35	固土家不 I 土ワ共有者登記出力区分
36	固土家不 I 土ワ物件共有コード
37	固土家不 I 土ワ地目地積更新区分
38	固土家不 I 土ワ地目コード
39	固土家不 I 土ワ地目略称
40	固土家不 I 土ワ地積
41	固土家不 I 土ワ課税保留区分
42	固土家不 I 土ワ仮換地指定年月日元号コード
43	固土家不 I 土ワ仮換地指定年月日 (和暦)
44	固土家不 I 土ワ仮換地指定年月日
45	固土家不 I 土ワ異動年月日元号コード
46	固土家不 I 土ワ異動年月日 (和暦)
47	固土家不 I 土ワ異動年月日
48	固土家不 I 土ワ地域ブロック番号
49	固土家不 I 土ワ地域地区名
50	固土家不 I 土ワ従前所在町名コード 1
51	固土家不 I 土ワ従前所在丁目コード 1
52	固土家不 I 土ワ従前所在地番コード 1
53	固土家不 I 土ワ従前所在号コード 1
54	固土家不 I 土ワ従前所在先コード 1
55	固土家不 I 土ワ従前所在閉鎖順位 1

項番	項目名称
56	固土家不 I 土ワ従前所在仮換地区分 1
57	固土家不 I 土ワ従前所在登記年月日 1
58	固土家不 I 土ワ従前所在地目コード 1
59	固土家不 I 土ワ従前所在地積 1
60	固土家不 I 土ワ従前所在町名コード 2
61	固土家不 I 土ワ従前所在丁目コード 2
62	固土家不 I 土ワ従前所在地番コード 2
63	固土家不 I 土ワ従前所在号コード 2
64	固土家不 I 土ワ従前所在先コード 2
65	固土家不 I 土ワ従前所在閉鎖順位 2
66	固土家不 I 土ワ従前所在仮換地区分 2
67	固土家不 I 土ワ従前所在登記年月日 2
68	固土家不 I 土ワ従前所在地目コード 2
69	固土家不 I 土ワ従前所在地積 2
70	固土家不 I 土ワ従前所在町名コード 3
71	固土家不 I 土ワ従前所在丁目コード 3
72	固土家不 I 土ワ従前所在地番コード 3
73	固土家不 I 土ワ従前所在号コード 3
74	固土家不 I 土ワ従前所在先コード 3
75	固土家不 I 土ワ従前所在閉鎖順位 3
76	固土家不 I 土ワ従前所在仮換地区分 3
77	固土家不 I 土ワ従前所在登記年月日 3
78	固土家不 I 土ワ従前所在地目コード 3
79	固土家不 I 土ワ従前所在地積 3
80	固土家不 I 土ワ従前所在町名コード 4
81	固土家不 I 土ワ従前所在丁目コード 4
82	固土家不 I 土ワ従前所在地番コード 4
83	固土家不 I 土ワ従前所在号コード 4
84	固土家不 I 土ワ従前所在先コード 4
85	固土家不 I 土ワ従前所在閉鎖順位 4
86	固土家不 I 土ワ従前所在仮換地区分 4
87	固土家不 I 土ワ従前所在登記年月日 4
88	固土家不 I 土ワ従前所在地目コード 4
89	固土家不 I 土ワ従前所在地積 4
90	固土家不 I 土ワ従前所在町名コード 5
91	固土家不 I 土ワ従前所在丁目コード 5
92	固土家不 I 土ワ従前所在地番コード 5
93	固土家不 I 土ワ従前所在号コード 5
94	固土家不 I 土ワ従前所在先コード 5
95	固土家不 I 土ワ従前所在閉鎖順位 5
96	固土家不 I 土ワ従前所在仮換地区分 5
97	固土家不 I 土ワ従前所在登記年月日 5
98	固土家不 I 土ワ従前所在地目コード 5
99	固土家不 I 土ワ従前所在地積 5
100	固土家不 I 土ワ従前所在町名コード 6
101	固土家不 I 土ワ従前所在丁目コード 6
102	固土家不 I 土ワ従前所在地番コード 6
103	固土家不 I 土ワ従前所在号コード 6
104	固土家不 I 土ワ従前所在先コード 6
105	固土家不 I 土ワ従前所在閉鎖順位 6
106	固土家不 I 土ワ従前所在仮換地区分 6
107	固土家不 I 土ワ従前所在登記年月日 6
108	固土家不 I 土ワ従前所在地目コード 6
109	固土家不 I 土ワ従前所在地積 6
110	固土家不 I 土ワ従前所在町名コード 7

項番	項目名称
111	固土家不 I 土ワ従前所在丁目コード 7
112	固土家不 I 土ワ従前所在地番コード 7
113	固土家不 I 土ワ従前所在号コード 7
114	固土家不 I 土ワ従前所在先コード 7
115	固土家不 I 土ワ従前所在閉鎖順位 7
116	固土家不 I 土ワ従前所在仮換地区分 7
117	固土家不 I 土ワ従前所在登記年月日 7
118	固土家不 I 土ワ従前所在地目コード 7
119	固土家不 I 土ワ従前所在地積 7
120	固土家不 I 土ワ従前所在町名コード 8
121	固土家不 I 土ワ従前所在丁目コード 8
122	固土家不 I 土ワ従前所在地番コード 8
123	固土家不 I 土ワ従前所在号コード 8
124	固土家不 I 土ワ従前所在先コード 8
125	固土家不 I 土ワ従前所在閉鎖順位 8
126	固土家不 I 土ワ従前所在仮換地区分 8
127	固土家不 I 土ワ従前所在登記年月日 8
128	固土家不 I 土ワ従前所在地目コード 8
129	固土家不 I 土ワ従前所在地積 8
130	固土家不 I 土ワ継続区分
131	固土家不 I 土ワ所有者個法コード
132	固土家不 I 土ワ所有者氏名コード
133	固土家不 I 土ワ所有共有者数
134	固土家不 I 土ワ所有者更新区分
135	固土家不 I 土ワ所有者漢字都道府県名
136	固土家不 I 土ワ所有者漢字区市郡名
137	固土家不 I 土ワ所有者漢字住所
138	固土家不 I 土ワ所有者漢字方書
139	固土家不 I 土ワ所有者漢字氏名
140	固土家不 I 土ワ所有者漢字住所補記コード
141	固土家不 I 土ワ所有者漢字方書補記コード
142	固土家不 I 土ワ所有者漢字氏名補記コード
143	固土家不 I 土ワ義務者氏名コード
144	固土家不 I 土ワ義務者共有者数
145	固土家不 I 土ワ義務者みなす所有者区分
146	固土家不 I 土ワ義務者漢字都道府県名
147	固土家不 I 土ワ義務者漢字区市郡名
148	固土家不 I 土ワ義務者漢字住所
149	固土家不 I 土ワ義務者漢字方書
150	固土家不 I 土ワ義務者漢字氏名
151	固土家不 I 土ワ義務者漢字住所補記コード
152	固土家不 I 土ワ義務者漢字方書補記コード
153	固土家不 I 土ワ義務者漢字氏名補記コード
154	固土家不 I 土ワ調定年度
155	固土家不 I 土ワ処理年月
156	固土家不 I 土ワ作成年月日
157	固土家不 I 土ワ前所有者氏名コード
158	固土家不 I 土ワ前所有者更新編集区分
159	固土家不 I 土ワ削除フラグ
160	固土家不 I 土ワ登録端末 I D
161	固土家不 I 土ワ登録ユーザ I D
162	固土家不 I 土ワ登録年月日
163	固土家不 I 土ワ登録時間
164	固土家不 I 土ワ更新端末 I D
165	固土家不 I 土ワ更新ユーザ I D

項番	項目名称
166	固土家不 I 土ワ更新年月日
167	固土家不 I 土ワ更新時間

83. 物件共有検索マスタ

項番	項目名称
1	固土家事務所コード
2	固土家税目コード
3	固土家物件共有コード
4	固土家物件共有検索世代番号
5	固土家土地所在町名コード
6	固土家土地所在丁目コード
7	固土家土地所在地番コード
8	固土家土地所在号コード
9	固土家土地所在先コード
10	固土家土地所在閉鎖順位
11	固土家土地所在仮換地区分
12	固土家物共検索受付番号
13	固土家物共検索登記入力区分
14	固土家物共検索所在作成年月日
15	固土家物共検索所在閉鎖年月日
16	固土家物共検索削除フラグ
17	固土家物共検索登録端末ID
18	固土家物共検索登録ユーザID
19	固土家物共検索登録年月日
20	固土家物共検索登録時間
21	固土家物共検索更新端末ID
22	固土家物共検索更新ユーザID
23	固土家物共検索更新年月日
24	固土家物共検索更新時間

84. 路線調査内容マスタ

項番	項目名称
1	固土家事務所コード
2	固土家税目コード
3	固土家路線位置番号
4	固土家路線街路番号
5	固土家路線枝番号
6	固土家基準年度
7	固土家路線内容用途地区
8	固土家路線内容標準宅地番号
9	固土家路線内容標準宅地識別区分
10	固土家路線内容前基準年度用途地区
11	固土家路線内容調査内容区分
12	固土家路線内容調査内容系統区分
13	固土家路線内容地図番号 1
14	固土家路線内容地図番号 2
15	固土家路線内容固定資産税B路線価
16	固土家路線内容標準宅地A路線価
17	固土家路線内容相続d路線価
18	固土家路線内容前基準年度固定c路線価
19	固土家路線内容標準宅地相続b路線価
20	固土家路線内容前基準年度標準宅地固定a路線価
21	固土家路線内容a/b品等差
22	固土家路線内容c/d品等差
23	固土家路線内容c/a品等差
24	固土家路線内容d/b品等差
25	固土家路線内容B/d品等差
26	固土家路線内容B/c品等差
27	固土家路線内容他区標準宅地事務所コード
28	固土家路線内容他区標準宅地用途地区
29	固土家路線内容他区標準宅地標準宅地番号
30	固土家路線内容比準表コード
31	固土家路線内容格差計算区分
32	固土家路線内容本路線番号位置番号
33	固土家路線内容本路線番号街路番号
34	固土家路線内容本路線番号枝番号
35	固土家路線内容修正割合
36	固土家路線内容街路条件幅員
37	固土家路線内容街路条件連続性
38	固土家路線内容街路条件系統性
39	固土家路線内容街路条件種類42条項
40	固土家路線内容街路条件種類3項指定幅員
41	固土家路線内容街路条件構造階段
42	固土家路線内容街路条件構造坂道
43	固土家路線内容街路条件その他
44	固土家路線内容接近条件最寄駅
45	固土家路線内容接近条件最寄駅距離
46	固土家路線内容接近条件中心駅
47	固土家路線内容接近条件中心駅距離
48	固土家路線内容接近条件商業中心
49	固土家路線内容接近条件商業中心距離
50	固土家路線内容接近条件大型店舗
51	固土家路線内容接近条件大型店舗距離
52	固土家路線内容接近条件その他
53	固土家路線内容環境条件標準的画地規模
54	固土家路線内容環境条件区画整理事業名
55	固土家路線内容環境条件区画整理状況

項番	項目名称
56	固土家路線内容環境条件影響施設有無フラグ
57	固土家路線内容環境条件影響施設空港
58	固土家路線内容環境条件影響施設新高
59	固土家路線内容環境条件影響施設新堀
60	固土家路線内容環境条件影響施設新平
61	固土家路線内容環境条件影響施設鉄高
62	固土家路線内容環境条件影響施設鉄堀
63	固土家路線内容環境条件影響施設鉄平
64	固土家路線内容環境条件影響施設道高
65	固土家路線内容環境条件影響施設道堀
66	固土家路線内容環境条件影響施設道路
67	固土家路線内容環境条件影響施設鉄塔
68	固土家路線内容環境条件影響施設発大
69	固土家路線内容環境条件影響施設発中
70	固土家路線内容環境条件影響施設ガ大
71	固土家路線内容環境条件影響施設ガ中
72	固土家路線内容環境条件影響施設下水
73	固土家路線内容環境条件影響施設清掃
74	固土家路線内容環境条件影響施設火葬
75	固土家路線内容環境条件影響施設と畜
76	固土家路線内容環境条件影響施設競艇
77	固土家路線内容環境条件影響施設刑務
78	固土家路線内容環境条件影響施設牧舎
79	固土家路線内容環境条件影響施設河川
80	固土家路線内容環境条件商業密度
81	固土家路線内容環境条件通り
82	固土家路線内容環境条件駅前広場
83	固土家路線内容環境条件商況
84	固土家路線内容環境条件住環境
85	固土家路線内容環境条件隣接地域利用状況
86	固土家路線内容環境条件その他
87	固土家路線内容行政の条件旧用途地域
88	固土家路線内容行政の条件新用途地域
89	固土家路線内容行政の条件旧指定容積率
90	固土家路線内容行政の条件新指定容積率
91	固土家路線内容行政の条件基準区分
92	固土家路線内容行政の条件基準容積率
93	固土家路線内容容積率事由コード
94	固土家路線内容特例容積率
95	固土家路線内容幅員低減係数
96	固土家路線内容行政の条件容積率緩和
97	固土家路線内容行政の条件公法規制地域地区
98	固土家路線内容行政の条件公法規制分区
99	固土家路線内容行政の条件その他
100	固土家路線内容街路条件幅員格差
101	固土家路線内容街路条件連続性格差
102	固土家路線内容街路条件系統性格差
103	固土家路線内容街路条件種類 4 2 条項格差
104	固土家路線内容街路条件階段格差
105	固土家路線内容街路条件坂道格差
106	固土家路線内容街路条件その他格差
107	固土家路線内容街路条件格差計
108	固土家路線内容接近条件最寄駅格差
109	固土家路線内容接近条件最寄駅距離格差
110	固土家路線内容接近条件中心駅格差

項番	項目名称
111	固土家路線内容接近条件中心駅距離格差
112	固土家路線内容接近条件商業中心格差
113	固土家路線内容接近条件商業中心距離格差
114	固土家路線内容接近条件大型店舗格差
115	固土家路線内容接近条件大型店舗距離格差
116	固土家路線内容接近条件その他格差
117	固土家路線内容接近条件格差計
118	固土家路線内容環境条件標準的画地規模格差
119	固土家路線内容環境条件事業名格差
120	固土家路線内容環境条件影響施設格差計
121	固土家路線内容環境条件影響施設空港格差
122	固土家路線内容環境条件影響施設新高格差
123	固土家路線内容環境条件影響施設新堀格差
124	固土家路線内容環境条件影響施設新平格差
125	固土家路線内容環境条件影響施設鉄高格差
126	固土家路線内容環境条件影響施設鉄堀格差
127	固土家路線内容環境条件影響施設鉄平格差
128	固土家路線内容環境条件影響施設道高格差
129	固土家路線内容環境条件影響施設道堀格差
130	固土家路線内容環境条件影響施設道路格差
131	固土家路線内容環境条件影響施設鉄塔格差
132	固土家路線内容環境条件影響施設発大格差
133	固土家路線内容環境条件影響施設発中格差
134	固土家路線内容環境条件影響施設ガ大格差
135	固土家路線内容環境条件影響施設ガ中格差
136	固土家路線内容環境条件影響施設下水格差
137	固土家路線内容環境条件影響施設清掃格差
138	固土家路線内容環境条件影響施設火葬格差
139	固土家路線内容環境条件影響施設と畜格差
140	固土家路線内容環境条件影響施設競艇格差
141	固土家路線内容環境条件影響施設刑務格差
142	固土家路線内容環境条件影響施設牧舎格差
143	固土家路線内容環境条件影響施設河川格差
144	固土家路線内容環境条件商業密度格差
145	固土家路線内容環境条件通り格差
146	固土家路線内容環境条件駅前広場格差
147	固土家路線内容環境条件商況格差
148	固土家路線内容環境条件住環境格差
149	固土家路線内容環境条件隣接地域利用状況格差
150	固土家路線内容環境条件その他格差
151	固土家路線内容環境条件格差計
152	固土家路線内容行政の条件基準容積率格差
153	固土家路線内容行政の条件容積率調整格差
154	固土家路線内容行政の条件容積率緩和格差
155	固土家路線内容行政の条件公法上規制格差
156	固土家路線内容行政の条件その他格差
157	固土家路線内容行政の条件格差計
158	固土家路線内容格差情報格差率計
159	固土家路線内容格差情報調整後格差率
160	固土家路線内容格差情報調整後格差率計
161	固土家路線内容修正率 1
162	固土家路線内容修正率 2
163	固土家路線内容修正率 3
164	固土家路線内容備考
165	固土家路線内容調査年月日

項番	項目名称
166	国土家路線内容調査内容登録年月日
167	国土家路線内容異動回数
168	国土家路線内容異動年月日 1
169	国土家路線内容異動年月日 2
170	国土家路線内容異動年月日 3
171	国土家路線内容係コード
172	国土家路線内容旧位置番号
173	国土家路線内容現況異動要否区分
174	国土家路線内容削除フラグ
175	国土家路線内容登録端末 I D
176	国土家路線内容登録ユーザ I D
177	国土家路線内容登録年月日
178	国土家路線内容登録時間
179	国土家路線内容更新端末 I D
180	国土家路線内容更新ユーザ I D
181	国土家路線内容更新年月日
182	国土家路線内容更新時間

Ⅲ 特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策 ※(7. リスク1⑨を除く。)

1. 特定個人情報ファイル名	
固定資産税(土地・家屋)課税事務ファイル	
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)	
リスク1: 目的外の入手が行われるリスク	
対象者以外の情報の入手を防止するための措置の内容	<p>【申告書等、各種証明・閲覧申請】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者以外の情報、必要でない情報等を記載することができない書面様式としている。 ・窓口の場合、入手の際の本人確認の措置として、必要に応じて個人番号カード等の提示を受け本人確認を行う。また、郵送等の場合には、必要に応じて個人番号カード等の写しの提出を受け、本人確認を行う。 ・郵送等の場合にも対応できるよう、ホームページに記載例を用意する等して、記載誤りを未然に防いでいる。 ・窓口の場合、申告・申請・請求の目的や記載方法等を改めて説明した上で、内容を確認し書面を受け付ける。 <p>【住民票の写し】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民基本台帳法第12条の2の規定に基づき入手している。 ・納税通知書等の返戻のあった納税義務者のみを対象としており、責任者の承認手続きを経た上で入手している。 ・区市町村への申請に用いる様式は、文書等の取扱いに関する規定において定めたものを用いる。 ・交付された住民票の写しについては、納税者住所調査票と突合し、受領管理を行っている。 <p>【本人確認情報】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民基本台帳法に基づき入手している。 ・入手にあたっては、責任者の承認手続きを経た上で入手している。 ・端末使用者及び調査対象者については、使用簿による管理を行っている。 <p>【死亡者情報】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国税庁からの依頼文において、対象者・対象情報を特定している。 ・受領する死亡者情報には、対象者以外の情報は含まれない。
必要な情報以外を入手することを防止するための措置の内容	<p>【申告書等、各種証明・閲覧申請】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者以外の情報、必要でない情報等を記載することができない書面様式としている。 ・窓口の場合、入手の際の本人確認の措置として、必要に応じて個人番号カード等の提示を受け本人確認を行う。また、郵送等の場合には、必要に応じて個人番号カード等の写しの提出を受け、本人確認を行う。 ・郵送等の場合にも対応できるよう、ホームページに記載例を用意する等して、記載誤りを未然に防いでいる。 ・窓口の場合、申告・申請・請求の目的や記載方法等を改めて説明した上で、内容を確認し書面を受け付ける。 <p>【住民票の写し】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民基本台帳法第12条の2の規定に基づき入手している。 ・住民票に記載される事項は、住民基本台帳法に規定されている。 ・区市町村への申請に用いる様式は、文書等の取扱いに関する規定において定めたものを用いる。 ・交付された住民票の写しについては、納税者住所調査票と突合し、受領管理を行っている。 <p>【本人確認情報】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民基本台帳法に規定されている本人確認情報以外は入手できないよう、住民基本台帳ネットワークシステムが制御している。 <p>【死亡者情報】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国税庁からの依頼文において、対象者・対象情報を特定している。 ・受領する死亡者情報には、対象者以外の情報は含まれない。
その他の措置の内容	—
リスクへの対策は十分か	<p>[十分である]</p> <p><選択肢></p> <p>1) 特に力を入れている 2) 十分である</p> <p>3) 課題が残されている</p>

リスク2: 不適切な方法で入手が行われるリスク	
リスクに対する措置の内容	<p>【申告書等、各種証明・閲覧申請】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・窓口の場合、入手の際の本人確認の措置として、必要に応じて個人番号カード等の提示を受け本人確認を行う。また、郵送等の場合には、必要に応じて個人番号カード等の写しの提出を受け、本人確認を行う。 ・郵送等の場合にも対応できるよう、ホームページに記載例を用意する等して、記載誤りを未然に防いでいる。 ・窓口の場合、申告・申請・請求の目的や記載方法等を改めて説明した上で、内容を確認し書面を受け付ける。 ・窓口の場合は、本人から直接書面を受け取することを原則とし、郵送の場合は都税事務所等の住所を明記して、当該住所あてに送付するよう説明している。 <p>【住民票の写し】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民基本台帳法第12条の2の規定に基づき入手している。 ・区市町村への申請に用いる様式は、文書等の取扱いに関する規定において定めたものを用いる。また、宛先を記入した返信用封筒を同封し、正しい送り先へ返信してもらうようにしている。 ・交付された住民票の写しについては、納税者住所調査票と突合し、受領管理を行っている。 <p>【本人確認情報】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民基本台帳法に規定された事務に関する情報以外は入手できないよう、住民基本台帳ネットワークシステムで制御されている。 ・静脈認証登録により利用できる職員を限定するとともに、端末使用者及び調査対象者については、使用簿による管理を行っている。 <p>【死亡者情報】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国税庁からの依頼文において、対象者・対象情報を特定している。 ・受領する死亡者情報には、対象者以外の情報は含まれない。
リスクへの対策は十分か	<p>[十分である]</p> <p><選択肢></p> <p>1) 特に力を入れている 2) 十分である</p> <p>3) 課題が残されている</p>
リスク3: 入手した特定個人情報 that 不正確であるリスク	
入手の際の本人確認の措置の内容	<p>【申告書等、各種証明・閲覧申請】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者以外の情報、必要でない情報等を記載することができない書面様式としている。 ・窓口の場合、入手の際の本人確認の措置として、必要に応じて個人番号カード等の提示を受け本人確認を行う。また、郵送等の場合には、必要に応じて個人番号カード等の写しの提出を受け、本人確認を行う。 <p>【住民票の写し】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各区市町村において本人確認が行われている。 <p>【本人確認情報、死亡者情報】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各区市町村において番号法の規定に基づく本人確認の措置が既にとられているため、改めて番号法の規定に基づく本人確認の措置をとる必要はない。
個人番号の真正性確認の措置の内容	<p>【住民票の写し】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入手する情報に個人番号が付与されないため、真正性確認は不要。 <p>【申告書等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人番号カードの提示、もしくは通知カードと身分証明書の提示を受けて、個人番号の真正性確認を行う。当該申告書等の提出以前に取得した個人番号がある場合は、個人番号が変更されていないか、申告及び申請の際にチェックを行い、変更があれば情報の更新を行う。また、必要に応じて住民基本台帳ネットワークシステムを利用して、真正性確認を行う。 <p>【各種証明・閲覧申請】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現時点では、証明・閲覧申請書等に個人番号欄を設置しないため、真正性確認は不要。 <p>【本人確認情報、死亡者情報】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各区市町村において番号法の規定に基づく個人番号の真正性確認の措置が既にとられているため、改めて番号法の規定に基づく真正性確認の措置をとる必要はない。
特定個人情報の正確性確保の措置の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・納税通知書送付先変更届等を納税義務者等に提出してもらい、住所等を更新する。 ・納税通知書等の返戻調査時に新たな住所が判明すれば更新している。
その他の措置の内容	—



リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
リスク4: 入手の際に特定個人情報漏えい・紛失するリスク		
リスクに対する措置の内容	<p>【申告書等、各種証明・閲覧申請】 ・窓口の場合は、本人から直接書面を受け取ることを原則とし、郵送の場合は都税事務所等の住所を明記して、当該住所あてに送付するよう説明している。</p> <p>【住民票の写し】 ・納税通知書等の返戻のあった納税義務者のみを対象としており、責任者の承認手続きを経た上で入手している。 ・区市町村への申請に用いる様式は、文書等の取扱いに関する規定において定めたものを用いる。また、宛先を記入した返信用封筒を同封し、正しい送り先へ返信してもらうようにしている。 ・交付された住民票の写しについては、納税者住所調査票と突合し、受領管理を行っている。</p> <p>【本人確認情報】 ・都税事務所内に設置される住民基本台帳ネットワークシステム端末を用いて特定個人情報を入手する。当該システムは、本人確認情報の送信にあたり、外部に漏れることのないよう、適切な対策を行っている。このため、特定個人情報が外部から詐取又は奪取されることはない。 ・静脈認証登録により利用できる職員を限定するとともに、端末使用者及び調査対象者については、使用簿による管理を行っている。</p> <p>【死亡者情報】 ・国税庁からの依頼文に基づいて入手している。 ・電子データを格納した電子記録媒体については、物理的な施錠を二重に行う、受渡管理簿を用いて受渡しを行う等の措置をとっている。</p>	
リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置		
-		

3. 特定個人情報の使用

リスク1: 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスク

宛名システム等における措置の内容	<p>【東京都デジタルサービス局所管】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人番号に係る共通基盤(団体内統合利用番号連携サーバ)は、ユーザIDにより利用者・個別業務システム(事務)等の単位でアクセス可能な範囲を限定し、正当な権限のない利用者・個別業務システム(事務)等からは個人番号を利用できないアクセス制御を行っている。 <p>【税務総合支援システム(サーバ)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・税務総合支援システムからデジタルサービス局所管の団体内統合利用番号連携サーバへの接続については、都税の賦課徴収事務のうち、特定個人情報の提供・照会事務に従事する者に限定して権限を付与することにより、正当な権限のない者の利用を防止する。
事務で使用するその他のシステムにおける措置の内容	税務総合支援システムでは、税務事務に係るデータのみを保有しているため、税務事務以外の情報と紐付けることはできない。
その他の措置の内容	-
リスクへの対策は十分か	<div style="display: flex; align-items: center;"> [十分である] <div style="margin-right: 20px;"> <p style="font-size: small;">＜選択肢＞</p> <p>1) 特に力を入れている</p> <p>3) 課題が残されている</p> </div> 2) 十分である </div>

リスク2: 権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスク

ユーザ認証の管理	<div style="display: flex; align-items: center;"> [行っている] <div style="margin-right: 20px;"> <p style="font-size: small;">＜選択肢＞</p> <p>1) 行っている</p> </div> 2) 行っていない </div>
具体的な管理方法	<ul style="list-style-type: none"> ・税務総合支援システムを使用する職員に対して、職員ごとにユーザIDを割り当てるとともに、IDとパスワードによる認証を行っている。 ・パスワードは90日に1度変更しなければならず、システム上も、同頻度でのパスワード変更を利用の必須条件としている。 ・操作内容は、システム稼働当初から現在に至るまで操作ログとして保管されており、いつどのIDでログインしたのかを把握できるようにしている。
アクセス権限の発効・失効の管理	<div style="display: flex; align-items: center;"> [行っている] <div style="margin-right: 20px;"> <p style="font-size: small;">＜選択肢＞</p> <p>1) 行っている</p> </div> 2) 行っていない </div>
具体的な管理方法	人事担当部署が職員の異動情報を把握又は公表次第、異動情報をシステム管理部署へ連絡している。これに基づき、システム管理部署が各ユーザIDに必要な権限を付与・削除している。
アクセス権限の管理	<div style="display: flex; align-items: center;"> [行っている] <div style="margin-right: 20px;"> <p style="font-size: small;">＜選択肢＞</p> <p>1) 行っている</p> </div> 2) 行っていない </div>
具体的な管理方法	<ul style="list-style-type: none"> ・アクセス権限については、システム管理部署が全ての権限を一元的に管理しており、操作者の所属及び業務に合わせて、システムの機能ごとに「更新・参照可」、「参照のみ可」、「更新・参照不可」の権限を設定している。 ・設定に際しては、サブシステム所管部署より権限設定申請を受領し、システム管理部署での承認を経て申請内容をシステムへ反映している。 ・設定済の内容については、毎年度末に見直しを行うことにより、付与する権限に過不足が生じないようにしている。 ・権限に変更を加えた際には、システム管理部署が権限設定状況を示した一覧表を更新することにより、どの部署にどのような権限が設定されているのかを把握できるようにしている。 ・年に1度、全ての権限について打鍵テストを行い、権限設定が正しく行われていることを確認している。
特定個人情報の使用の記録	<div style="display: flex; align-items: center;"> [記録を残している] <div style="margin-right: 20px;"> <p style="font-size: small;">＜選択肢＞</p> <p>1) 記録を残している</p> </div> 2) 記録を残していない </div>
具体的な方法	システムの全操作履歴(ユーザID、操作時間、操作内容等)を記録している。データベースに関しては、どのユーザIDで、どの情報にアクセスし、抽出したのかを記録し、この記録を保存している。なお、当該操作履歴はシステム利用者がアクセスすることはできず、改ざん防止を図っている。
その他の措置の内容	-
リスクへの対策は十分か	<div style="display: flex; align-items: center;"> [十分である] <div style="margin-right: 20px;"> <p style="font-size: small;">＜選択肢＞</p> <p>1) 特に力を入れている</p> <p>3) 課題が残されている</p> </div> 2) 十分である </div>

リスク3: 従業者が事務外で使用するリスク	
リスクに対する措置の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・局内の規定において、原則、情報資産の外部持ち出しを禁止している。 ・税務総合支援システム端末での外部記録媒体の使用を制限すること等により、容易に情報資産の持出しができないようにしている。 ・税務総合支援システムは、当該システムの専用端末以外では使用することができないよう対策が講じられている。 ・不正持出しの抑制手段として、全操作履歴を記録することによる監視を行っている。 ・外部持出しが必要な際には専用ソフトを用いてデータを暗号化しており、パスワード入力による暗号解除を行わない限り参照することができない。
リスクへの対策は十分か	[十分である] <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
リスク4: 特定個人情報ファイルが不正に複製されるリスク	
リスクに対する措置の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・税務総合支援システム内の特定個人情報ファイルは、税務総合支援システム端末以外から閲覧することができない。 ・税務総合支援システム端末での外部記録媒体の使用を制限し、情報資産の持出しができないようにしている。ただし、規定等に基づき、情報資産を外部へ持ち出す必要がある場合については、当該規定及びサブシステム所管部署の申請に基づき、情報資産の持出しを可能としている。この際には、例外的に外部記録媒体の使用が許可されている端末により、システム管理部署がデータの移行を実施している。 ・ハードコピー等の紙資料については、取扱いに細心の注意を払うよう、研修や自己点検表等により注意喚起している。 ・東京都特定個人情報の保護に関する条例第25条により、必要な範囲を超えての作成を禁止している。
リスクへの対策は十分か	[十分である] <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
特定個人情報の使用におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置	
<ul style="list-style-type: none"> ・入力した情報について、職員間でのダブルチェック等を行い、正確性を確保している。 ・特定個人情報ファイルについては、インターネットと接続している端末に転記・保存することのないよう規定し、研修等で職員に周知した上、定期的な再点検や監査を実施している。 ・税務総合支援システムは、クローズドネットワーク、ネットワークへの接続を許可された専用端末以外からのアクセス不可、時間外使用不可、業務ごとに付与された権限外での使用不可、データ書き出し制限等、システムそのものに強力なセキュリティ対策を施すことで、不正使用のリスク対策を講じている。 ・ネットワークへのアクセスを許可されていない端末の不正接続について、常時監視を行っている。 ・不正使用を未然に防ぐため、毎年実施する研修で上記作業を行うことについて職員に周知している。 ・不正使用の疑いがある場合には、操作ログの確認を行っている。 	

4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 [] 委託しない

委託先による特定個人情報の不正入手・不正な使用に関するリスク
 委託先による特定個人情報の不正な提供に関するリスク
 委託先による特定個人情報の保管・消去に関するリスク
 委託契約終了後の不正な使用等のリスク
 再委託に関するリスク

情報保護管理体制の確認	<p>【委託事項1・2】</p> <ul style="list-style-type: none"> 委託契約で下記事項を規定している。 <ul style="list-style-type: none"> (1) 責任者、作業体制、連絡体制及び作業場所の提出 (2) 業務従事者への遵守事項の周知及び実施報告の提出 (3) 再委託の承諾申請の提出 (4) 作業担当者の名簿の提出 等 委託先がプライバシーマーク等を保有していることを確認している。 <p>【委託事項3】</p> <ul style="list-style-type: none"> 委託先が倉庫業法第3条による登録を受けた事業者であること、貨物自動車運送事業法第3条による一般貨物運送事業の許可を受けた事業者であること、プライバシーマークを取得していることを確認している。 保管をISMS(環境セキュリティマネジメントシステム)適合性評価制度の認証を受けている施設において行うことを確認している。 <p>【委託事項4】</p> <ul style="list-style-type: none"> 現場を総括する業務責任者を選任し委託元に届け出る旨を、委託契約で規定している。
-------------	--

特定個人情報ファイルの閲覧者・更新者の制限	[制限している] <選択肢> 1) 制限している 2) 制限していない
-----------------------	---

具体的な制限方法	<p>【委託事項1】</p> <ul style="list-style-type: none"> 委託先が使用するユーザIDは、局内のIDに関する規定に基づき、委託元が割り当てを行っている。 ユーザIDの設定に際しては、用途を確認した上で必要最小限の権限のみ付与し、使用する期間のみ有効とし、有効期間が経過した場合には当該ユーザIDでは特定個人情報ファイルを閲覧できないようにしている。 <p>【委託事項2】</p> <ul style="list-style-type: none"> 委託先が使用するユーザIDは、局内のIDに関する規定に基づき、委託元が割り当てを行っている。 ユーザIDの設定に際しては、用途を確認した上で必要最小限の権限のみ付与し、該当委託先はサーバ管理のみ使用するため、当該ユーザIDでは特定個人情報ファイルを閲覧できないようにしている。 <p>【委託事項3】</p> <p>委託契約で下記事項を規定している。</p> <ul style="list-style-type: none"> 再委託業務を除き、作業員には正社員を充て、委託者の求めに応じて作業員の身分を証する書面等を提出する。 <p>【委託事項4】</p> <ul style="list-style-type: none"> 委託契約で、一連の業務を委託先が自ら行うことを規定している。 搬入された箱は開封することなく処理することを委託契約で規定しているため、特定個人情報ファイルの閲覧・更新のおそれはない。
----------	--

<p>特定個人情報ファイルの取扱いの記録</p>	<p>[記録を残している] <選択肢> 1) 記録を残している 2) 記録を残していない</p>
<p>具体的な方法</p>	<p>【委託事項1・2】 ・施錠された保管庫等での管理、管理状況の記録、管理記録の報告等を委託契約で規定している。 ・システムの全操作履歴（ユーザID、操作時間、操作内容等）を記録している。データベースに関しては、いつどの情報にアクセスし、抽出したのかが記録されている。また、操作履歴データは、アクセス制御・暗号化により改竄や削除ができないようになっている。</p> <p>【委託事項3】 ・新規預入れ、保管、配送、返却、解約及び廃棄処理実績について、内訳書を毎月提出する。</p> <p>【委託事項4】 ・作業完了後、委託先と委託元の双方が箱数の確認印を押印した「作業数量確認書」を作成し、毎月委託元へ提出する。 ・処理完了後、溶解証明書を毎月委託元へ提出する。</p>
<p>特定個人情報の提供ルール</p>	<p>[定めている] <選択肢> 1) 定めている 2) 定めていない</p>
<p>委託先から他者への提供に関するルールの内容及びルール遵守の確認方法</p>	<p>目的外使用の禁止、第三者への提供の禁止、複写及び複製の禁止、情報の保管及び管理等に対する義務違反時の損害賠償の請求等について委託契約で規定している。</p>
<p>委託元と委託先間の提供に関するルールの内容及びルール遵守の確認方法</p>	<p>【委託事項1・2】 ・目的外使用の禁止、第三者への提供の禁止、複写及び複製の禁止、情報の保管及び管理等に対する義務違反時の損害賠償の請求等について、委託契約で規定している。 ・データセンタは監視カメラ及び有人による監視を行っているとともに、入室に際しては静脈認証を必要とし、持ち込む媒体・機器を制限する等、厳重なセキュリティ対策を行っている。</p> <p>【委託事項3】 委託契約で下記事項を規定している。 ・配送及び引取りは、施錠可能なコンテナ車を使用する。 ・配送及び引取りの際は、従事する作業員は写真付き証明書（社員証等）を提示するとともに、委託元職員に対して配送及び引取りの事実を証する書面を交付する。</p> <p>【委託事項4】 委託契約で下記事項を規定している。 ・引渡しの際、委託元に身分証明書を提示し、確認を受ける。 ・運搬にあたっては、荷台を施錠するとともに、委託元職員が随行する。 ・委託先作業員は、一連の作業の際、運搬車から離れてはならず、作業においては文書保存箱の内容物を一片たりとも散逸、抜取り等してはならない。 ・搬入された箱はほかの場所に一時保管することなく直ちに処理を開始し、その日のうちに処理を終える。</p>

<p>特定個人情報の消去ルール</p> <p>ルール内容及び ルール遵守の確認方法</p>	<p>[定めている] <選択肢> 1) 定めている 2) 定めていない</p> <p>【委託事項1】 ・ 契約履行完了後に当該委託業務に係る情報を全て消去することを、委託契約で規定している。 ・ 消去した情報項目、数量、消去方法及び消去日等については報告書類にて確認している。</p> <p>【委託事項2】 ・ 管理するサーバ内の特定個人情報は、委託事項1の委託先が消去することとしている。</p> <p>【委託事項3】 委託契約で下記事項を規定している。 ・ 廃棄処理は、秘密が漏えいすることのないよう、箱ごと溶解する方法で行う。 ・ 廃棄処理の実施にあたっては、事前に委託元と委託先とで協議の上、実施計画を定める。 ・ 都職員の要求があった場合には、廃棄処理への立会いを認める。 ・ 廃棄処理を終了したときは、速やかに委託元の担当者に報告し、後日廃棄処理の完了届を提出する。</p> <p>【委託事項4】 委託契約で下記事項を規定している。 ・ 搬入された文書保存箱を開封することなく直接溶解槽に投入し、処理する。 ・ 処理に際して、委託元職員の立会いを認める。 ・ 機械トラブル等やむを得ない理由により箱を開封する必要がある場合は、委託元の監視のもとで開封する。この場合、内容物を直ちに溶解槽に投入し、一片たりとも散逸、抜き取り等してはならない。 ・ 処理完了後、溶解証明書を毎月委託元へ提出する。</p>
<p>委託契約書中の特定個人情報ファイルの取扱いに関する規定</p> <p>規定の内容</p>	<p>[定めている] <選択肢> 1) 定めている 2) 定めていない</p> <p>【委託事項1・2】 ・ 委託契約で下記事項を規定している。 (1) プログラム、データ等が格納されたサーバ及び端末機器等は、適切なアクセス権限を設定すること。 (2) 外部記録媒体でやり取りするプログラム、データ等は、最新のパターンファイルを適用したウイルス対策ソフトでチェックすること。 (3) セキュリティ監査を実施する際は協力すること。 (4) 委託先の担当者名簿を提出するとともに、変更があった場合は遅滞なく委託元に報告すること。</p> <p>【委託事項3】 ・ 目的外使用の禁止、情報の保管及び管理 等</p> <p>【委託事項4】 ・ 目的外使用及び第三者への提供の禁止、複写及び複製の禁止、再委託の禁止、誓約書の提出 等</p>

再委託先による特定個人情報ファイルの適切な取扱いの確保	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない 4) 再委託していない
	具体的な方法	【委託事項1・2】 ・委託元と委託先の間で取り交わされている契約内容と同等の条件を再委託先においても課している。 ・委託元が再委託先に対して実地調査を定期的に行い、適切な管理体制をとっていることを確認している。 ・委託先が再委託先の担当者名簿を提出するとともに、変更があった場合は遅滞なく報告させている。 【委託事項3】 ・再委託先への特定個人情報ファイルの受渡し、廃棄作業時に委託元が立ち会っている。 【委託事項4】 ・再委託について禁止している。
その他の措置の内容	・委託に関する契約書や仕様書及び受託者から受領する誓約書等の書類については、文書等の取扱いに関する規定の保存期間に基づき保管している。 ・委託先に対し、作業場所へ業務に関係がない物の持込みを禁止する。	
リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
特定個人情報ファイルの取扱いの委託におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置		
-		

6. 情報提供ネットワークシステムとの接続		[○] 接続しない(入手)	[○] 接続しない(提供)
リスク1: 目的外の入手が行われるリスク			
リスクに対する措置の内容			
リスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 3) 課題が残されている	2) 十分である
リスク2: 安全が保たれない方法によって入手が行われるリスク			
リスクに対する措置の内容			
リスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 3) 課題が残されている	2) 十分である
リスク3: 入手した特定個人情報 that 不正確であるリスク			
リスクに対する措置の内容			
リスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 3) 課題が残されている	2) 十分である
リスク4: 入手の際に特定個人情報が漏えい・紛失するリスク			
リスクに対する措置の内容			
リスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 3) 課題が残されている	2) 十分である
リスク5: 不正な提供が行われるリスク			
リスクに対する措置の内容			
リスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 3) 課題が残されている	2) 十分である
リスク6: 不適切な方法で提供されるリスク			
リスクに対する措置の内容			
リスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 3) 課題が残されている	2) 十分である
リスク7: 誤った情報を提供してしまうリスク、誤った相手に提供してしまうリスク			
リスクに対する措置の内容			
リスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 3) 課題が残されている	2) 十分である
情報提供ネットワークシステムとの接続に伴うその他のリスク及びそのリスクに対する措置			

7. 特定個人情報の保管・消去		
リスク1: 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスク		
①NISC政府機関統一基準群	[政府機関ではない]	<選択肢> 1) 特に力を入れて遵守している 2) 十分に遵守している 3) 十分に遵守していない 4) 政府機関ではない
②安全管理体制	[十分に整備している]	<選択肢> 1) 特に力を入れて整備している 2) 十分に整備している 3) 十分に整備していない
③安全管理規程	[十分に整備している]	<選択肢> 1) 特に力を入れて整備している 2) 十分に整備している 3) 十分に整備していない
④安全管理体制・規程の職員への周知	[十分に周知している]	<選択肢> 1) 特に力を入れて周知している 2) 十分に周知している 3) 十分に周知していない
⑤物理的対策	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
	具体的な対策の内容	<p>【紙媒体】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文書等の取扱いに関する規定に基づき、施錠された書庫に保管している。 ・文書の預入れを行う場合の保管倉庫は、地盤が強固で、海拔が高く、河川、池沼、運河、ため池等に隣接せず、近隣に危険物貯蔵倉庫及び工場がなく、人口及び建築物の密集地域ではない場所に建設している。 ・上記保管倉庫は、専用保管庫として設計された耐震・耐火構造を備えた堅固な建築物であり、外部からの侵入を防ぐための人的及び施設的管理体制（警備員による警備、監視カメラ、警報装置、赤外線センサー等）を備え、入退室は権限のある者のみ可能とし、入退室の記録をとり、一定期間保管している。 <p>【外部記録媒体】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・登記通知に係る外部記録媒体には特定個人情報の保存はない。 ・死亡者情報に係る外部記録媒体については、データ授受後、ただちに保存データを削除することとしている。 <p>【税務総合支援システム(サーバ)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定個人情報を保管するデータセンタは、都市計画法における防火・準防火地域に指定されていること、サーバ室等へ滞りなく電力を供給できる電源設備及び非常用自家発電設備を備えていること等の防災性を重視した条件により、選定している。 ・データセンタは監視カメラ及び有人による監視を行っているとともに、入室に際しては静脈認証を必要とし、持ち込む媒体・機器を制限する等、厳重なセキュリティ対策を行っている。
⑥技術的対策	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
	具体的な対策の内容	<p>【税務総合支援システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・税務総合支援システム端末での外部記録媒体の使用を制限し、予期しないデータの取込み及び持出しができないようにしている。また、データベースは税務総合支援システム端末以外から閲覧できないようにしている。 ・サーバ、端末等の機器にはウイルス対策ソフトを適用するとともに、パターンファイルの更新を定期的に行うことにより、ウイルス感染を防止している。さらに、税務総合支援システムはクローズドネットワークにより運用されており、外部ネットワークから接続できないようになっている。なお、税務総合支援システムと外部システム間のデータ連携は委託業者の運用作業場所である、システム運用拠点（以下「運用拠点」と言う。）で専用の外部記録媒体を使用して行っている。なお、運用拠点への入室はデータセンタ同様静脈認証が必要である。
⑦バックアップ	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
⑧事故発生時手順の策定・周知	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない

再発防止策の内容

- ①団体に対し、外部へ一斉送信する際は、メールアドレスをBCC欄に入力すべきことと、メール送信前に、複数の職員で宛先の確認作業を必ず行うことを、職員全員に改めて周知徹底するとともに、組織としての検証を行い、再発防止策を検討するよう指導した。
- ②(1)事務フローの見直し
・起工部署の事務フローを、別紙1のとおり見直し、周知徹底を図る。
・契約部署は、着手起案作成時及び発注図書登録時、電子調達システムに、起工部署から提出されたPDFデータを公表前の登録を行ってから印刷した上で、契約依頼文書に添付された仕様書と照合し、一致していることを確認する。また、この確認方法について、令和元年12月19日付経理部契約課長事務連絡「契約事務に係る情報漏えい等の防止策について」により配布されたチェックリストに追記した。
(2)臨時支所コンプライアンス推進委員会の開催
臨時支所コンプライアンス推進委員会を開催し、再発防止に向け、上記事務フローの見直しの周知徹底を図った。
- ③(1)個人情報の重要性を再確認し、高い危機意識をもって個人情報の適正な管理・運用を図るよう、改めて基本的な取扱いルールの徹底を図る。
(2)書類の所在及び処理状況が明確に分かるような管理方法の整備や、文書廃棄の際の事務処理手順の整備など、書類管理の徹底に向けた仕組みの構築を図る。
- ④(1)局内全職員に対して情報セキュリティ研修を実施し、二度と同様の事故を起こさないよう、情報セキュリティ対策の確認を徹底する。
(2)外部の複数の宛先に対してメールを送信する場合、「BCC」欄に入力するとともに、送信前に複数の職員によるチェックを徹底する。
- ⑤これまで実施してきた委託事業者への発送完了時の確認のほか、委託事業者職員による宛名、住所の複数チェック等、発送作業での確認作業を確実に実施させるとともに、都においても個人情報を含む情報の適切な取扱いについて、さらなる徹底を図り、再発防止に努める。
- ⑥(1)スケジュールの情報共有と進行管理の徹底
発送に関わる者を含め、課全員が発送スケジュールや作業進捗状況を把握・共有する。また、管理監督職が発送作業の進捗管理を密に行うことで発送遅延や発送漏れを直ちに把握できるようにする。
(2)発送前後の確認体制の見直し
当日発送すべき郵便物が揃っているか、発送を担当している係全体でチェックする。発送担当者は、郵便局からの領収証を運搬業者から受け取った後に、発送物作成担当者に引き渡す。発送物作成担当者は、領収証等に担当課長代理・課長の確認押印を受ける。
(3)紛失リスクの解消
発送予定日前にはがきが納品された場合であっても、その日のうちに郵便局へ持ち込み、はがきを長期間執務室に滞留させないようにする。
- ⑦(1)ミュージアムショップにおいて、本社セキュリティインシデント統括部と連携して、個人情報取り扱い、情報管理体制の改善を行う。
(2)特に複数人へのメール送信に際してはダブルチェックを徹底する。
(3)現代美術館全委託業者に、適切な個人情報等の取扱い及び情報管理を徹底するよう指示する。
(4)財団が管理運営する各施設にも本事案を共有し、個人情報を含む情報の適切な管理を徹底する。
- ⑧(1)個人情報の取扱い及び情報管理の徹底等について周知するとともに、職員全員に臨時研修を速やかに実施
(2)誤送信防止に向けたシステムの導入(ダイアログの自動表示など)

（2）誤送信防止に向けたシステムの等しい（2）の取り組みの徹底

（3）複数人チェックなど基本的対策の徹底

⑨チェック機能を再検証し、全日制等と同様の仕組みを通信制にも直ちに導入するほか、事務フローの再構築を行い、再発防止に努める。そのうえで、本件を財団内で広く共有させ、個人情報の取扱い全般についてハード・ソフトの両面から厳しく見直すとともに、職員の意識向上を図っていく。また、都の実施機関においても個人情報の適正管理とサイバーセキュリティー対策について改めて確認を行う。

⑩（1）システムの改善

メールマガジンの配信は、これまで「TO」により自動で1件ずつ送信がされる仕組みであったが、一括メール送信においては送信者アドレスを全て「BCC」に入れるようシステム改修を行う。

（2）システム会社における確認体制の強化

開発前にシステム会社を実施する、影響調査・テスト内容等について、これまでの2名体制によるダブルチェックから、システム会社のプロジェクトマネージャーも加えることとし、確認した内容を報告させて承認する運用へ見直す。

（3）受託者における確認体制の強化

システム会社のテスト結果の確認にあたっては、テストの証跡情報の提出を求め、内容の確認を行うとともに、受託者での運用テストでは要件定義とも照らした確認を担当だけでなく管理職も実施することにより徹底する。

⑪受託事業者に対して厳正に指導し、登録完了メール送信作業のチェック体制を強化させる。

⑫（1）部コンプライアンス推進委員会の臨時開催

・メール送信時のダブルチェックを徹底させるため、個人情報等の取扱いに係るチェックリストの全職員での点検により注意を喚起、情報管理を再徹底する。

・あわせて、最近の事故事案の事例を周知するなど、事故の再発予防を進める。

（2）定期的な事故防止意識の醸成

統計調査員を含む全職員を対象に、各所属長や指導員から情報セキュリティや感染拡大防止等に関する指導を定期・継続的に行い、危機意識の醸成等を図る。

⑩死者の個人番号	[保管している]	<選択肢> 1) 保管している 2) 保管していない
具体的な保管方法	生存者の個人番号と同様の方法にて安全管理措置を実施している。	
その他の措置の内容	バックアップデータについても、システムで使用している元データと同様の方法にて安全管理措置を実施している。	
リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

リスク2: 特定個人情報が古い情報のまま保管され続けるリスク	
リスクに対する措置の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・納税義務者から提出を受けた申告書等に記載された住所等に更新する。 ・納税通知書等の返戻調査時に新たな住所が判明すれば、最新の情報に更新している。
リスクへの対策は十分か	<p>[十分である] <選択肢></p> <p>1) 特に力を入れている 2) 十分である</p> <p>3) 課題が残されている</p>
リスク3: 特定個人情報が消去されずいつまでも存在するリスク	
消去手順	<p>[定めている] <選択肢></p> <p>1) 定めている 2) 定めていない</p>
手順の内容	<p>【紙媒体】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・廃棄等に関する規定に基づき、保存期間経過後、職員の立会いのもとで溶解等により廃棄を行っている。運搬・廃棄にあたっては、委託先から適切に処理する旨の誓約書を徴取している。また、廃棄後にすべての書類等を廃棄したことを示す溶解証明を徴取している。 ・軽易な文書(資料文書)については、事務遂行上必要な期間の終了する日をもって随時に廃棄を行っている。 <p>【外部記録媒体】</p> <p>外部記録媒体については、データ授受後、直ちに保存データを削除することとしている。</p> <p>【税務総合支援システム(サーバ)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・課税から収入までの一連のサイクルを完了した課税データについて、電子データの削除等に関する規定に基づき、委託先によるバッチ処理により削除している。 ・情報資産を破棄する場合、規定に基づきデータ消去ソフトウェア又はデータ消去装置によるデータ廃棄、あるいは、物理的な破壊又は磁気的な破壊によるデータ廃棄作業を行っている。
その他の措置の内容	—
リスクへの対策は十分か	<p>[十分である] <選択肢></p> <p>1) 特に力を入れている 2) 十分である</p> <p>3) 課題が残されている</p>
特定個人情報の保管・消去におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置	
<p>文書の保管契約、文書廃棄の溶解処理に係る運搬契約、文書廃棄の溶解処理契約において、「公文書等を一片たりとも散逸及び抜き取ることなく、またその内容や知り得た事項を外に漏らさず契約書の内容を厳守して処理を行う」旨の誓約書を委託業者から徴取するとともに、仕様書において、文書の安全管理や秘密の保護、作業方法、業者の資格等様々な条件を定め、リスクに対する措置を行っている。</p>	

IV その他のリスク対策 ※

1. 監査	
①自己点検	[十分に行っている] <選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
具体的なチェック方法	・サイバーセキュリティ責任者・個人情報管理責任者・特定個人情報管理責任者及び全職員は、毎年度1回以上、点検表に基づき、職場の文書管理、サイバーセキュリティ及び個人情報安全管理に関する点検を行っている。点検結果については、主税局サイバーセキュリティ委員会へ報告している。
②監査	[十分に行っている] <選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
具体的な内容	1. 内部監査 以下の観点で内部監査人による特定個人情報保護監査を所属ごとに3年に1回実施している。 ・自己点検結果の確認 ・情報資産台帳・情報処理機器等の保有状況簿の確認 ・情報資産の保管・持ち出し等に係る帳票等の確認 ・執務室の視察 2. 外部監査 以下の観点で、税務総合支援システム等を対象とした外部監査人による監査を2年に一度実施している。 ・サーバ機器等に対する脆弱性診断 ・セキュリティポリシー遵守や運用管理体制に関するヒアリング
2. 従業員に対する教育・啓発	
従業員に対する教育・啓発	[十分に行っている] <選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
具体的な方法	全職員を対象にサイバーセキュリティ・個人情報保護の研修を実施している。研修の目的は、個人情報保護の重要性及び適正管理等に関する理解を深め、個人情報保護の遵守を徹底することである。具体的には、以下の研修を実施している。 ・毎年の悉皆研修 ・個人端末からアクセスするeラーニング研修(理解度が基準に達しないと修了できない) ・新規採用職員や他局転入職員等を対象とした研修 なお、未受講者については、翌年度同様の研修を受講させている。また、eラーニングについては、システムにより受講管理を実施し、未受講者に受講を促すことで、未受講者が出ないようにしている。
3. その他のリスク対策	
-	

V 開示請求、問合せ

1. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
①請求先	東京都主税局資産税部計画課 163-8001 東京都新宿区西新宿2-8-1 都庁第一本庁舎23階中央 03-5388-3003
②請求方法	法令等で定める様式による書面の提出により開示・訂正・利用停止請求を受け付ける。
特記事項	請求方法等について東京都公式ホームページ上で分かりやすく表示。
③手数料等	[有料] <選択肢> 1) 有料 2) 無料 (手数料額、納付方法: 納付書により、実費相当分(10円/1枚)の手数料を納付する。)
④個人情報ファイル簿の公表	[行っていない] <選択肢> 1) 行っている 2) 行っていない
個人情報ファイル名	—
公表場所	—
⑤法令による特別の手続	—
⑥個人情報ファイル簿への不記載等	—
2. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
①連絡先	東京都主税局資産税部固定資産税課 163-8001 東京都新宿区西新宿2-8-1 都庁第一本庁舎23階北側 03-5388-3008
②対応方法	問合せの受付時に受付票を起票し、対応について記録を残す。

VI 評価実施手続

1. 基礎項目評価	
①実施日	
②しきい値判断結果	[基礎項目評価及び全項目評価の実施が義務付けられる] <選択肢> 1) 基礎項目評価及び全項目評価の実施が義務付けられる 2) 基礎項目評価及び重点項目評価の実施が義務付けられる(任意に全項目評価を実施) 3) 基礎項目評価の実施が義務付けられる(任意に全項目評価を実施) 4) 特定個人情報保護評価の実施が義務付けられない(任意に全項目評価を実施)
2. 国民・住民等からの意見の聴取	
①方法	
②実施日・期間	
③期間を短縮する特段の理由	
④主な意見の内容	
⑤評価書への反映	
3. 第三者点検	
①実施日	
②方法	
③結果	
4. 個人情報保護委員会の承認【行政機関等のみ】	
①提出日	
②個人情報保護委員会による審査	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成27年12月25日	I 1. ②	・本人確認情報には、特定個人情報(個人番号)が含まれ、これをシステム登録する場合に、特定個人情報ファイルとして取り扱う。	・申告書等の一部及び本人確認情報には、特定個人情報(個人番号)が含まれ、これをシステム登録する場合に、特定個人情報ファイルとして取り扱う。	事前	税法改正に伴い申告書等に個人番号を付すこととなり、重大な変更にあたるため
平成27年12月25日	(別添1)事務の内容③・⑤	前回の保護評価においては、納税者から申告書等を受け取る際には、特定個人情報を入手しないこととしていた。	税法改正により、申告書等に個人番号を付すことができるようになるため、申告書等を受け取る際に特定個人情報を入手するよう記載を改め、また入手した特定個人情報をシステム登録するよう記載を改めた。	事前	税法改正に伴い申告書等に個人番号を付すこととなり、重大な変更にあたるため
平成27年12月25日	(別添1)事務の内容(備考)⑤	①～④に基づき賦課決定を行い、その内容について、システム登録を行う。	①～④に基づき賦課決定を行い、その内容について、システム登録を行う。個人番号及び生年月日については、あて名管理システムに登録する。それ以外の情報は、固定資産税(土地・家屋)システムに登録する。	事前	税法改正に伴い申告書等に個人番号を付すこととなり、重大な変更にあたるため
平成27年12月25日	II 3. ⑧【申告書等】	申告内容について、現地調査等の結果を踏まえ、システム登録を行う。	申告内容について、現地調査等の結果を踏まえ、システム登録を行う。個人番号については、あて名管理システム内の情報との紐付けを行う。	事前	税法改正に伴い申告書等に個人番号を付すこととなり、重大な変更にあたるため
平成27年12月25日	II 3. ⑧情報の突合【申告書等、各種証明・閲覧申請】	あて名管理システムに登録されている納税義務者情報(氏名・住所)と、申告書等に記載されている情報を突合(目視による確認)し、適正な申告・申請・請求であることを確認する。	あて名管理システムに登録されている納税義務者情報(氏名・住所)と、申告書等に記載されている情報を突合(目視による確認)し、適正な申告・申請・請求であることを確認する。また、個人番号については、あて名管理システムに登録されている公簿情報と突合(検索)し、申告された氏名・住所等が正しいものかを確認する。	事前	税法改正に伴い申告書等に個人番号を付すこととなり、重大な変更にあたるため
平成27年12月25日	III 2. リスク3個人番号の真正性確認の措置の内容【申告書等】	現時点では、申告書等に個人番号欄を設置しないため、真正性確認は不要。	個人番号カードの提示、もしくは通知カードと身分証明書の提示を受けて、個人番号の真正性確認を行う。当該申告書等の提出以前に取得した個人番号がある場合は、個人番号が変更されていないか、申告及び申請の際にチェックを行い、変更があれば情報の更新を行う。また、必要に応じて住民基本台帳ネットワークシステムを利用して、真正性確認を行う。	事前	税法改正に伴い申告書等に個人番号を付すこととなり、重大な変更にあたるため
平成27年12月25日	III 2. リスク3個人番号の真正性確認の措置の内容【各種証明・閲覧申請】	申告書等	証明・閲覧申請書等	事前	税法改正に伴い申告書等に個人番号を付すこととなり、重大な変更にあたるため
令和1年5月30日	I 7. ②	固定資産税課長 小林好男	固定資産税課長	事後	様式変更による変更
令和2年7月15日	V 1. ①	東京都主税局資産税部計画課 163-8001 東京都新宿区西新宿2-8-1 都庁第一本庁舎20階中央 03-5388-3003	東京都主税局資産税部計画課 163-8001 東京都新宿区西新宿2-8-1 都庁第一本庁舎23階中央 03-5388-3002	事後	フロア移転による変更
令和2年7月15日	V 2. ①	東京都主税局資産税部固定資産税課 163-8001 東京都新宿区西新宿2-8-1 都庁第一本庁舎20階中央 03-5388-3008	東京都主税局資産税部固定資産税課 163-8001 東京都新宿区西新宿2-8-1 都庁第一本庁舎23階北側 03-5388-3008	事後	フロア移転による変更
令和2年8月18日	I 2. システム1③	[○]その他(他システムとの接続はない。)	[]その他()	事前	記載方法を改めた
令和2年8月18日	I 2. システム2②	【本人確認情報検索に関する事務】 業務端末において入力された4情報の組合せをキーに都道府県知事保存本人確認情報ファイルを検索し、検索条件に該当する本人確認情報の一覧を画面上に表示する。	・本人確認情報の更新・管理 ・全国サーバに対する更新通知 ・本人確認の情報抽出・出力 ・全国サーバへの情報照会	事前	実態に合わせて修正
令和2年8月18日	I 2. システム2③	[○]その他(他システムとの接続はない。)	[]その他()	事前	記載方法を改めた
令和2年8月18日	I 4. ②	・返戻となった納税通知書等の確実な送達。 ・税目間における確実な名寄せによる納税者サービスの向上。	・返戻となった納税通知書等の確実な送達。 ・税目間における確実な名寄せによる納税者サービスの向上。 ・添付資料が提出不要になるなど、納税義務者の申請手続きの簡略化に資する。	事前	実態に合わせて修正

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和2年8月18日	I 5.	番号法第9条第1項別表第一第16号	番号法第9条第1項別表第一第16号 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令第16条	事前	実態に合わせて修正
令和2年8月18日	(別添1)事務の内容	(事務フロー図矢印・備考)	・事務フロー図矢印・備考 ①変更なし(備考文言修正) ②委託事項6を追加 ③非課税申告、課税標準の特例の届出、減免申請書等を追記 ④変更前③の内容を修正 ⑤変更前④の内容 ⑥システム登録を追記 ⑦変更前⑤の内容(備考文言修正) ⑧委託事項3を追加 ⑨変更前⑥の内容 ⑩変更前⑦の内容 ⑪返戻を追記 ⑫システム登録を追記 ⑬変更前⑧の内容 ⑭変更前⑨の内容 ⑮変更前⑩の内容 ⑯返戻調査を追記 ⑰変更前⑪の内容 ⑱変更前⑫の内容(備考文言修正) ⑲変更前⑬の内容 ⑳変更前⑭の内容 ㉑変更前⑱の内容 ㉒文書保管・廃棄を追記 ㉓文書運搬・廃棄を追記 ・その他追記 ファイル、委託1から6、システム構成	事前	実態に合わせて修正
令和2年8月18日	II 3. ⑧ 情報の突合 【申告書等、各種証明・閲覧申請】	あて名管理システムに登録されている納税義務者情報(氏名・住所)と、申告書等に記載されている情報を突合(目視による確認)し、適正な申告・申請・請求であることを確認する。 また、個人番号については、あて名管理システムに登録されている公簿情報と突合(検索)し、申告された氏名・住所等が正しいものかを確認する。	あて名管理システムに登録されている納税義務者情報(氏名・住所)と、申告書等に記載されている情報を突合(目視による確認)し、適正な申告・申請・請求であることを確認する。 また、個人番号を利用して、あて名管理システムに登録されている公簿情報と突合(検索)し、申告された氏名・住所等が正しいものかを確認する。	事前	実態に合わせて修正
令和2年8月18日	II 3. ⑧ 情報の突合 【住民票の写し、本人確認情報】	あて名管理システムに登録されている納税義務者情報(氏名・住所)と、住民票の写しに記載されている情報、本人確認情報を突合(目視による確認)し、現住所が正しいものかを確認する。 また、個人番号については、あて名管理システムに登録されている公簿情報と突合(検索)し、現住所が正しいものかを確認する。	あて名管理システムに登録されている納税義務者情報(氏名・住所)と、住民票の写しに記載されている情報、本人確認情報を突合(目視による確認)し、現住所が正しいものかを確認する。 また、個人番号を利用して、あて名管理システムに登録されている公簿情報と突合(検索)し、現住所が正しいものかを確認する。	事前	実態に合わせて修正
令和2年8月18日	II 4. 委託の有無	2件	6件	事前	実態に合わせて修正
令和2年8月18日	II 4. 委託事項1	税務総合支援システム維持管理及び運用業務委託	税務総合支援システム維持管理委託	事前	実態に合わせて修正
令和2年8月18日	II 4. 委託事項1①	税務総合支援システムの仕様変更、稼働監視、バッチ処理、障害対応等	税務総合支援システムの仕様変更、障害対応等	事前	実態に合わせて修正
令和2年8月18日	II 4. 委託事項1④	[]専用線 [○]その他(委託先への特定個人情報ファイルの提供はない。)	[○]専用線 []その他()	事前	実態に合わせて修正
令和2年8月18日	II 4. 委託事項1⑨	税務総合支援システムの仕様変更、稼働監視、バッチ処理、障害対応等の一部	税務総合支援システムの仕様変更、障害対応等の一部	事前	実態に合わせて修正
令和2年8月18日	II 4. 委託事項2	(「委託事項2」に係る全項目)	(すべて変更)	事前	実態に合わせて修正
令和2年8月18日	II 4. 委託事項3	(記載なし)	(「委託事項3」に係る全項目を追記)	事前	実態に合わせて修正
令和2年8月18日	II 4. 委託事項4	(記載なし)	(「委託事項4」に係る全項目を追記)	事前	実態に合わせて修正
令和2年8月18日	II 4. 委託事項5	(記載なし)	(「委託事項5」に係る全項目を追記)	事前	実態に合わせて修正

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和2年8月18日	Ⅱ 4. 委託事項6	(記載なし)	(「委託事項6」に係る全項目を追記)	事前	実態に合わせて修正
令和2年8月18日	Ⅱ 6. ①	<p>【申告書等、本人確認情報】 文書等の取扱いに関する規定に基づき、書庫等で施錠管理している。</p> <p>【特定個人情報ファイル】 特定個人情報を保管するデータセンターは、都市計画法における防火・準防火地域に指定されていること、サーバー室等へ滞りなく電力を供給できる電源設備及び非常用自家発電設備を備えていること等の防災性を重視した条件により、選定している。データセンターへの立ち入りはICカード所持者に限定しており、サーバー室に入るためには、ICカードに加え、パスワード及び静脈認証を必要とする等、厳重なセキュリティ対策を行っている。外部記憶媒体及び紙資料はロッカー等で施錠管理している。また、主税局職員が業務を行う執務室については、特定個人情報の保管をセキュリティが確保されたサーバーで行うとともに、外部記憶媒体及び紙資料はロッカー等で施錠管理している。</p>	<p>【紙媒体】 ・文書等の取扱いに関する規定に基づき、施錠された書庫に保管している。 ・文書の預入れを行う場合の保管倉庫は、地盤が強く、海拔が高く、河川、池沼、運河、ため池等に隣接せず、近隣に危険物貯蔵倉庫及び工場がなく、人口及び建築物の密集地域ではない場所に建設している。 ・上記保管倉庫は、専用保管庫として設計された耐震・耐火構造を備えた堅固な建築物であり、外部からの侵入を防ぐための人的及び施設的管理体制(警備員による警備、監視カメラ、警報装置、赤外線センサー等)を備え、入退室は権限のある者のみ可能とし、入退室の記録をとり、一定期間保管している。</p> <p>【外部記録媒体】 登記通知に使用する外部記録媒体は、施錠された保管庫に保管している。</p> <p>【税務総合支援システム(サーバ)】 ・特定個人情報を保管するデータセンターは、都市計画法における防火・準防火地域に指定されていること、サーバー室等へ滞りなく電力を供給できる電源設備及び非常用自家発電設備を備えていること等の防災性を重視した条件により、選定している。 ・データセンターは監視カメラ及び有人による監視を行っているとともに、入室に際しては静脈認証を必要とし、持ち込む媒体・機器を制限する等、厳重なセキュリティ対策を行っている。</p>	事前	実態に合わせて修正
令和2年8月18日	Ⅱ 6. ③	<p>【申告書等、本人確認情報】 廃棄等に関する規定に基づき、保存期間経過後、職員の見合いのもとで溶解等により廃棄を行っている。</p> <p>【特定個人情報ファイル】 課税から取入までの一連のサイクルを完了した課税データについて、電子データの削除等に関する規定に基づき削除している。</p>	<p>【紙媒体】 廃棄等に関する規定に基づき、保存期間経過後、職員の見合いのもとで溶解等により廃棄を行っている。運搬・廃棄にあたっては、委託先から適切に処理する旨の誓約書を徴取している。また、廃棄後にすべての書類等を廃棄したことを示す溶解証明を徴取している。</p> <p>【外部記録媒体】 外部記録媒体については、データ授受後、直ちに保存データを削除することとしている。</p> <p>【税務総合支援システム(サーバ)】 一定期間経過後、バッチ処理により削除する。</p>	事前	実態に合わせて修正
令和2年8月18日	(別添2) 特定個人情報ファイル記録項目	(各マスタ及びその項目)	<ul style="list-style-type: none"> ・6. 家屋現況異動マスタの項目の一部追加 ・8. 家屋現況計算マスタの項目の一部追加 ・44. 土地家屋キーコードマスタの新規追加 ・47. 土地家屋代表者課税マスタの新規追加 ・54. 土地決議一般土地ワークの項目の一部削除 ・55. 土地決議共有土地ワークの項目の一部削除 ・56. 土地現況異動マスタの項目の一部追加 ・57. 土地現況画地マスタの項目の一部追加 	事前	実態に合わせて修正
令和2年8月18日	Ⅲ 2. リスク1 対象者以外の情報の入手を防止するための措置の内容 ((住民票の写し))	・住民基本台帳法に基づき入手している。	・住民基本台帳法第12条の2の規定に基づき入手している。	事前	実態に合わせて修正
令和2年8月18日	Ⅲ 2. リスク1 対象者以外の情報の入手を防止するための措置の内容 ((本人確認情報))	<p>・住民基本台帳法及び条例に規定された事務に関する情報以外は入手できないよう、住民基本台帳ネットワークシステムで制御されている。</p> <p>・納税通知書等の返戻のあった納税義務者のみを対象としており、責任者の承認手続きを経た上で入手している。</p> <p>・端末使用者及び調査対象者について、使用簿による管理を行っている。</p>	<p>・住民基本台帳法に基づき入手している。</p> <p>・入手にあたっては、責任者の承認手続きを経た上で入手している。</p> <p>・端末使用者及び調査対象者については、使用簿による管理を行っている。</p>	事前	実態に合わせて修正
令和2年8月18日	Ⅲ 2. リスク1 必要な情報以外を入手することを防止するための措置の内容 ((住民票の写し))	・住民基本台帳法に基づき入手している。	・住民基本台帳法第12条の2の規定に基づき入手している。	事前	実態に合わせて修正
令和2年8月18日	Ⅲ 2. リスク2 リスクに対する措置の内容 ((住民票の写し))	・住民基本台帳法に基づき入手している。	・住民基本台帳法第12条の2の規定に基づき入手している。	事前	実態に合わせて修正
令和2年8月18日	Ⅲ 2. リスク2 リスクに対する措置の内容 ((本人確認情報))	静脈認証登録により利用できる職員を限定するとともに、端末使用者及び調査対象者については、使用簿による管理を行っている。	<p>・住民基本台帳法に規定された事務に関する情報以外は入手できないよう、住民基本台帳ネットワークシステムで制御されている。</p> <p>・静脈認証登録により利用できる職員を限定するとともに、端末使用者及び調査対象者については、使用簿による管理を行っている。</p>	事前	実態に合わせて修正

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和2年8月18日	Ⅲ2. リスク3 入手の際の本人確認の措置の内容 （【住民票の写し】及び【本人確認情報】）	【住民票の写し、本人確認情報】 各区市町村において本人確認が行われている。	【住民票の写し】 ・各区市町村において本人確認が行われている。 【本人確認情報】 ・各区市町村において番号法の規定に基づく本人確認の措置が既にとられているため、改めて番号法の規定に基づく本人確認の措置をとる必要はない。	事前	実態に合わせて修正
令和2年8月18日	Ⅲ2. リスク3 個人番号の真正性確認の措置の内容 （【本人確認情報】）	住民基本台帳ネットワークシステムから入手する個人番号については、各区市町村によって真正性確認が既に済んでいるため入手時の確認は不要。	・各区市町村において番号法の規定に基づく個人番号の真正性確認の措置が既にとられているため、改めて番号法の規定に基づく真正性確認の措置をとる必要はない。	事前	実態に合わせて修正
令和2年8月18日	Ⅲ2. リスク4 リスクに対する措置の内容 （【登記通知】）	・地方税法第382条や、東京法務局と主税局との覚書に基づいて入手している。 ・通知の受取方法については、覚書に加え、協議書で送付方法等について具体的に定めている。電子データについては、情報記録媒体をダイヤル式南京錠で二重に施錠する、受渡管理簿を用いて受渡しを行う等の措置をとっている。 また、紙媒体での受取については、東京法務局へ直接受取りに行くこととしているが、その際、受け取った紙媒体を常時携帯させる、必ず一度帰庁させる等、局内の安全管理ルール等に則り、紛失・盗難防止策等を適切に行っている。	・地方税法第382条や、東京法務局と主税局との覚書に基づいて入手している。 ・通知の受取方法については、覚書に加え、協議書で送付方法等について具体的に定めている。電子データについては、物理的な施錠を二重に行う、受渡管理簿を用いて受渡しを行う等の措置をとっている。また、紙媒体での受取については、東京法務局へ直接受取りに行くこととしているが、その際、受け取った紙媒体を常時携帯させる、必ず一度帰庁させる等、局内の安全管理ルール等に則り、紛失・盗難防止策等を適切に行っている。	事前	実態に合わせて修正
令和2年8月18日	Ⅲ2. リスク4 リスクに対する措置の内容 （【本人確認情報】）	・納税通知書等の返戻のあった納税義務者のみを対象としており、責任者の承認手続きを経た上で入手している。 ・静脈認証登録により利用できる職員を限定するとともに、端末使用者及び調査対象者については、使用簿による管理を行っている。	・都税務所内に設置される住民基本台帳ネットワークシステム端末を用いて特定個人情報を入力する。当該システムは、本人確認情報の送信にあたり、外部に漏れることのないよう、適切な対策を行っている。このため、特定個人情報外部から詐取又は奪取されることはない。 ・静脈認証登録により利用できる職員を限定するとともに、端末使用者及び調査対象者については、使用簿による管理を行っている。	事前	実態に合わせて修正
令和2年8月18日	Ⅲ3. リスク1 宛名システム等における措置の内容	【団体内統合利用番号連携サーバー】 個人番号に係る共通基盤（団体内統合利用番号連携サーバー）は、ユーザIDにより利用者・個別業務システム（事務）等の単位でアクセス可能な範囲を限定し、正当な権限のない利用者・個別業務システム（事務）等からは個人番号を利用できないアクセス制御を行っている。 【税務総合支援システム】 税務総合支援システムから総務局所管の団体内統合利用番号連携サーバーへの接続については、都税の賦課徴収事務のうち、特定個人情報の提供・照会事務に従事する者に限定して権限を付与することにより、正当な権限のない者の利用を防止する。また、総務局所管の団体内統合利用番号連携サーバーへの接続を管理する情報連携システムにおいて、権限設定どおりに接続等が実施できるかどうかを開発時のテストにて確認する。	【東京都デジタルサービス局所管】 ・個人番号に係る共通基盤（団体内統合利用番号連携サーバー）は、ユーザIDにより利用者・個別業務システム（事務）等の単位でアクセス可能な範囲を限定し、正当な権限のない利用者・個別業務システム（事務）等からは個人番号を利用できないアクセス制御を行っている。 【税務総合支援システム（サーバ）】 ・税務総合支援システムから戦略政策情報推進本部所管の団体内統合利用番号連携サーバーへの接続については、都税の賦課徴収事務のうち、特定個人情報の提供・照会事務に従事する者に限定して権限を付与することにより、正当な権限のない者の利用を防止する。	事前	実態に合わせて修正
令和2年8月18日	Ⅲ3. リスク2 ユーザ認証の管理	税務総合支援システムを使用する職員に対して、個人ごとにユーザIDを割り当てるとともに、IDとパスワードによる認証を行っている。また、パスワードは3か月に1度の頻度で変更を行わないシステムが使用できないようになっている。さらに、ログイン情報は税務総合支援システム稼働当初から現在に至るまで操作ログとして保管されており、どのタイミングで誰がログインしたのかを把握できるようになっている。	・税務総合支援システムを使用する職員に対して、職員ごとにユーザIDを割り当てるとともに、IDとパスワードによる認証を行っている。 ・パスワードは3か月に1度変更しなければならず、システム上も、同頻度でのパスワード変更を利用の必須条件としている。 ・操作内容は、システム稼働当初から現在に至るまで操作ログとして保管されており、いつどのIDでログインしたのかを把握できるようになっている。	事前	実態に合わせて修正
令和2年8月18日	Ⅲ3. リスク2 アクセス権限の発効・失効の管理	人事担当部署が職員の異動情報を把握次第、または公表次第、異動情報を記載したメールにてシステム管理部署へ連絡している。これに基づき、システム管理部署が職員個人ごとの異動発令に合わせて必要な権限を付与・削除している。	人事担当部署が職員の異動情報を把握又は公表次第、異動情報をシステム管理部署へ連絡している。これに基づき、システム管理部署が各ユーザIDに必要な権限を付与・削除している。	事前	実態に合わせて修正
令和2年8月18日	Ⅲ3. リスク2 アクセス権限の管理	アクセス権限については、システム管理部署が全ての権限を一元的に管理しており、操作者の所属及び業務に合わせて、システムの機能ごとに「更新・参照可」、「参照のみ可」、「更新・参照不可」の権限を設定している。設定に際しては、サブシステム所管部署より権限設定申請を受領し、システム管理部署での承認を経て申請内容をシステムへ反映している。また、反映済の内容については、毎年度末に見直しを行うことにより、付与する権限に過不足が生じないようにしている。さらに、権限に変更を加えた際には、システム管理部署が権限設定状況を示した一覧表を更新することにより、どの部署にどのような権限が設定されているのかを把握できるようにしている。	・アクセス権限については、システム管理部署が全ての権限を一元的に管理しており、操作者の所属及び業務に合わせて、システムの機能ごとに「更新・参照可」、「参照のみ可」、「更新・参照不可」の権限を設定している。 ・設定に際しては、サブシステム所管部署より権限設定申請を受領し、システム管理部署での承認を経て申請内容をシステムへ反映している。 ・設定済の内容については、毎年度末に見直しを行うことにより、付与する権限に過不足が生じないようにしている。 ・権限に変更を加えた際には、システム管理部署が権限設定状況を示した一覧表を更新することにより、どの部署にどのような権限が設定されているのかを把握できるようにしている。 ・年に1度、全ての権限について打鍵テストを行い、権限設定が正しく行われていることを確認している。	事前	実態に合わせて修正
令和2年8月18日	Ⅲ3. リスク2 特定個人情報の使用の記録	システムの全操作履歴（ユーザID、操作時間、操作内容等）を記録している。データベースに関しては、誰がどの情報をアクセス、抽出したかが記録されている。なお、記録は1年以上保存している。	システムの全操作履歴（ユーザID、操作時間、操作内容等）を記録している。データベースに関しては、どのユーザIDで、どの情報にアクセスし、抽出したのかを記録し、この記録を保存している。なお、当該操作履歴はシステム利用者がアクセスすることはできず、改ざん防止を図っている。	事前	実態に合わせて修正

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和2年8月18日	Ⅲ3. リスク2 その他の措置の内容	システム管理部は、不正な操作の疑いがある場合には、参照情報と業務内容の関係性を確認する。また、不正アクセスを未然に防ぐため、毎年実施する研修で上記作業を行うことについて職員へ周知している。	(記載なし)	事前	実態に合わせて修正
令和2年8月18日	Ⅲ3. リスク3 リスクに対する措置の内容	「東京都個人情報の保護に関する条例」で目的外利用は禁止されている。また、局内の規定において、原則、情報資産の外部持ち出しは禁止している。これらを担保する手段として、上記条例等を研修で職員へ周知するとともに、税務総合支援システム端末での外部記憶媒体の使用を制限すること等により、容易に情報資産の持ち出しができないようにしている。	<ul style="list-style-type: none"> 「東京都特定個人情報の保護に関する条例」で目的外利用は禁止されている。・局内の規定において、原則、情報資産の外部持ち出しを禁止している。 これらを担保する手段として、上記条例等を研修や自己点検表等で職員へ周知するとともに、税務総合支援システム端末での外部記憶媒体の使用を制限すること等により、容易に情報資産の持ち出しができないようにしている。 ・税務総合支援システムは、当該システムの専用端末以外では使用することができないよう対策が講じられている。 ・不正持出しの抑制手段として、全操作履歴を記録することによる監視を行っている。 ・外部持ち出しが必要な際には専用ソフトを用いてデータを暗号化しており、パスワード入力による暗号解除を行わない限り参照することができない。 	事前	実態に合わせて修正
令和2年8月18日	Ⅲ3. リスク4 リスクに対する措置の内容	税務総合支援システム内の特定個人情報ファイルは、税務総合支援システム端末でのみ閲覧が可能となっており、サーバからのダウンロード等により入手することはできない。また、税務総合支援システム端末では、外部記憶媒体の使用が不可能であるため、情報資産の持ち出しはできない。ただし、規定等に基づき、情報資産を外部へ持ち出す必要がある場合については、当該規定及びサブシステム所管部署の申請に基づき、情報資産の持ち出しを可能としている。この際には、例外的に外部記録媒体の使用が許可されている端末により、システム管理部がデータの移行を実施している。さらに、ハードコピー等の紙資料については、取扱いに細心の注意を払うよう、研修等により注意喚起している。	<ul style="list-style-type: none"> ・税務総合支援システム内の特定個人情報ファイルは、税務総合支援システム端末以外から閲覧することができない。 ・税務総合支援システム端末での外部記録媒体の使用を制限し、情報資産の持ち出しができないようにしている。ただし、規定等に基づき、情報資産を外部へ持ち出す必要がある場合については、当該規定及びサブシステム所管部署の申請に基づき、情報資産の持ち出しを可能としている。この際には、例外的に外部記録媒体の使用が許可されている端末により、システム管理部がデータの移行を実施している。 ・ハードコピー等の紙資料については、取扱いに細心の注意を払うよう、研修や自己点検表等により注意喚起している。 ・東京都特定個人情報の保護に関する条例第25条により、必要な範囲を超えての作成を禁止している。 	事前	実態に合わせて修正
令和2年8月18日	Ⅲ3. 特定個人情報の使用におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置	<ul style="list-style-type: none"> ・調査時に個人情報を持ち出す場合は、規定に基づき、その都度、事前に情報セキュリティ責任者の許可を得ている。持ち出す個人情報を運搬するバック等については、規定に基づき、職員一人ひとりが、常に肌身から離すことがないよう、最大限の注意を払っている。また、デジタルカメラ等の外部記憶媒体に記録された情報資産については、規定に基づき、業務終了後速やかに消去している。 ・入力した情報について、職員間でのダブルチェック等を行い、正確性を確保している。 ・委託先が入力した内容についても、職員が再度チェックをして正確性を確保している。 ・個人番号を含む特定個人情報ファイルについては、税務総合支援システム端末以外のインターネットと接続している端末に転記・保存することのないよう規定し、徹底する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・入力した情報について、職員間でのダブルチェック等を行い、正確性を確保している。 ・特定個人情報ファイルについては、インターネットと接続している端末に転記・保存することのないよう規定し、研修等で職員に周知した上、定期的な再点検や監査を実施している。 ・税務総合支援システムは、クローズドネットワーク、ネットワークへの接続を許可された専用端末以外からのアクセス不可、時間外使用不可、業務ごとに付与された権限外での使用不可、データ書き出し制限等、システムそのものに強力なセキュリティ対策を施すことで、不正使用のリスク対策を講じている。 ・ネットワークへのアクセスを許可されていない端末の不正接続について、常時監視を行っている。 ・不正使用を未然に防ぐため、毎年実施する研修で上記作業を行うことについて職員に周知している。 ・不正使用の疑いがある場合には、操作ログの確認を行っている。 	事前	実態に合わせて修正
令和2年8月18日	Ⅲ4. 情報保護管理体制の確認	<ul style="list-style-type: none"> 契約時に委託先と取り交わす契約で、 ・責任者、作業体制、連絡体制及び作業場所を書面にして提出 ・業務従事者への遵守事項の周知及び実施報告の提出 ・再委託の承諾申請の提出 ・作業担当者の名簿の提出 等を委託先に求めている。 また、委託先がプライバシーマーク等を保有していることを確認している。 加えて、委託元が委託先に対して実地調査を定期的に行い、適切な管理体制をとっていることを確認している。 	<ul style="list-style-type: none"> 【委託事項1・2・3】 ・委託契約で下記事項を規定している。 (1)責任者、作業体制、連絡体制及び作業場所の提出 (2)業務従事者への遵守事項の周知及び実施報告の提出 (3)再委託の承諾申請の提出 (4)作業担当者の名簿の提出 等 ・委託先がプライバシーマーク等を保有していることを確認している。 【委託事項4】 ・委託先が倉庫業法第3条による登録を受けた事業者であること、貨物自動車運送事業法第3条による一般貨物運送事業の許可を受けた事業者であること、プライバシーマークを取得していることを確認している。 ・保管をISMS(環境セキュリティマネジメントシステム)適合性評価制度の認証を受けている施設において行うことを確認している。 【委託事項5】 ・現場を総括する業務責任者を選任し委託元に届け出る旨を、委託契約で規定している。 【委託事項6】 ・責任者及び業務従事者の名簿を提出する旨を、委託契約で規定している。 	事前	実態に合わせて修正
令和2年8月18日	Ⅲ4. 特定個人情報ファイルの閲覧者・更新者の制限 (【委託事項2】)	委託先の全体関連図、体制図を作成し提出させることを規定した「仕様書」並びに秘密の保持、目的外使用の禁止、複写及び複製の禁止、作業場所以外への持ち出し禁止、情報の保管及び管理等を規定した契約を取り交わし、委託処理に係る必要事項を求めている。	<ul style="list-style-type: none"> ・委託先が使用するユーザIDは、局内のIDに関する規定に基づき、委託元が割り当てを行っている。 ・ユーザIDの設定に際しては、用途を確認した上で必要最小限の権限のみ付与し、当該委託先はサーバ管理のみ使用するため、当該ユーザIDでは特定個人情報ファイルを閲覧できないようにしている。 	事前	実態に合わせて修正

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和2年8月18日	Ⅲ4. 特定個人情報ファイルの閲覧者・更新者の制限 （【委託事項3】、【委託事項4】、【委託事項5】及び【委託事項6】）	（記載なし）	（【委託事項3】、【委託事項4】、【委託事項5】及び【委託事項6】について追記）	事前	実態に合わせて修正
令和2年8月18日	Ⅲ4. 特定個人情報ファイルの取扱いの記録	・委託先との契約に際して、施設できる保管庫等での管理、管理状況の記録、管理記録の報告等を規定した契約を取り交わし、委託処理に係る必要事項を求めている。 ・システムの全操作履歴（ユーザID、操作時間、操作内容等）を記録している。データベースに関しては、誰がどの情報をアクセス、抽出したかが記録されている。なお、記録は1年以上保存している。	【委託事項1・2・3】 ・施設された保管庫等での管理、管理状況の記録、管理記録の報告等を委託契約で規定している。 ・システムの全操作履歴（ユーザID、操作時間、操作内容等）を記録している。データベースに関しては、いつどの情報にアクセスし、抽出したのかが記録されている。また、操作履歴データは、アクセス制御・暗号化により改ざんや削除ができないようにしている。 【委託事項4】 ・新規預入れ、保管、配送、返却、解約及び廃棄処理実績について、内訳書を毎月提出する。 【委託事項5】 ・作業完了後、委託先と委託元の双方が箱数の確認印を押印した「作業数量確認書」を作成し、毎月委託元へ提出する。 ・処理完了後、溶解証明書を毎月委託元へ提出する。 【委託事項6】 ・システムの全操作履歴（ユーザID、操作時間、操作内容等）を記録している。データベースに関しては、いつどの情報にアクセスし、抽出したのかが記録されている。また、操作履歴データは、暗号化により改ざんや削除ができないようにしている。	事前	実態に合わせて修正
令和2年8月18日	Ⅲ4. 特定個人情報の提供ルール （委託先から他社への提供に関するルールの内容及びルール遵守の確認方法）	委託先から他者への提供はない。なお、提供する必要が発生する場合は、目的外使用の禁止、第三者への提供の禁止、複写及び複製の禁止、情報の保管及び管理等に対する義務違反時の損害賠償の請求等について契約で取り交わしている。	目的外使用の禁止、第三者への提供の禁止、複写及び複製の禁止、情報の保管及び管理等に対する義務違反時の損害賠償の請求等について委託契約で規定している。	事前	実態に合わせて修正
令和2年8月18日	Ⅲ4. 特定個人情報の提供ルール （委託元と委託先間の提供に関するルールの内容及びルール遵守の確認方法） （【委託事項1】及び【委託事項2】）	【委託事項1】 テスト用データを含め委託元から委託先への提供はない。なお、提供する必要が発生する場合は、目的外使用の禁止、第三者への提供の禁止、複写及び複製の禁止、情報の保管及び管理等に対する義務違反時の損害賠償の請求等について契約で取り交わしている。また、データセンターへの立ち入りはICカード所持者に限定しており、サーバー室に入るためには、ICカードに加え、パスワード及び静脈認証を必要とする等、厳重なセキュリティ対策を行っている。 【委託事項2】 目的外使用の禁止、情報の保管及び管理、再委託の取扱い、委託元による実地調査及び指導、データ受領について委託元及び維持管理業者と協議のうえ決定すること等を契約で取り交わし、実施する。	【委託事項1・2】 ・目的外使用の禁止、第三者への提供の禁止、複写及び複製の禁止、情報の保管及び管理等に対する義務違反時の損害賠償の請求等について、委託契約で規定している。 ・データセンターは監視カメラ及び有人による監視を行っているとともに、入室に際しては静脈認証を必要とし、持ち込む媒体・機器を制限する等、厳重なセキュリティ対策を行っている。	事前	実態に合わせて修正
令和2年8月18日	Ⅲ4. 特定個人情報の提供ルール （委託元と委託先間の提供に関するルールの内容及びルール遵守の確認方法） （【委託事項3】、【委託事項4】、【委託事項5】及び【委託事項6】）	（記載なし）	（【委託事項3】、【委託事項4】、【委託事項5】及び【委託事項6】について追記）	事前	実態に合わせて修正
令和2年8月18日	Ⅲ4. 特定個人情報の消去ルール （【委託事項1】及び【委託事項2】）	【委託事項1】 委託元から委託先への提供はない。なお、提供が発生した場合は契約時に委託先と取り交わす契約で、契約履行完了後に外部記憶媒体上に含まれる当該委託業務に係る情報を全て消去することが規定されており、消去した情報項目、数量、消去方法及び消去日等を明示した書面の報告を求めている。 【委託事項2】 帳票納品後10日以内にデータの削除を実施している。削除したデータや削除した日付等については委託先で承認手続き済みの報告書類にて確認している。	【委託事項1】 ・契約履行完了後に当該委託業務に係る情報を全て消去することを、委託契約で規定している。 ・消去した情報項目、数量、消去方法及び消去日等については報告書類にて確認している。 【委託事項2】 ・管理するサーバー内の特定個人情報は、委託事項1の委託先が消去することとしている。	事前	実態に合わせて修正
令和2年8月18日	Ⅲ4. 特定個人情報の消去ルール （【委託事項3】、【委託事項4】、【委託事項5】及び【委託事項6】）	（記載なし）	（【委託事項3】、【委託事項4】、【委託事項5】及び【委託事項6】について追記）	事前	実態に合わせて修正

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和2年8月18日	Ⅲ4. 委託契約書中の特定個人情報ファイルの取扱いに関する規定 〔委託事項1〕及び〔委託事項2〕	<p>【委託事項1】 契約時に委託先と取り交わす契約で下記事項を求めている。 ・プログラム、データ等が格納されたサーバー及び端末機器等は、適切なアクセス権限を設定すること。 ・外部記憶媒体でやり取りするプログラム、データ等は、最新のパターンファイルを適用したウイルス対策ソフトでチェックすること。 ・セキュリティ監査を実施する際は協力すること。 ・委託先の担当者名簿を提出するとともに、変更があった場合は遅滞なく委託元に報告すること。</p> <p>【委託事項2】 契約時に委託先と取り交わす契約で下記事項を求めている。 ・秘密の保持、目的外使用の禁止、情報の保管及び管理、再委託の取扱い、実地調査及び指導すること。 ・委託先の担当者名簿を提出するとともに、変更があった場合は遅滞なく委託元に報告すること。 ・委託業務で特定個人情報を取り扱う際、ネットワークや端末等の機器、機器が設置してある部屋等について、どのようなセキュリティ対策を講じるかを報告すること。</p>	<p>【委託事項1・2】 ・委託契約で下記事項を規定している。 (1)プログラム、データ等が格納されたサーバー及び端末機器等は、適切なアクセス権限を設定すること。 (2)外部記録媒体でやり取りするプログラム、データ等は、最新のパターンファイルを適用したウイルス対策ソフトでチェックすること。 (3)セキュリティ監査を実施する際は協力すること。 (4)委託先の担当者名簿を提出するとともに、変更があった場合は遅滞なく委託元に報告すること。</p>	事前	実態に合わせて修正
令和2年8月18日	Ⅲ4. 委託契約書中の特定個人情報ファイルの取扱いに関する規定 〔委託事項3〕、〔委託事項4〕、〔委託事項5〕及び〔委託事項6〕	(記載なし)	〔委託事項3〕、〔委託事項4〕、〔委託事項5〕及び〔委託事項6〕について追記	事前	実態に合わせて修正
令和2年8月18日	Ⅲ4. 再委託先による特定個人情報ファイルの適切な取扱いの確保	委託元と委託先の間で取り交わされている契約内容と同等の条件を再委託先にも課している。 ・委託元が再委託先に対して実地調査を定期的に行い、適切な管理体制をとっていることを確認する。 ・委託先が再委託先の担当者名簿を提出させるとともに、変更があった場合は遅滞なく報告させている。	<p>【委託事項1・2】 ・委託元と委託先の間で取り交わされている契約内容と同等の条件を再委託先においても課している。 ・委託元が再委託先に対して実地調査を定期的に行い、適切な管理体制をとっていることを確認している。 ・委託先が再委託先の担当者名簿を提出するとともに、変更があった場合は遅滞なく報告させている。</p> <p>【委託事項3】 再委託を実施していない。</p> <p>【委託事項4】 ・再委託先への特定個人情報ファイルの受渡し、廃棄作業時に委託元が立ち会っている。</p> <p>【委託事項5】 ・再委託について禁止している。</p> <p>【委託事項6】 ・再委託を実施していない。</p>	事前	実態に合わせて修正
令和2年8月18日	Ⅲ4. その他の措置の内容	委託先に対し、作業場所へ業務に関係がない物の持ち込みを禁止する。	<p>・委託に関する契約書や仕様書及び受託者から受領する誓約書等の書類については、文書等の取扱いに関する規定の保存期間に基づき保管している。 ・委託先に対し、作業場所へ業務に関係がない物の持ち込みを禁止する。</p>	事前	実態に合わせて修正
令和2年8月18日	Ⅲ7. リスク1⑤	<p>【申告書等、本人確認情報】 文書等の取扱いに関する規定に基づき、書庫等で施錠管理している。</p> <p>【特定個人情報ファイル】 特定個人情報を保管するデータセンターは、都市計画法における防火・準防火地域に指定されていること、サーバー室等へ滞りなく電力を供給できる電源設備及び非常用自家発電設備を備えていること等の防災性を重視した条件により、選定している。データセンターへの立ち入りはICカード所持者に限定しており、サーバー室に入るためには、ICカードに加え、パスワード及び静脈認証を必要とする等、厳重なセキュリティ対策を行っている。外部記憶媒体及び紙資料はロッカー等で施錠管理している。なお、私物の情報処理機器についてはデータセンターへの持ち込みを制限している。 また、主税局職員が業務を行う執務室については、特定個人情報の保管をセキュリティが確保されたサーバーで行うとともに、外部記憶媒体及び紙資料はロッカー等で施錠管理している。</p>	<p>【紙媒体】 ・文書等の取扱いに関する規定に基づき、施錠された書庫に保管している。 ・文書の預入れを行う場合の保管倉庫は、地盤が強く、海拔が高く、河川、池沼、運河、ため池等に隣接せず、近隣に危険物貯蔵倉庫及び工場がなく、人口及び建築物の密集地域ではない場所に建設している。 ・上記保管倉庫は、専用保管庫として設計された耐震・耐火構造を備えた堅固な建築物であり、外部からの侵入を防ぐための人的及び施設的管理体制(警備員による警備、監視カメラ、警報装置、赤外線センサー等)を備え、入退室は権限のある者のみ可能とし、入退室の記録をとり、一定期間保管している。</p> <p>【外部記録媒体】 登記通知に係る外部記録媒体には特定個人情報の保存はない。</p> <p>【税務総合支援システム(サーバ)】 ・特定個人情報を保管するデータセンターは、都市計画法における防火・準防火地域に指定されていること、サーバー室等へ滞りなく電力を供給できる電源設備及び非常用自家発電設備を備えていること等の防災性を重視した条件により、選定している。 ・データセンターは監視カメラ及び有人による監視を行っているとともに、入室に際しては静脈認証を必要とし、持ち込む媒体・機器を制限する等、厳重なセキュリティ対策を行っている。</p>	事前	実態に合わせて修正

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和2年8月18日	Ⅲ7. リスク1⑥	<p>税務総合支援システム端末での外部記憶媒体の使用を制限し、予期しないデータの取り込み及び持ち出しができないようにしている。さらに、データはソフトにより暗号化されているため、税務総合支援システム端末以外からデータを閲覧することはできない。</p> <p>サーバー、端末等の機器にはウイルス対策ソフトを適用するとともに、パターンファイルの更新を定期的に行うことにより、ウイルス感染を防止している。さらに、税務総合支援システムはクラウドネットワークにより運用されており、外部ネットワークから接続できないようになっている。なお、税務総合支援システムと外部システム間のデータ連携は、データセンター内で専用の外部記憶媒体を使用している。</p>	<p>【税務総合支援システム】</p> <p>・税務総合支援システム端末での外部記録媒体の使用を制限し、予期しないデータの取込み及び持ち出しができないようにしている。また、データベースは税務総合支援システム端末以外から閲覧できないようにしている。</p> <p>・サーバー、端末等の機器にはウイルス対策ソフトを適用するとともに、パターンファイルの更新を定期的に行うことにより、ウイルス感染を防止している。さらに、税務総合支援システムはクラウドネットワークにより運用されており、外部ネットワークから接続できないようになっている。なお、税務総合支援システムと外部システム間のデータ連携は委託業者の運用作業場所である、システム運用拠点（以下「運用拠点」と言う。）で専用の外部記録媒体を使用している。なお、運用拠点への入室はデータセンター同様静脈認証が必要である。</p>	事前	実態に合わせて修正
令和2年8月18日	Ⅲ7. リスク1⑨ その内容	(平成25年から平成26年までの重大事項について記載)	(平成29年11月から令和元年までの重大事項について記載)	事前	実態に合わせて修正
令和2年8月18日	Ⅲ7. リスク1⑨ 再発防止策の内容	(平成25年から平成26年までの重大事項について記載)	(平成29年11月から令和元年までの重大事項について記載)	事前	実態に合わせて修正
令和2年8月18日	Ⅲ7. リスク1⑩	当該事務においては、死者という区分は設けず、通常のデータとして保管している。	生存者の個人番号と同様の方法にて安全管理措置を実施している。	事前	実態に合わせて修正
令和2年8月18日	Ⅲ7. リスク1 その他の措置の内容	バックアップデータは、バックアップセンターで本番データと同様に管理されている。	バックアップデータについても、システムで使用している元データと同様の方法にて安全管理措置を実施している。	事前	実態に合わせて修正
令和2年8月18日	Ⅲ7. リスク2 リスクに対する措置の内容	<p>・登記情報に変更があれば、東京法務局からの情報提供の際に更新される。</p> <p>・納税通知書送付先変更届等を納税義務者等に提出してもらい、住所等を更新する。</p> <p>・納税通知書等の返戻調査時に新たな住所が判明すれば更新している。</p>	<p>・納税義務者から提出を受けた申告書等に記載された住所等に更新する。</p> <p>・納税通知書等の返戻調査時に新たな住所が判明すれば、最新の情報に更新している。</p>	事前	実態に合わせて修正
令和2年8月18日	Ⅲ7. リスク3 消去手順	<p>【申告書等、本人確認情報】</p> <p>文書については、定められた保存期間に基づき管理しており、保存期間が満了した文書については、定期的に廃棄(溶解処理)を行っている。そのなかで、軽易な文書(資料文書)については、事務遂行上必要な期間の終了する日をもって随時に廃棄を行っている。</p> <p>主務課において常時利用する必要があるとして、主務課長が指定した常用文書については、保存期間とは別に保存され、また、施錠管理している。</p> <p>【特定個人情報ファイル】</p> <p>課税から収入までの一連のサイクルを完了した課税データについて、電子データの削除等に関する規定に基づき削除している。</p>	<p>【紙媒体】</p> <p>・廃棄等に関する規定に基づき、保存期間経過後、職員の立会いのもとで溶解等により廃棄を行っている。運搬・廃棄にあたっては、委託先から適切に処理する旨の誓約書を徴取している。また、廃棄後にすべての書類等を廃棄したことを示す溶解証明を徴取している。</p> <p>・軽易な文書(資料文書)については、事務遂行上必要な期間の終了する日をもって随時に廃棄を行っている。</p> <p>【外部記録媒体】</p> <p>外部記録媒体については、データ授受後、直ちに保存データを削除することとしている。</p> <p>【税務総合支援システム(サーバー)】</p> <p>・課税から収入までの一連のサイクルを完了した課税データについて、電子データの削除等に関する規定に基づき、委託先によるバッチ処理により削除している。</p> <p>・情報資産を破壊する場合、規定に基づきデータ消去ソフトウェア又はデータ消去装置によるデータ廃棄、あるいは、物理的な破壊又は磁気的な破壊によるデータ廃棄作業を行っている。</p>	事前	実態に合わせて修正
令和2年8月18日	Ⅲ7. リスク3 その他の措置の内容	バックアップデータはバックアップセンターで本番データと同様に管理されている。	(記載なし)	事前	実態に合わせて修正
令和2年8月18日	Ⅳ1. ①	情報セキュリティ責任者・個人情報管理責任者及び全職員は、毎年度1回以上、点検表に基づき、職場の文書管理、情報セキュリティ及び個人情報安全管理に関する点検を行っている。点検結果については、主税局情報セキュリティ委員会へ報告している。	<p>・情報セキュリティ責任者・個人情報管理責任者・特定個人情報管理責任者及び全職員は、毎年度1回以上、点検表に基づき、職場の文書管理、情報セキュリティ及び個人情報安全管理に関する点検を行っている。点検結果については、主税局情報セキュリティ委員会へ報告している。</p>	事前	実態に合わせて修正
令和2年8月18日	Ⅳ1. ②	<p>1. 内部監査</p> <p>以下の観点で内部監査人による監査を毎年実施している(2~3年サイクルで全部署を完了している)。</p> <p>・自己点検結果の確認</p> <p>・情報資産台帳・情報処理機器等の保有状況簿の確認</p> <p>・情報資産の保管・持ち出し等に係る帳票等の確認</p> <p>・執務室の視察</p> <p>2. 外部監査</p> <p>以下の観点で、税務総合支援システム等を対象とした外部監査人による監査を2年に一度実施している。</p> <p>・サーバー機器等に対する脆弱性診断</p> <p>・セキュリティポリシー遵守や運用管理体制に関するヒアリング</p>	<p>1. 内部監査</p> <p>以下の観点で内部監査人による特定個人情報保護監査を定期的実施している。</p> <p>・自己点検結果の確認</p> <p>・情報資産台帳・情報処理機器等の保有状況簿の確認</p> <p>・情報資産の保管・持ち出し等に係る帳票等の確認</p> <p>・執務室の視察</p> <p>2. 外部監査</p> <p>以下の観点で、税務総合支援システム等を対象とした外部監査人による監査を2年に一度実施している。</p> <p>・サーバー機器等に対する脆弱性診断</p> <p>・セキュリティポリシー遵守や運用管理体制に関するヒアリング</p>	事前	実態に合わせて修正

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和2年8月18日	Ⅳ2.	<p>全職員を対象に情報セキュリティ・個人情報保護の研修を実施している。研修の目的は、個人情報保護の重要性及び適正管理等に関する理解を深め、個人情報保護の遵守を徹底することである。具体的には、以下の研修を実施している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3年に1回の悉皆研修 ・個人端末からアクセスするeラーニング研修(理解度が基準に達しないと修了できない) ・新規採用職員や他局転入職員等を対象とした研修 	<p>全職員を対象に情報セキュリティ・個人情報(特定個人情報含む)保護の研修を実施している。研修の目的は、個人情報(特定個人情報含む)保護の重要性及び適正管理等に関する理解を深め、個人情報(特定個人情報含む)保護の遵守を徹底することである。具体的には、以下の研修を実施している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3年に1回の悉皆研修 ・個人端末からアクセスするeラーニング研修(理解度が基準に達しないと修了できない) ・新規採用職員や他局転入職員等を対象とした研修 <p>なお、未受講者については、翌年度同様の研修を受講させている。また、eラーニングについては、システムにより受講管理を実施し、未受講者に受講を促すことで、未受講者が出ないようにしている。</p>	事前	実態に合わせて修正
令和5年3月14日	Ⅱ4. 委託事項3	(「委託事項3」に係る全項目)	(すべて削除し、委託事項4～6の項番を繰上げ)	事前	実態に合わせて修正
令和5年3月14日	Ⅲ3. リスク1	<p>【東京都戦略政策情報推進本部所管】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人番号に係る共通基盤(団体内統合利用番号連携サーバ)は、ユーザIDにより利用者・個別業務システム(事務)等の単位でアクセス可能な範囲を限定し、正当な権限のない利用者・個別業務システム(事務)等からは個人番号を利用できないアクセス制御を行っている。 <p>【税務総合支援システム(サーバ)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・税務総合支援システムから戦略政策情報推進本部所管の団体内統合利用番号連携サーバへの接続については、都税の賦課徴収事務のうち、特定個人情報の提供・照会事務に従事する者に限定して権限を付与することにより、正当な権限のない者の利用を防止する。 	<p>【東京都デジタルサービス局所管】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人番号に係る共通基盤(団体内統合利用番号連携サーバ)は、ユーザIDにより利用者・個別業務システム(事務)等の単位でアクセス可能な範囲を限定し、正当な権限のない利用者・個別業務システム(事務)等からは個人番号を利用できないアクセス制御を行っている。 <p>【税務総合支援システム(サーバ)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・税務総合支援システムからデジタルサービス局所管の団体内統合利用番号連携サーバへの接続については、都税の賦課徴収事務のうち、特定個人情報の提供・照会事務に従事する者に限定して権限を付与することにより、正当な権限のない者の利用を防止する。 	事前	実態に合わせて修正
令和5年3月14日	Ⅲ3. リスク2 ユーザ認証の管理	<p>【税務総合支援システム】を使用する職員に対して、職員ごとにユーザIDを割り当てるとともに、IDとパスワードによる認証を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・パスワードは3ヶ月に1度変更しなければならず、システム上も、同頻度でのパスワード変更を利用の必須条件としている。 ・操作内容は、システム稼働当初から現在に至るまで操作ログとして保管されており、いつどのIDでログインしたのかを把握できるようにしている。 	<p>【税務総合支援システム】を使用する職員に対して、職員ごとにユーザIDを割り当てるとともに、IDとパスワードによる認証を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・パスワードは90日に1度変更しなければならず、システム上も、同頻度でのパスワード変更を利用の必須条件としている。 ・操作内容は、システム稼働当初から現在に至るまで操作ログとして保管されており、いつどのIDでログインしたのかを把握できるようにしている。 	事前	実態に合わせて修正
令和5年3月14日	Ⅲ3. リスク3 リスクに対する措置の内容	<p>【東京都特定個人情報の保護に関する条例】で目的外利用は禁止されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・局内の規定において、原則、情報資産の外部持ち出しを禁止している。 ・これらを担保する手段として、上記条例等を研修や自己点検表等で職員へ周知するとともに、税務総合支援システム端末での外部記録媒体の使用を制限すること等により、容易に情報資産の持ち出しができないようにしている。 ・税務総合支援システムは、当該システムの専用端末以外では使用することができないよう対策が講じられている。 ・不正持出しの抑制手段として、全操作履歴を記録することによる監視を行っている。 ・外部持出しが必要な際には専用ソフトを用いてデータを暗号化しており、パスワード入力による暗号解除を行わない限り参照することができない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・局内の規定において、原則、情報資産の外部持ち出しを禁止している。 ・税務総合支援システム端末での外部記録媒体の使用を制限すること等により、容易に情報資産の持ち出しができないようにしている。 ・税務総合支援システムは、当該システムの専用端末以外では使用することができないよう対策が講じられている。 ・不正持出しの抑制手段として、全操作履歴を記録することによる監視を行っている。 ・外部持出しが必要な際には専用ソフトを用いてデータを暗号化しており、パスワード入力による暗号解除を行わない限り参照することができない。 	事前	実態に合わせて修正
令和5年3月14日	Ⅲ4. 情報保護管理体制の確認	<p>【委託事項1・2・3】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託契約で下記事項を規定している。 (1)責任者、作業体制、連絡体制及び作業場所の提出 (2)業務従事者への遵守事項の周知及び実施報告の提出 (3)再委託の承諾申請の提出 (4)作業担当者の名簿の提出 等 	(【委託事項3】について削除し、委託事項4～6の項番を繰上げ)	事前	実態に合わせて修正
令和5年3月14日	Ⅲ4. 特定個人情報ファイルの閲覧者・更新者の制限 具体的な制限方法	<p>【委託事項1】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託先が使用するユーザIDは、局内のIDに関する規定に基づき、委託元が割り当てを行っている。 ・ユーザIDの設定に際しては、用途を確認した上で必要最小限の権限のみ付与し、使用する期間のみ有効とし、有効期間が経過した場合には当該ユーザIDでは特定個人情報ファイルを開覧できないようにしている。 <p>【委託事項2】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託先が使用するユーザIDは、局内のIDに関する規定に基づき、委託元が割り当てを行っている。 ・ユーザIDの設定に際しては、用途を確認した上で必要最小限の権限のみ付与し、該当委託先はサーバ管理のみ使用するため、当該ユーザIDでは特定個人情報ファイルを開覧できないようにしている。 <p>【委託事項3】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託先の全体関連図・体制図の作成、秘密 	(【委託事項3】について削除し、委託事項4～6の項番を繰上げ)	事前	実態に合わせて修正

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和5年3月14日	Ⅲ4. 特定個人情報ファイルの取扱いの記録 具体的な方法	<p>【委託事項1-2】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設された保管庫等での管理、管理状況の記録、管理記録の報告等を委託契約で規定している。 ・システムの全操作履歴(ユーザID、操作時間、操作内容等)を記録している。データベースに関しては、いつどの情報にアクセスし、抽出したかが記録されている。また、操作履歴データは、アクセス制御・暗号化により改竄や削除ができないようにしている。 <p>【委託事項4】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規預入れ、保管、配送、返却、解約及び廃棄処理実績について、内訳書を毎月提出する。 <p>【委託事項5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・作業完了後、委託先と委託元の双方が箱数の確認印を押印した「作業数量確認書」を作成し、毎月委託元へ提出する。 ・処理完了後、溶解証明書を毎月委託元へ提出する。 <p>【委託事項6】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・システムの全操作履歴(ユーザID、操作時間、操作内容等)を記録している。データベースに関しては、いつどの情報にアクセスし、抽出したかが記録されている。また、操作履歴データは、暗号化により改竄や削除ができないようにしている。 	<p>(【委託事項3】について削除し、委託事項4～6の項番を繰上げ)</p>	事前	実態に合わせて修正
令和5年3月14日	Ⅲ4. 特定個人情報の提供ルール 委託元と委託先間の提供に関するルール内容及びルール遵守の確認方法	<p>【委託事項1-2】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・目的外使用の禁止、第三者への提供の禁止、複写及び複製の禁止、情報の保管及び管理等に対する義務違反時の損害賠償の請求等について、委託契約で規定している。 ・データセンタは監視カメラ及び有人による監視を行っているとともに、入室に際しては静脈認証を必要とし、持ち込む媒体・機器を制限する等、厳重なセキュリティ対策を行っている。 <p>【委託事項3】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・目的外使用の禁止、情報の保管及び管理、再委託の取扱い、委託元による実地調査及び指導、データ受領について委託元及び維持管理業者と協議のうえ決定すること等を委託契約で規定している。 <p>【委託事項4】</p> <p>委託契約で下記事項を規定している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・配送及び引取りは、施設可能なコンテナ車を使用する。 ・配送及び引取りの際は、従事する作業員は写真付き証明書(社員証等)を提示するとともに、委託元職員に対して配送及び引取りの事実を証する書面を交付する。 <p>【委託事項5】</p> <p>委託契約で下記事項を規定している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引渡しの際、委託元に身分証明書を提示し、確認を受ける。 ・運搬にあたっては、荷台を施錠するとともに、委託元職員が随行する。 ・委託先作業員は、一連の作業の際、運搬車から離れてはならず、作業においては文書保存箱の内容物を一片たりとも散逸、抜取り等してはならない。 <p>【委託事項6】</p> <p>搬入された箱はけかの場所へ一時保管する。</p>	<p>(【委託事項3】について削除)</p>	事前	実態に合わせて修正
令和5年3月14日	Ⅲ4. 特定個人情報の消去ルール ルール内容及びルール遵守の確認方法	<p>【委託事項1】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・契約履行完了後に当該委託業務に係る情報を全て消去することを、委託契約で規定している。 ・消去した情報項目、数量、消去方法及び消去日等については報告書類にて確認している。 <p>【委託事項2】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管理するサーバ内の特定個人情報は、委託事項1の委託先が消去することとしている。 <p>【委託事項3】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・帳票納品後10日以内にデータの削除を実施している。 ・削除したデータや削除した日付等については報告書類にて確認している。 <p>【委託事項4】</p> <p>委託契約で下記事項を規定している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・廃棄処理は、秘密が漏えいすることのないよう、箱ごと溶解する方法で行う。 ・廃棄処理の実施にあたっては、事前に委託元と委託先とで協議の上、実施計画を定める。 ・都職員の要求があった場合には、廃棄処理への立会いを認める。 ・廃棄処理を終了したときは、速やかに委託元の担当者に報告し、後日廃棄処理の完了届を提出する。 <p>【委託事項5】</p> <p>委託契約で下記事項を規定している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・搬入された文書保存箱を開封することなく直接溶解槽に投入し、処理する。 ・処理に際して、委託元職員の立会いを認める。 ・機械トラブル等やむを得ない理由により箱を開封する必要がある場合は、委託元の監視 	<p>(【委託事項3】について削除)</p>	事前	実態に合わせて修正

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和5年3月14日	Ⅲ4. 委託契約書中の特定個人情報ファイルの取扱いに関する規定の内容	<p>【委託事項2】</p> <ul style="list-style-type: none"> 委託契約で下記事項を規定している。 <ul style="list-style-type: none"> (1) プログラム、データ等が格納されたサーバ及び端末機器等は、適切なアクセス権限を設定すること。 (2) 外部記録媒体でやり取りするプログラム、データ等は、最新のパターンファイルを活用したウイルス対策ソフトでチェックすること。 (3) セキュリティ監査を実施する際は協力すること。 (4) 委託先の担当者名簿を提出するとともに、変更があった場合は遅滞なく委託元に報告すること。 <p>【委託事項3】</p> <ul style="list-style-type: none"> 委託契約で下記事項を規定している。 <ul style="list-style-type: none"> (1) 目的外使用の禁止、情報の保管及び管理、再委託の取扱い、委託元による実地調査及び指導 (2) 委託先の担当者名簿を提出するとともに、変更があった場合は遅滞なく委託元に報告すること。 (3) 委託業務で特定個人情報を取り扱う際、ネットワークや端末等の機器、機器が設置してある部屋等について、どのようなセキュリティ対策を講じるかを報告すること。 <p>【委託事項4】</p> <ul style="list-style-type: none"> 目的外使用の禁止、情報の保管及び管理 等 <p>【委託事項5】</p> <ul style="list-style-type: none"> 目的外使用及び第三者への提供の禁止、複写及び複製の禁止、再委託の禁止、誓約書の提出 等 <p>【委託事項6】</p> <ul style="list-style-type: none"> 目的外使用及び第三者への提供の禁止、複 	<p>【委託事項3】について削除</p>	事前	実態に合わせて修正
令和5年3月14日	Ⅲ4. 再委託先による特定個人情報ファイルの適切な取扱いの確保 具体的な方法	<p>【委託事項1・2】</p> <ul style="list-style-type: none"> 委託元と委託先の間で取り交わされている契約内容と同等の条件を再委託先においても課している。 委託元が再委託先に対して実地調査を定期的に行い、適切な管理体制をとっていることを確認している。 委託先が再委託先の担当者名簿を提出するとともに、変更があった場合は遅滞なく報告させている。 <p>【委託事項3】</p> <ul style="list-style-type: none"> 再委託を実施していない。 <p>【委託事項4】</p> <ul style="list-style-type: none"> 再委託先への特定個人情報ファイルの受渡し、廃棄作業時に委託元が立ち会っている。 <p>【委託事項5】</p> <ul style="list-style-type: none"> 再委託について禁止している。 <p>【委託事項6】</p> <ul style="list-style-type: none"> 再委託を実施していない。 	<p>【委託事項3】について削除</p>	事前	実態に合わせて修正
令和5年3月22日	I 1. ②	<ul style="list-style-type: none"> 地方税法に基づき、東京都特別区内の固定資産(土地・家屋)の所有者(登記簿又は土地補充課税台帳若しくは家屋補充課税台帳に所有者として登記又は登録されている者)に対し、当該年度の初日の属する年の1月1日を賦課期日として、固定資産税・都市計画税を課している。 東京法務局より登記通知を受け取り、登記の異動等についての状況を把握している。 固定資産の状況や非課税・減免の要件等について、固定資産(土地・家屋)の所有者(納税義務者)等から申告書等を受け付ける。 登記通知や申告書等の内容に基づき、現地調査を行い、現況を把握し、賦課決定を行う。 賦課決定を行った後、納税義務者の登記簿等の住所と、納税通知書等を発付するが、登記簿等の住所と現住所に相違がある場合には、納税通知書等は返戻となる。 納税通知書等を確実に送達するにあたり、返戻となった納税通知書等について、納税義務者の現住所等を把握する必要がある。そのため、住民票の写しの交付請求や、住民基本台帳ネットワークシステムを利用し、本人確認情報を取得する。 申告書等の一部及び本人確認情報には、特定個人情報(個人番号)が含まれ、これをシステム登録する場合に、特定個人情報ファイルとして取り扱う。 また、納税義務者からの申請・請求があった場合に、各種証明や名寄せの写し等を交付する。 地方税法に基づき東京法務局に、協定に基づき協定締結を行った特別区に、それぞれ固定資産情報の提供を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 地方税法に基づき、東京都特別区内の固定資産(土地・家屋)の所有者(登記簿又は土地補充課税台帳若しくは家屋補充課税台帳に所有者として登記又は登録されている者)に対し、当該年度の初日の属する年の1月1日を賦課期日として、固定資産税・都市計画税を課している。 東京法務局より登記通知を受け取り、登記の異動等についての状況を把握している。 固定資産の状況や非課税・減免の要件等について、固定資産(土地・家屋)の所有者(納税義務者)等から申告書等を受け付ける。 登記通知や申告書等の内容に基づき、現地調査を行い、現況を把握し、賦課決定を行う。 賦課決定を行った後、納税義務者の登記簿等の住所と、納税通知書等を発付するが、登記簿等の住所と現住所に相違がある場合には、納税通知書等は返戻となる。 納税通知書等を確実に送達するにあたり、返戻となった納税通知書等について、納税義務者の現住所等を把握する必要がある。そのため、住民票の写しの交付請求や、住民基本台帳ネットワークシステムを利用し、本人確認情報を取得する。 申告書等の一部及び本人確認情報には、特定個人情報(個人番号)が含まれ、これをシステム登録する場合に、特定個人情報ファイルとして取り扱う。 また、納税義務者からの申請・請求があった場合に、各種証明や名寄せの写し等を交付する。 地方税法に基づき東京法務局に、協定に基づき協定締結を行った特別区に、それぞれ固定資産情報の提供を行う。 国税通則法第74条の12及び16秘政行政運営上 	事前	実態に合わせて修正 死亡者情報への個人番号追加に伴う修正
令和5年3月22日	II 3. ①	<p>[○] 行政機関・独立法人等(東京法務局)</p>	<p>[○] 行政機関・独立法人等(東京法務局、東京国税局)</p>	事前	死亡者情報への個人番号追加に伴う修正
令和5年3月22日	II 3. ②	<p>[] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。)</p>	<p>[○] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。)</p>	事前	死亡者情報への個人番号追加に伴う修正

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和5年3月22日	Ⅱ3. ②	[○]フラッシュメモリ	[]フラッシュメモリ	事前	実態に合わせて修正
令和5年3月22日	Ⅱ3. ③	(追記)	【死亡者情報】 月1回	事前	死亡者情報への個人番号追加に伴う修正
令和5年3月22日	Ⅱ3. ⑧ 使用方法	(追記)	【死亡者情報】 個人番号及び住所・氏名に基づき、あて名管理システム内の情報との紐付けを行う。	事前	死亡者情報への個人番号追加に伴う修正
令和5年3月22日	Ⅱ3. ⑧ 情報の突合	【登記通知】 あて名管理システムに登録されている納税義務者情報(氏名・住所)と、登記通知の情報をシステム上で突合(検索)し、システム上に存在するあて名であるかどうかを確認する。	【登記通知、死亡者情報】 あて名管理システムに登録されている納税義務者情報(氏名・住所)と、登記通知又は死亡者情報の情報をシステム上で突合(検索)し、システム上に存在するあて名であるかどうかを確認する。	事前	死亡者情報への個人番号追加に伴う修正
令和5年3月22日	Ⅱ6. ①	【外部記録媒体】 登記通知に使用する外部記録媒体は、施錠された保管庫に保管している。	【外部記録媒体】 登記通知及び死亡者情報に使用する外部記録媒体は、施錠された保管庫に保管している。	事前	死亡者情報への個人番号追加に伴う修正
令和5年3月22日	Ⅲ2. リスク1 対象者以外の情報の入手を防止するための措置の内容	(追記)	【死亡者情報】 ・国税庁からの依頼文において、対象者・対象情報を特定している。 ・受領する死亡者情報には、対象者以外の情報は含まれない。	事前	死亡者情報への個人番号追加に伴う修正
令和5年3月22日	Ⅲ2. リスク1 必要な情報以外を入手することを防止するための措置の内容	(追記)	【死亡者情報】 ・国税庁からの依頼文において、対象者・対象情報を特定している。 ・受領する死亡者情報には、対象者以外の情報は含まれない。	事前	死亡者情報への個人番号追加に伴う修正
令和5年3月22日	Ⅲ2. リスク2 リスクに対する措置の内容	(追記)	【死亡者情報】 ・国税庁からの依頼文において、対象者・対象情報を特定している。 ・受領する死亡者情報には、対象者以外の情報は含まれない。	事前	死亡者情報への個人番号追加に伴う修正
令和5年3月22日	Ⅲ2. リスク3 入手の際の本人確認の措置の内容	【本人確認情報】 ・各市区町村において番号法の規定に基づく本人確認の措置が既にとられているため、改めて番号法の規定に基づく本人確認の措置をとる必要はない。	【本人確認情報、死亡者情報】 ・各市区町村において番号法の規定に基づく本人確認の措置が既にとられているため、改めて番号法の規定に基づく本人確認の措置をとる必要はない。	事前	死亡者情報への個人番号追加に伴う修正
令和5年3月22日	Ⅲ2. リスク3 個人番号の真正性確認の措置の内容	【本人確認情報】 ・各市区町村において番号法の規定に基づく個人番号の真正性確認の措置が既にとられているため、改めて番号法の規定に基づく真正性確認の措置をとる必要はない。	【本人確認情報、死亡者情報】 ・各市区町村において番号法の規定に基づく個人番号の真正性確認の措置が既にとられているため、改めて番号法の規定に基づく真正性確認の措置をとる必要はない。	事前	死亡者情報への個人番号追加に伴う修正
令和5年3月22日	Ⅲ2. リスク4 リスクに対する措置の内容	【登記通知】 ・地方税法第382条や、東京法務局と主税局との覚書に基づいて入手している。 ・通知の受取方法については、覚書に加え、協議書で送付方法等について具体的に定めている。 ・電子データについては、物理的な施錠を二重に行う、受渡管理簿を用いて受渡しを行う等の措置をとっている。また、紙媒体での受取については、東京法務局へ直接受取りに行くこととしているが、その際、受け取った紙媒体を常時携帯させる等、必ず一度帰庁させる等、局内の安全管理ルール等に則り、紛失・盗難防止策等を適切に行っている。	【登記通知】 ・地方税法第382条や、東京法務局と主税局との覚書に基づいて入手している。 ・通知の受取方法については、覚書で送付方法等について具体的に定めている。 ・電子データについては、電磁的記録媒体又は連絡用連携サーバを用いて提供を行うこととし、電磁的記録媒体を使用する場合においては、物理的な施錠を二重に行う、受渡管理簿を用いて受渡しを行う等の措置をとっている。 ・紙媒体での受取については、東京法務局へ直接受取りに行くこととしているが、その際、受け取った紙媒体を常時携帯させる等、必ず一度帰庁させる等、局内の安全管理ルール等に則り、紛失・盗難防止策等を適切に行っている。	事前	実態に合わせて修正
令和5年3月22日	Ⅲ2. リスク4 リスクに対する措置の内容	(追記)	【死亡者情報】 ・国税庁からの依頼文に基づいて入手している。 ・電子データを格納した電子記録媒体については、物理的な施錠を二重に行う、受渡管理簿を用いて受渡しを行う等の措置をとっている。	事前	死亡者情報への個人番号追加に伴う修正
令和5年3月22日	(別添1)事務の内容	-	(委託3を削除し、委託4～6の項番を繰上げ)	事前	実態に合わせて修正
令和5年3月22日	(別添1)備考	-	(委託3を削除し、委託4～6の項番を繰上げ)	事前	実態に合わせて修正
令和5年3月22日	(別添1)備考①	①東京法務局から、登記物件に係る表示及び権利の登記通知を情報記録媒体、紙媒体で受領し、都の責任により運搬している。	①東京法務局から、登記物件に係る表示及び権利の登記通知を電磁的記録媒体又は連絡用連携サーバ及び紙媒体で受領し、都の責任により運搬している。	事前	実態に合わせて修正
令和5年3月22日	(別添1)事務の内容⑳～㉑	(追記)	東京国税局からの死亡者情報の受領、あて名管理システムのあて名情報との突合、固定資産情報の提供について追記	事前	死亡者情報への個人番号追加に伴う修正
令和5年3月22日	(別添1)備考㉒～㉓	(追記)	㉒東京国税局から、個人番号を含む死亡者情報をCSVファイルで受領する。 ㉓入手した情報を基に、あて名管理システムに登録されたあて名情報との突合を行う。 ㉔突合したあて名情報を基に、固定資産(土地・家屋)システムに登録された固定資産情報をCSVファイルで提供する。	事前	死亡者情報への個人番号追加に伴う修正

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和5年3月22日	Ⅱ 3. ④	(追記)	【死亡者情報】 相続税法第58条に基づき東京国税局が取得した死亡又は失踪に関する届書の情報により、東京国税局が調査対象となる死亡者情報を作成している。 東京国税局及び東京都主税局による協議文書「東京国税局(区内税務署)からの固定資産課税台帳の閲覧等に係る原則的な取り扱い」に則り、相続税に係る調査対象者の一覧として、東京国税局から送付されるものである。 なお、本協議文書は国税通則法第74条の12及び税務行政運営上の協力に関する国税庁と自治庁との了解事項に基づくものである。	事前	死亡者情報への個人番号追加に伴う修正
令和5年3月22日	Ⅲ 7. リスク1 ⑤物理的対策 具体的な対策の内容	【外部記録媒体】 登記通知に係る外部記録媒体には特定個人情報の保存はない。	【外部記録媒体】 ・登記通知に係る外部記録媒体には特定個人情報の保存はない。 ・死亡者情報に係る外部記録媒体については、データ授受後、ただちに保存データを削除することとしている。	事前	死亡者情報への個人番号追加に伴う修正
	Ⅲ 7. 特定個人情報の保管・ 消去 リスク1⑨ その内容	(平成29年から令和元年までの重大事故について記載)	(令和2年から令和4年までの重大事故について記載)	事前	実態に合わせて修正
	Ⅲ 7. 特定個人情報の保管・ 消去 リスク1⑨ 再発防止策の内容	(平成29年から令和元年までの重大事故について記載)	(令和2年から令和4年までの重大事故について記載)	事前	実態に合わせて修正
	Ⅳ 1. 監査 ①自己点検 具体的なチェック方法	・情報セキュリティ責任者・個人情報管理責任者・特定個人情報管理責任者及び全職員は、毎年度1回以上、点検表に基づき、職場の文書管理、情報セキュリティ及び個人情報安全管理に関する点検を行っている。点検結果については、主税局情報セキュリティ委員会へ報告している。	・サイバーセキュリティ責任者・個人情報管理責任者及び全職員は、毎年度1回以上、点検表に基づき、職場の文書管理、サイバーセキュリティ及び個人情報安全管理に関する点検を行っている。点検結果については、主税局サイバーセキュリティ委員会へ報告している。	事前	実態に合わせて修正
	Ⅳ 1. 監査 ②監査 具体的な内容	以下の観点で内部監査人による特定個人情報保護監査を定期的実施している。	以下の観点で内部監査人による特定個人情報保護監査を所属ごとに3年に1回実施している。	事前	実態に合わせて修正
	Ⅳ 2. 従業者に対する教育・ 啓発 具体的な内容	全職員を対象に情報セキュリティ・個人情報(特定個人情報含む)保護の研修を実施している。研修の目的は、個人情報(特定個人情報含む)保護の重要性及び適正管理等に関する理解を深め、個人情報(特定個人情報含む)保護の遵守を徹底することである。具体的には、以下の研修を実施している。 ・3年に1回の悉皆研修	全職員を対象にサイバーセキュリティ・個人情報保護の研修を実施している。研修の目的は、個人情報保護の重要性及び適正管理等に関する理解を深め、個人情報保護の遵守を徹底することである。具体的には、以下の研修を実施している。 ・毎年の悉皆研修	事前	実態に合わせて修正
令和5年4月4日	Ⅱ 4. 委託の有無	6件	5件	事前	実態に合わせて修正
令和5年4月4日	Ⅴ 1. ③	20円	10円	事前	実態に合わせて修正
令和5年5月17日	(別添1)事務の内容	-	委託5に係る記載を削除	事前	実態に合わせて修正
令和5年5月17日	(別添1)事務の内容	-	「※あて名管理システムについては「地方税の賦課・徴収事務(あて名管理)」(評価書番号14)を参照」を追記	事前	実態に合わせて修正
令和5年5月17日	Ⅱ 3. 特定個人情報の入手・使用	-	登記済通知に係る記載を削除	事前	実態に合わせて修正
令和5年5月17日	Ⅱ 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託	-	委託5に係る記載を削除	事前	実態に合わせて修正
令和5年5月17日	Ⅲ 2. 特定個人情報の入手	-	登記済通知に係る記載を削除	事前	実態に合わせて修正
令和5年5月17日	Ⅲ 4. 特定個人情報の取扱いの委託	-	委託5に係る記載を削除	事前	実態に合わせて修正